

株式会社 岡村製作所

CSR Report 2011

詳細PDF版

持続可能な社会をめざして



編集にあたって

オカムラグループは、1997年から「GREEN WAVE」の考え方に基づき環境保全への取り組みに着手し、1999年に初めての「環境報告書」を発行しました。

2007年からは、報告範囲を拡大し、「CSR Report」を発行しています。

2010年3月に、「経営理念」「オカムラグループの現状分析」「オカムラグループに対する社会の期待」の視点から「オカムラグループCSR方針」を策定しました。本年度から「オカムラグループCSR方針」に沿って報告内容を章立てし、活動の体系的な報告を行っています。

レポートの作成にあたってはアンケートやウェブサイトに寄せられたステークホルダーの方々の声をはじめ、企業やNGO・CSR専門の方々、第三者審査機関からのご意見・ご提案、各種ガイドラインをオカムラグループの活動に照らして、レポートにすべき重要な報告内容の確定を行いました。

本レポートは、WEBと冊子から構成しています。WEBでは全体的な取り組みの紹介を「CSR Report 2011 詳細PDF版」で公開しています。冊子「CSR Report 2011 ハイライト版」は、特集を中心に事業を通じたCSRの取り組みをお伝える、コミュニケーションツールとして作成しました。本レポートをきっかけに、オカムラグループのCSR活動について理解を深めていただければ幸いです。

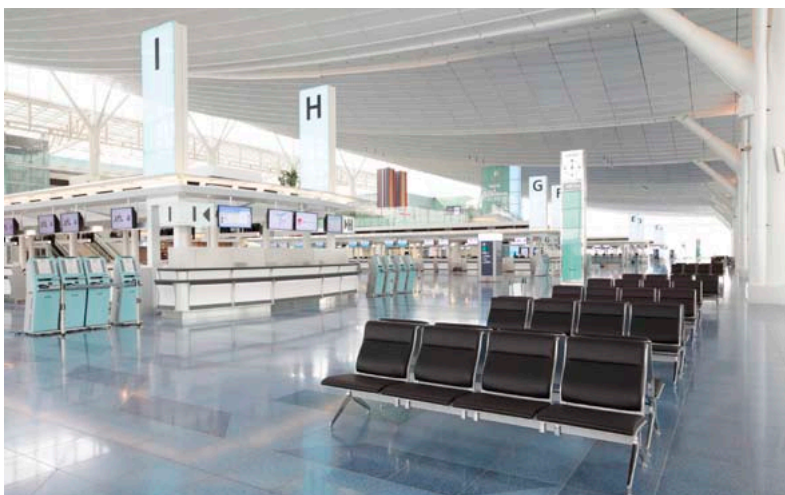
表紙について

東京国際空港(羽田空港) 新国際線旅客ターミナル

オカムラは、2010年10月にオープンした東京国際空港(羽田空港)新国際線旅客ターミナルロビーに、2,821席のロビーチェアを納入しました。

首都圏からのアクセスがよく地方空港との乗り継ぎも便利な東京国際空港に、アジアをはじめとする訪日外国人旅行者の増加や、国際線の就航を期待する声に応え、新国際線旅客ターミナルがオープン。海外からのお客様をお迎えするため、日本の文化や伝統を体験できる施設等を備えた、新しいタイプの国際空港となっています。

今回納入しましたタンデムタイプのロビーチェアは、ユニバーサルデザインに配慮した設計となっています。座面サイズを広くしたことで着座時にゆとりが感じられ、また安全面を考慮し、座面と座面のすきまの間隔を狭くする等の工夫がされています。ロビーチェアから立つ・座る動作がしやすく、さまざまな利用者に快適にご利用いただけます。



CSRウェブサイト



<http://www.okamura.co.jp/company/csr/index.html>

CSR Report 2011 詳細版PDF



<http://www.okamura.co.jp/company/csr/report.html>

報告概要

報告範囲

記述範囲：(株)岡村製作所および主要関係会社
計18社を中心に記述
データ集計範囲：3ページに示すデータ集計対象

報告期間

2010年4月～2011年3月
ビジョンや一部の活動については、2011年4月以降の内容を含む

参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン2007年版」
環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
GRI (Global Reporting Initiative)
「サステナビリティ・レポートング・ガイドライン第3版(G3)」

発行

2011年7月(前回：2010年6月)
次回発行予定：2012年6月(本レポートは
年次版として毎年発行します。)

レポート内の表記

オカムラ (株)岡村製作所単体または
ブランドとしてのオカムラ

**オカムラ
グループ** (株)岡村製作所および関係会社

CONTENTS

オカムラのご案内	3
事業概要	5
トップメッセージ	7
東日本大震災に関する報告	9
特集1 「OFFICE NAVI EcoViz」を活用した Green Workplaceのご提案	11
特集2 森林の適正管理と生態系の保全に貢献する 木材利用とオフィスのご提案	15
CSR経営	19
オカムラグループCSR	19
コンプライアンスの推進	20
コーポレート・ガバナンス	20
コンプライアンス	22
リスクマネジメント	23
クオリティの追求	25
品質管理の徹底	25
製品開発における質の追求	27
お取引先とともに	32
最適な空間創りのために	34
販売店様とともに	36
お客様とともに	37
アフターサービス	38
使用済み製品の資源循環	40
地球環境への取り組み	42
オカムラグループの環境経営	42
環境目標と管理状況	45
事業活動と環境影響	47
グループ環境マネジメント	49
温暖化防止	50
省資源・廃棄物削減	53
法の遵守と汚染の予防	55
環境コミュニケーション	57
環境会計	59
環境活動・社会活動のあゆみ	60
生産事業所・生産関連会社の環境管理データ 2010年度	61
情報の開示	63
株主とともに	63
よりよい職場づくり	65
人材に対する考え方	65
多様な働き方の支援	66
キャリア開発	68
労働安全衛生	70
社会との調和	72
オカムラの社会貢献活動	72
第三者意見・審査報告	75
GRIガイドライン対照表	77

オカムラのご案内

会社概要

社名 株式会社岡村製作所 (OKAMURA CORPORATION)
本社 横浜市西区北幸一丁目4番1号 天理ビル19階
創業 昭和20年10月(1945年)
資本金 18,670百万円
事業内容

- オフィス環境事業：オフィス家具、公共施設用家具、金庫、防水設備の製造・販売
- 商環境事業：店舗用商品陳列什器、冷凍冷蔵ショーケースの製造・販売
- 物流機器事業：工場・倉庫用自動機器、産業車両用流体変速機の製造・販売



事業系統図と報告の範囲



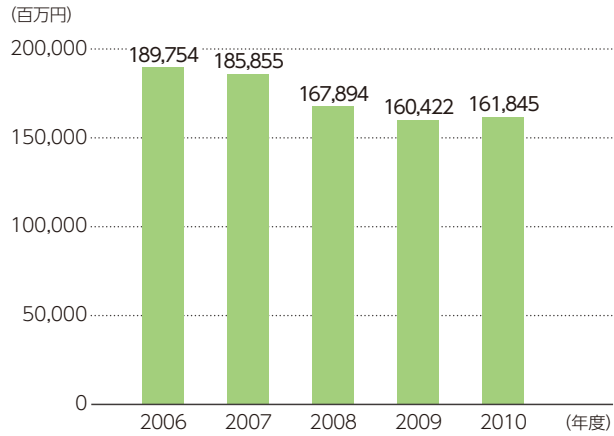
■ 本レポートの環境・人事関連データ集計対象
 ■ 本レポートの人事関連データ集計対象
 ■ 記述に含まれない関係会社

オカムラグループは、(株)岡村製作所、子会社16社および関連会社6社で構成されています。

※ (株)エヌエスオカムラは、東日本大震災に被災し、操業を休止しています。一部データは集計が困難なため、2010年度の報告範囲からは除外しています。現在、復旧に向けて努力しています(関連→P9)

財務情報(連結)

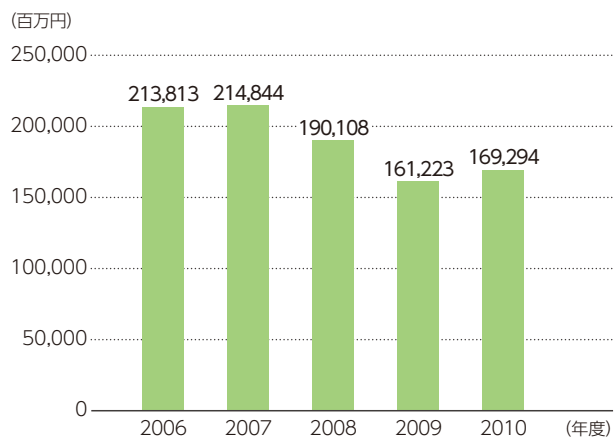
総資産



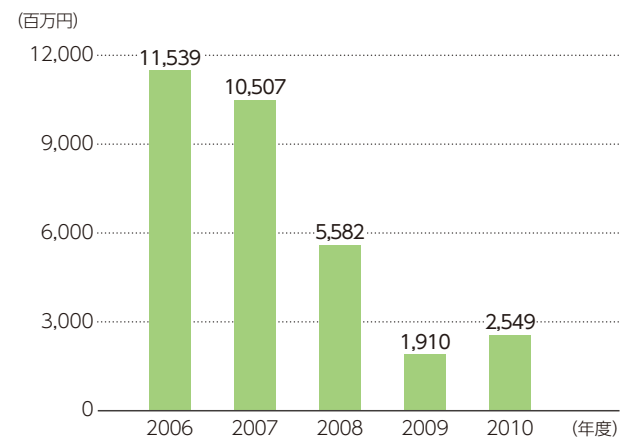
純資産



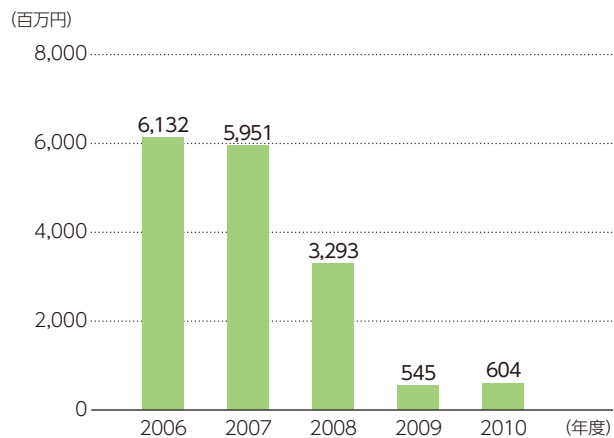
売上高



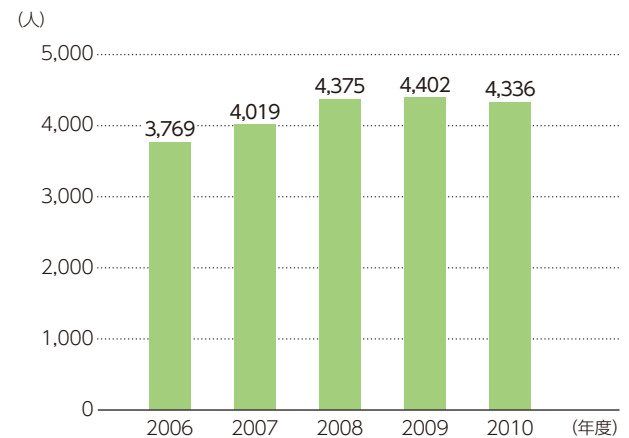
経常利益



当期純利益



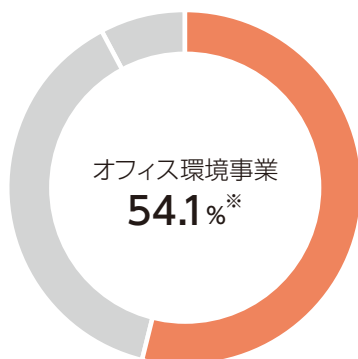
従業員数



事業概要

オフィス環境事業

クリエイティブ・オフィスの創造



主要製品

オフィス家具、公共施設用家具、研究施設用家具、金庫・貸金庫、セキュリティ設備、SOHO 家具、移動・可動間仕切

オカムラは、創業以来「人間の環境づくり」をテーマに、多彩なソフトとノウハウを培ってきました。個人・チーム・組織全体のポテンシャルを最大に引き出す「Active Workplace」や、オフィス本来の目的・機能を達成しながら環境負荷を低減する「Green Workplace」を基本に、お客様のニーズや社会環境の変化に対応した最適なオフィスを提案しています。

さらに金融機関、教育・文化施設、医療・研究施設など、幅広い分野の環境創造にも取り組んでいます。



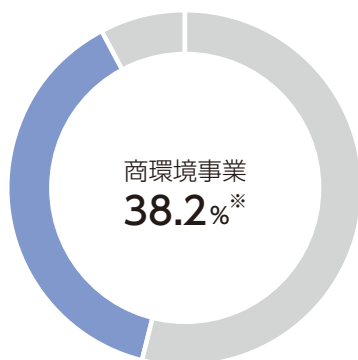
アクティブワークプレイス



教育施設用什器

商環境事業

感性あふれる売り場の提案



主要製品

店舗用商品陳列什器、冷凍冷蔵ショーケース、店舗用システム什器

社会環境・消費スタイルの変化など、小売業を取り巻く環境変化をいち早くとらえ、提案から設計・施工まで店舗づくりをトータルにサポートしています。陳列什器と冷凍冷蔵ショーケースをあわせもつ、国内外で唯一のメーカーとしての強みを活かし、感性あふれる売り場環境の演出や低炭素・省電力をテーマに環境配慮型店舗を総合的に提案します。また、省力をキーワードに開発した各種製品による店舗のローコストオペレーションの提案活動も推進しています。



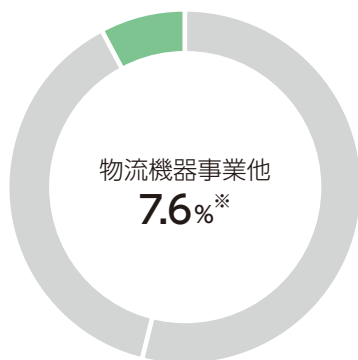
冷凍冷蔵ショーケース



店舗用システム什器

物流機器事業他

ロジスティクスをトータルサポート



主要製品

自動倉庫・ロータリーラック、各種搬送・仕分け機器、各種物品棚、産業車両・建設機械用流体変速機

より「早く」「正確に」「安全な」物流作業を実現し、経営メリットを生み出すための物流システム改善の提案から、ソフトウェアの開発、機器導入、運用支援、アフターサービスまで、一貫した物流ソリューション事業を展開しています。

また、国内初の製造から約60年、独自の研究開発から生まれたトルクコンバータ(流体変速機)は幅広い分野でその成果が認められ、特に産業車両、建設機械等の産業界においては、安全で快適な走行と作業性能によって高い評価を得ています。



多段式独立水平回転棚 ロータリーラックH



フォークリフトに搭載されたトルクコンバータ

* 小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計100%になりません。

オカムラグループのグローバルネットワーク



海外販売拠点

- ① シカゴ(アメリカ)
- ② ロッテルダム(オランダ)
- ③ ロンドン(イギリス)
- ④ ドバイ(UAE)



シカゴ支店



ロンドン支店

海外グループ企業

- ⑤ オカムラインターナショナル (Singapore) PTE LTD

シンガポールおよび近隣東南アジア諸国へのオフィス家具、商業施設用什器の販売。

- ⑥ 上海岡村家具物流設備有限公司

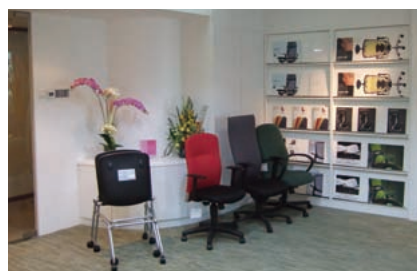
中国におけるオフィス家具・物流システム製品・商業施設用什器の販売。

- ⑦ サイラムオカムラインターナショナル CO.,LTD.

タイにおけるオフィス家具・商業施設用什器の販売およびそれらに付帯する事業。

- ⑧ サイラムオカムラスチール CO.,LTD.

東南アジア市場向けオフィス家具、商業施設用什器の製造拠点。



オカムラインターナショナル (Singapore) PTE LTD



サイラムオカムラインターナショナル Co.,LTD.

人と社会に最適な環境を提供しつづけることを通じて、社会から信頼され愛される企業をめざします。



代表取締役会長

中村喜久男



代表取締役社長

久松一良

CSR経営

2011年3月11日に東日本大震災が発生いたしました。被害を受けられた皆様に、謹んでお見舞い申し上げます。被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

リーマンショックから立ち直りかけていた日本経済を未曾有のこの大震災が襲いました。今は、皆が協力してこの事態を乗り越えることが大切だと考えています。

オカムラは、終戦で職を失った航空機メーカーの従業員たちが、資金、技術力、労働力を提供し合って「協同の工業」としてスタートしました。その創業の精神は、「創造、協力、節約、貯蓄、奉仕」の5つの言葉からなる社是として、またこれを受けた「基本方針」として定着し、今日に受け継がれています。

オカムラグループは、この創業時の精神を原点に、企業の社会的責任(CSR)を果たし、この国難を乗り越けるとともに、事業活動を通して持続可能な社会の構築に貢献したいと考えています。

コンプライアンスとコーポレート・ガバナンスの推進

2010年にオカムラグループでは基本方針に加え「オカムラグループCSR方針」を策定しました。また、今期はその方針に基づき「行動規範」を改訂しました。私たちは、国の内外において人権を尊重するとともに、法令遵守はもとより高い倫理観をもって社会的良識に従い行動することをお約束いたします。

また、コーポレート・ガバナンスは経営の重要課題としてとらえ、その強化を図っております。取締役会の機能を高め経営の効率化を推進し、各業務プロセスの適正を保持しております。ステークホルダーの皆様には、経営や製品・サービスに関する情報などを適時適切に開示し、透明性の高い経営をめざしています。

震災に関する 危機管理と報告

2011年3月の震災については、当社も営業拠点やグループ企業が被災しましたが、直ちに対策本部を設置し、従業員の安全確認、供給体制の確立、被災されたお客様のサポートなどの体制づくりを展開しました。また、震災直後から応援部隊を現地に派遣、お客様の事業支援に努めました。今後は、被災地域の復興のお手伝いと被災した企業としての事業の復旧、従業員の生活支援に取り組んでまいります。

環境経営

企業に求められる社会的課題は数多くありますが、環境問題は近年ますますその重要性が増しております。地球温暖化にとどまらず資源の枯渇や環境汚染、生物多様性の保全等地球上のグローバルな課題として取り組まざるを得ません。

これらの課題に対して、オカムラグループでは、「オカムラグループCSR方針」を受けて「グループ環境方針」を定め対応を図っております。それに含まれる行動指針として、ものづくりとコミュニケーションを通じた環境負荷の低減、事業活動を通じたお客様の環境負荷の低減という、2つのテーマで以下の取り組みを行っております。

ものづくりとコミュニケーション

生産・物流・消費・廃棄の製品ライフサイクル全般における環境効率性の向上をめざすことにより、事業活動の環境負荷の低減に取り組んでいます。グローバルにビジネスを行っていく中で、海外の環境基準に対応したものづくりにも取り組んでまいります。また、社会とのコミュニケーションとして環境教育やNPOとの共同活動等の環境貢献活動を推進します。

お客様の環境負荷低減のお手伝い

オカムラグループは製品をお届けするとともに、そのライフサイクルに関連するお客様のオフィスや店舗の環境負荷改善にも取り組む必要があると考えております。個々の改善にとどまらず、省エネの要求や安全安心の確保のため各種の技術を組み合わせたトータルで質の高い提案が求められております。当社では、照明や空調のハードの要素だけでなく、人の働き方の効率や快適さといったソフトの要素を融合させて、オフィスや店舗に求められる目的・機能を達成しながら環境負荷を低減する課題に取り組んでいます。

オカムラグループは、これらの取り組みにより「持続可能な社会の構築」への貢献を図ってまいります。

社会から信頼され 愛される企業として

今年もステークホルダーの皆様との対話の一端として「CSR Report 2011」を公開いたします。オカムラグループは、「人と社会に最適な環境を提供しつづけることを通じて、社会から信頼され愛される企業」をめざします。この取り組みを皆様にご理解いただくとともに、忌憚のないご意見を多数お寄せいただければ幸いに存じます。

東日本大震災に関する報告

2011年3月11日に発生しました東日本大震災は、東北地方を中心に甚大な被害を及ぼしました。被災されました皆様には心よりお見舞い申し上げます。当社グループにおける東日本大震災への対応を報告いたします。被災地の一日も早い復興を心より祈念申し上げます。

当社の被災状況

人的被害

当社グループの従業員に、人的被害は発生していません。

主な生産拠点の被害

● 株式会社エヌエスオカムラ(岩手県釜石市)

地震および津波により、建物、機械設備、たな卸資産等に被害が発生しました。現在、稼働は休止しています。

● つくば事業所(茨城県つくば市)

塗装ラインの一部に損傷が発生しましたが、修復しています。

物流拠点の被害

関東、東北を中心とした当社工場、配送センターおよび子会社におけるたな卸資産について、地震による荷崩れ等の被害が発生しました。物流体制につきましては、震災直後に一部に納入遅延が発生しましたが、現在は解消されています。



損壊したエヌエスオカムラの建屋



現在の状況

エヌエスオカムラを除く当社の生産拠点、営業拠点につきましては、通常どおり操業しています。被災したエヌエスオカムラにつきましては、他の生産拠点において代替生産を行

うとともに、早期復旧をめざしています。

また、東日本大震災により、当社グループが保有する固定資産、たな卸資産等が被害を受け、被害金額1,192百万円を2011年3月期連結決算に特別損失として計上しました。

当社の危機管理体制

3月11日、地震発生直後、東京都港区赤坂の国際新赤坂ビル東館10階に対策本部を設置し、従業員の安否と社内の被災状況の確認作業をすぐに開始しました。また、被災地にも現地対策本部を設置し、情報の共有化を図りました。

対策本部の役割

1. グループ会社従業員の安否確認
2. 社内の施設、機械設備、在庫などの被災状況の把握
3. 取引先、販売店などの被災状況の把握
4. 被災地従業員へ救援物資の手配と送付
5. お客様の復旧作業への応援要員の確保、調整
6. 計画停電、交通機関乱れへの対応
7. 納入調整、代替生産への対応
8. 社外、社内への広報活動

等々



現地対策本部の様子



全国から送られた支援物資

被災地への支援

当社は、被災された方々への支援や被災地の復興に役立てていただくために、総額4億円相当の支援をしました。

義援金の寄付

被災地への義援金として日本経済新聞社を通じて日本赤十字社へ1億円、岩手県へ災害復旧等対策財源として1億円の合計2億円を寄付しました。



岩手県へ1億円を寄付

物資の支援

被災地への支援物資として、当社の家具など2億円相当の製品を公的施設等の復旧、復興のために寄贈しました。



岩手県遠野市へ製品を寄贈



宮城県南三陸町へ製品を寄贈

お客様への対応

被災地では、金融機関などのオフィスやスーパーマーケット、コンビニエンスストアなど当社のお客様が被害に遭われました。当社では、震災発生直後から、お客様を訪問し、担当部門だけでなく、全国からも応援要員を送り、復旧作業に全社を挙げて、いち早く着手しました。



お客様先の復旧作業の様子



震災後の対応

今回の東日本大震災を受け、当社が対応していかなければならない課題について、社内に委員会を設置し、具体的な対策を実施しています。

- **エヌエスオカムラ復興委員会**
被災したエヌエスオカムラの復興に向けた対策の検討
- **電力需給対策委員会**
夏季の電力使用制限への対応策の検討・実施
- **顧客対策委員会**
復旧・復興需要に向けた対応策の検討・実施
- **危機管理体制再構築委員会**
当社グループの危機管理体制の再構築
- **製品・施工・レイアウト地震対策委員会**
製品の耐震性能、耐震施工基準、安全なレイアウト等の見直し
- **被災者支援委員会**
被災者への生活支援とメンタルヘルスケア



特集1 「OFFICE NAVI EcoViz」を活用した Green Workplaceのご提案

オフィスの省エネは、課題の「見える化」から始まるとオカムラは考えます。オカムラは、オフィスの消費電力を見える化するシステム「オフィスナビ エコビズ」を活用して、オフィスのエコ化を支援するトータルソリューションを提案しています。

オカムラが考える環境配慮型オフィス「Green Workplace」

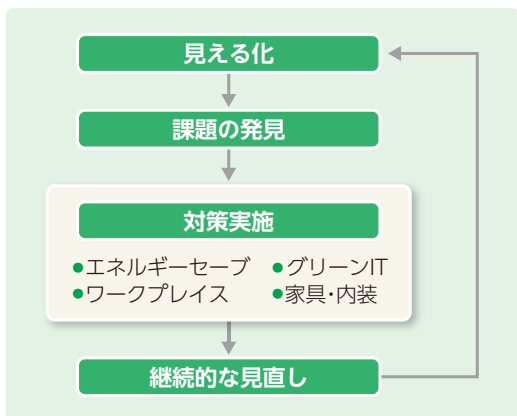
オカムラが考えるGreen Workplaceとは、オフィスとワーカーの双方が環境に配慮し、本来の目的・機能を達成しながら環境負荷を低減するオフィスです。

環境配慮型のオフィスづくりは、環境負荷を抑えるだけでなく、コスト削減や省スペース化にも効果をもたらします。また、

環境配慮型オフィスで働くことは、ワーカーの私生活の環境配慮にもつながります。

そういった環境対策と、一方で、誰もが働きやすい創造的な職場環境の両方を実現するために、オカムラは以下のようなプロセスでGreen Workplaceをご提案しています。

Green Workplace実現へのプロセス



一連のプロセス管理 = ●マネジメント

Green Workplaceの「5つのカテゴリー」

- エネルギーセーブ エネルギー使用量の削減・節約・最適化
- ワークプレイス レイアウト・ワークスタイル・運用面でのオフィス改革
- グリーンIT ITのグリーン化 (Green of IT) とITを活用した環境配慮 (Green by IT)
- 家具・内装 素材の環境配慮・廃棄物削減
- マネジメント 上記4つを結びつけ全体の最適化

「オフィスナビ エコビズ」を活用したオフィスの消費電力の見える化

Green Workplaceの第一歩は、オフィスの環境課題を「見える化」することから始まります。「オフィスナビ エコビズ」は、電力計測メーターをオフィス内の分電盤に取り付けて、消費電力を項目別に計測し、グラフ等でわかりやすく表示します。

これにより、オフィスのどこを改善すべきかが明確になり、実際に省エネ対策が立てやすくなります。現況消費量・日積算量・月積算量の目標値を設定し、従業員が共有。従業員が地道に取り組んだ省エネ活動の効果がすぐわかるため、従業員の環境意識が向上し、さらなる対策が見えてきます。

さらに、「オフィスナビ エコビズ」では、改正省エネ法に準拠した「定期報告書」の作成支援ソフトもオプションで用意。データベースに蓄積した実績と連動しながら定期報告書の

 **オフィスナビ エコビズ**
http://www.okamura.co.jp/product/work/office_navi/index.html
 温室効果ガス排出量「見える化」評価・広報事業 ホームページ
<http://rt-mieruka.mri.co.jp/jigyousha/index.html>

作成をサポートします。

また、「オフィスナビ エコビズ」による電力消費量削減効果の検証事業が、環境省の2010年度「温室効果ガス排出量「見える化」の評価・広報事業」として採択されました。



「オフィスナビ エコビズ」の運用マネジメント効果



時間別・日別・月別などでデータを分析し、的確な対策を実施



オフィスの空調・照明・コンセントの消費電力量・コストをリアルタイムに見ることができる



消費電力状況が項目別に表示



消費電力量が見え共有化されることにより、その場で働く従業員の環境配慮意識や、働き方に変化が生まれる



自らの省エネ活動の評価がすぐに得られることにより、さらなる省エネ活動につながる



見える化によって、ムダをなくすための運用改善、省エネ設備投資の対策を実行する



目標値を設定し、従業員と意識を共有

オフィスのエコ化を実現するオカムラのソリューション

オカムラは、Green Workplaceの5つのカテゴリー(エネルギーセーブ、ワークプレイス、グリーンIT、家具・内装、マネジメント)で、オフィスのエコ化を推進するトータルソリューションを提供しています。

オフィスのエコ化にあたっては、お客様の状況や目的にあわせたさまざまなご提案が可能です。エコ化までの計画立案から、省エネ対策などのソリューションの導入、効果の検証まで、お客様の課題解決をきめ細かにサポートします。

例えば、オフィスのエコ化をお客様の状況や目的にあわせて段階的にご提案。フェーズを3つに分け、フェーズ1では、照明の間引きや使用時間の見直しなど、主に運用面だけでの対策をご提案します。フェーズ2、3では、オフィスの設備や機器の改善から、オフィスで働く従業員の「働き方」の改善までご提案します。

オカムラは、こうしたGreen Workplaceづくりの実践の場として、社内に「オフィスラボ」を設置。約50人の従業員が実際に働くオフィスにLED照明や、人感・照度センサーによる点灯制御などを導入し、さまざまな実験・検証を行っています。「オフィスラボ」以外にも、全国の主要な支社では、Green Workplaceを实践しており、その導入事例や改善効果は、お客様にもご紹介しています。

オフィスのエコ化に関するソリューションの一例

Phase1

従業員の意識改革と運用による改善

オフィスの消費電力を「見える化」したことで出てきた課題を従業員が意識し、既存のオフィスの設備や機器の運用方法を変えることで、環境負荷を低減します。

エネルギーセーブ

- 照明の間引き点灯やタスクライトの導入
- 照明回路の最適化
- ブラインドの活用をルール化
- 窓面の断熱フィルムによる空調負荷低減
- 空気の循環を促すファン導入による空調効率向上

マネジメント

- 見える化機器の導入による電力使用状況の分析
- 緑化による従業員への意識付けと社外へのブランディング
- 運用チームによる継続的な削減



照明の間引き点灯やタスクライトの導入



窓面の断熱フィルムによる空調負荷低減



見える化機器の導入による電力使用状況の分析

Phase2

グリーンITの導入と 仕事の効率化

ITツールを積極的に活用し、従業員の働き方と意識を変えることで、環境負荷の低減だけでなく、仕事の効率化も図ります。

グリーンIT

- 遠隔会議による時間とコストの削減
- 打ち合わせスペースにモニターを設置しペーパーレスを推進
- ワイヤレスプレゼンツールの導入
- 複合機の認証機能追加
- FAXの電子化
- デジタルサイネージの採用による情報の共有化



遠隔会議による時間と
コストの削減



打ち合わせスペースに
モニターを設置し
ペーパーレスを推進



ワイヤレスプレゼン
ツールの導入

Phase3

オフィス設備の改善と 働き方の最適化

オフィスの設備やレイアウト変更を含めた環境に配慮した空間と創造性の高いワークスタイルを確立することで、環境対策と職場改革を両立します。

エネルギーセーブ

- 蛍光灯やLED照明など高効率照明への更新
- 人感センサー・照度センサー・タイマーなどによる制御

ワークプレイス

- フリーアドレスやユニバーサルプランによるスペースの削減
- 会議室の集約・共有化によるスペースの削減

家具・内装

- 国産間伐材を積極的に利用した家具の採用
- ロングライフ製品の採用やメンテナンスの実施



人感センサー・照度センサー・
タイマーなどによる制御



既存の照明に頼らない
タスクアンビエント
ライトの導入



フリーアドレスやユニバーサル
プランによるスペースの削減



特集2

森林の適正管理と生態系の保全に 貢献する木材利用とオフィスのご提案

オカムラは、2009年10月に定めた「オカムラグループ 木材利用方針」に基づき、森林資源の持続的な利用と生物多様性の保全に寄与する木材利用を推進しています。

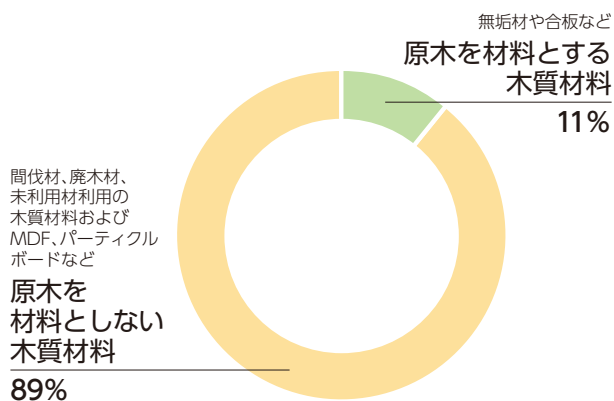
オカムラグループの木材利用状況と「木材利用方針」の策定

オカムラグループでは、オフィス家具や学習家具、店舗用什器などをはじめとするさまざまな製品に木材を使用しています。2010年度、オカムラグループの原材料投入量の約8%が木質材料です。そのうち11%が無垢材や合板など「原木を材料とする木質材料」で、89%が間伐材、廃木材、未利用材およびその二次加工品である木質繊維材（以下、MDF）、パーティクルボードなど「原木を材料としない木質材料」です。

森林生態系の保全や地球温暖化問題が重要な課題となる今、2009年10月に「オカムラグループ 木材利用方針」を策定し、森林資源の持続可能な利用と生物多様性の保全を推進することを明文化しました。

オカムラグループは、木材利用方針に基づいた製品開発をするとともに、お客様にそれらの製品を用いたオフィス空間のご提案をしています。

オカムラグループの木材利用状況



オカムラグループ 木材利用方針

1. 以下の木材を利用しません。

- 1) 絶滅危惧種
- 2) 違法に伐採・生産・取引された木材
- 3) 森林生態系や地域社会に悪影響を与えている木材

2. 以下の木材の利用を拡げます。

- 1) 信頼のある森林認証を受けた木材
(または同等の証明のある木材)
- 2) 建築廃材、リサイクル材
- 3) 国産材・地域材

「利用を拡げる木材」への取り組み

オカムラグループは、木材利用方針で掲げた「利用を拡げる木材」を積極的に活用し、森林資源を持続的に利用していきます。

「木づかい運動」と間伐材を使用した製品の開発

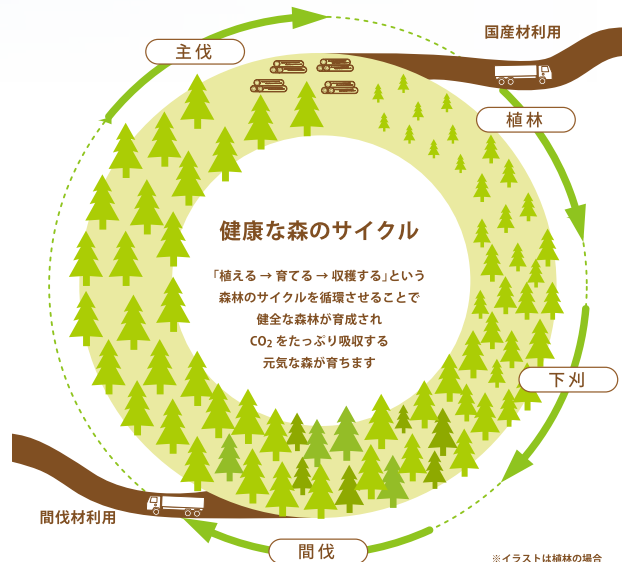
「植える→育てる→収穫する→上手に使う」という森林のサイクルを循環させることで、CO₂をたくさん吸収する豊かで健全な森林が育成されます。オカムラは、森林の健全な成長を促すために伐採された間伐材をMDFに加工して、主力製品に利用しています。MDFを芯材として利用することで、木材の弱点であるソリや割れを克服し、通常のオフィス什器と同性能、かつ量産品にも展開しやすい方法で、国産間伐材の利用拡大を図っています。

また、製品をご購入いただいたお客様に、「国産間伐材使用証書」を発行しています。お客様の製品購入が具体的にどれくらいの面積の



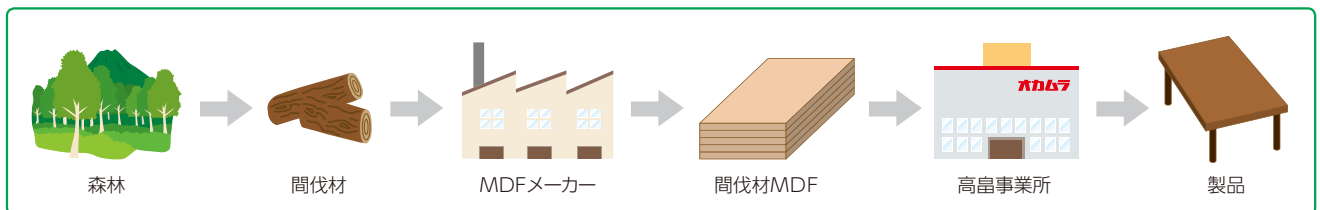
間伐に貢献したかを見ることで、お客様の環境意識向上にも貢献しています。

2010年1月には、こうした取り組みが評価され、林野庁長官より「木づかい運動感謝状」を拝受しました。



※イラストは植林の場合

間伐材が製品になるまで



代表的な間伐材MDF使用製品

オフィスシステム「Proselva(プロセルバ)」と「PROSTAGE CREST(プロステーシクレスト)」において、100%国産間伐材^{*}を使ったMDFを天板に採用しています。

また、オフィスデスクの主力製品である新型スタンダードデ

スク「ADVANCE(アドバンス)」のオプションミーティング用サイドテーブルにも同じく採用しており、今後も積極的に当社の各デスクシリーズで導入し、拡販を行います。

※ 東日本大震災で、素材供給元のメーカーが被災したため、2011年7月現在、同等の代替品を提供できるよう各方面に調整中です。



オフィスシステム「Proselva」



オフィスシステム「PROSTAGE CREST」



新型スタンダードデスク「ADVANCE」

認証材・地域材を使用した製品開発

FSC™認証材の活用

オカムラは、2010年6月に信頼ある森林認証マークであるFSC認証(CoC認証)を取得し、FSC認証材を使用した製品を開発・販売しています*。FSCとは、Forest Stewardship Council™(森林管理協議会)の略称で、適切に管理された森林から切り出された木材の流通や加工のプロセスを認証する国際的な森林認証制度の機関です。2011年1月には当社の代表的な会議テーブルである、「RATIO II シリーズ」をFSC認証材を使用したものに改良し、発売しました。 ※ FSCトレードマークライセンスコード FSC™C092797



会議テーブル
[RATIO II シリーズ]

国産材・地域材の活用

国産材・地域材を積極的に活用することは、山村の経済を活性化し、健全な森づくりのサイクルをつくります。オカムラは、地域ごとの森林組合や加工業者と密に連携し、利用の最適化を図っています。2011年1月には、住友林業(株)の社有林「紋別の森」のミズナラ材を集成材に加工し、使用した会議テーブル「4L76シリーズ」を発売しました。また、現在も国産材・地域材の積極的な利用展開をめざし、素材の研究から製品の開発、サプライチェーンの構築などに全社で取り組んでいます。



会議テーブル
[4L76シリーズ]

「利用しない木材」の取扱量を減らす取り組み

オカムラグループでは、毎年使用する木材の樹種、取扱量、原産地を調査・把握し、木材利用方針であげた「利用しない木材」の取扱量を減らす取り組みを推進しています。

1) 絶滅危惧種

取扱樹種の調査にあわせて「ワシントン条約CITES」、「JOIFA*重点管理材」に照らし合わせ、使用禁止木材を利用していないことを確認しています。

2) 違法に伐採・生産・取引された木材

グリーン購入法に基づき、製品ごとに合法性調査を実施して

います。オカムラはJOIFAによる事業者認定を受けており、認定継続のためのマネジメント体制を引き続き整備しています。

3) 森林生態系や地域社会に悪影響を与えている木材

取扱樹種実績より、調達量の多い「ラワン材」から優先的にサプライチェーン調査を開始しました。また、NGO等との協議を通じて、原産国ごとの違法伐採リスクを把握し、その低減に努めていきます。

* JOIFA：日本オフィス家具協会

オカムラが使用する木材の原木樹種と原産地

樹種	材形状	取扱量(m ³ 換算)	原産国・地域
ラワン	合板、積層合板、無垢材、集成材	1,283.5	インドネシア、マレーシア
ビーチ	合板、成形合板、無垢材、単板、突板	464.6	ドイツ、フランス、デンマーク
ポプラ	平行合板、無垢材	296.5	中国
ラバーウッド	合板、無垢材、集成材	218.5	インドネシア、マレーシア、タイ
カプール	合板、無垢材、単板、成形合板	104.7	マレーシア
アユース	突板、縁材、ソリッド材	48.3	アフリカ
ナラ	無垢材、縁材、集成材、合板、突板	13.6	中国、日本
ローズウッド	突板	13.5	
ホワイトオーク	突板、無垢材、縁材	11.6	アメリカ、ロシア
ブナ	成形合板、突板、無垢材、合板、平板、単板、ダボ	4.0	ドイツ、クロアチア、イタリア
その他	合板、無垢材、集成材など	15.0	マレーシア、中国、北米、タイ、アメリカ、アフリカ、日本、東南アジアなど
合計		2,473.8	15カ国・地域

生物多様性にむけたオカムラのアクション「ACORN」

オカムラは、生物多様性の推進や森林保全などのアクション全般を象徴して「ACORN(エイコーン)」と命名しました。ACORNIは“どんぐり”の英語名です。

そのアクションプラン1に「木材利用による森林健全化」を掲げ、オカムラの生物多様性への取り組み、特に持続可能な木材利用による森林健全化への取り組みなどをわかりやすくカタログにしました。お客様をはじめとしたステークホルダーの皆様にも木や木材に関する知識や、この取り組みをご理解いただき、製品を広く展開することで、森林健全化にむけた活動を行っています。

これからも生物多様性にむけたアクションプラン2、アク

ションプラン3と継続的に取り組みを続け、生物多様性にむけたアクションをステップアップさせていきます。



ACORNカタログ

PICK UP

オカムラとアフンの森財団の協働

一般財団法人C.W.ニコル・アフンの森財団「アフンセンター」へ間伐材デスクを納入

C・Wニコル氏が理事長を務める「アフンの森財団」は、長野県飯縄山麓にある29.7haの荒廃した山林をトラストし、森の生態系の再生をめざしています。すでに25年に及ぶ再生活動により蘇った森では、地域的に絶滅が危惧されている動植物が戻りつつあります。森林保全活動を通じて広く自然の役割を普及啓発し、自然共生社会づくりをめざしています。

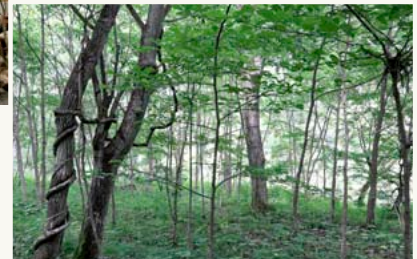
オカムラは、新たにオープンした「アフンセンター」のコンセプトに賛同し、アフンの森の間伐材を使用したオフィス家具を設計、製作しました。納品されたオフィス家具は、「アフンの森」での森づくりの一環で間伐したカラマツを加工して製作したものです。

オカムラは2011年1月、生物多様性の取り組みをより一層実践的に展開するため、一般財団法人C.W.ニコル・アフンの森財団とオフィシャルスポンサー契約を結んでいます。(関連→P72)



アフンの森に隣接するアフンセンター。建築に使用された木材はすべて国産間伐材を使用。接着剤や合板を使わず「土に還る」材料にこだわるなど、100年後も森とともに循環する建物を具現化しています。

1986年よりC・Wニコル氏が長野県の飯縄山麓の荒廃した土地を買い取り手入れを始め、現在は財団の森に。「森の生産性」、「生物の多様性」、「生き物たちの共生」を指針として森林保全活動を進めています。



センター内の事務室・デスク・書斎に納品されたオフィス家具のうち、オフィスシステム「アブションフリー」、オフィスシステム「プロセルバ」シリーズのテーブル、パーソナルテーブル「ライズフィット」は、アフンセンターに隣接するアフンの森から伐採された間伐材を使用して製作しました。

CSR経営

オカムラは1945年、従業員たちが資金や技術を出し合う「協同の工業」としてスタートしました。その創業の精神は、「創造、協力、節約、貯蓄、奉仕」の5つの言葉からなる社是として、またこれを具現化した「基本方針」として今日に受け継がれています。オカムラグループは、創業の精神を原点に、経済的な側面だけを追求するのではなく、社会的側面・環境的側面の重要性を認識し、企業の社会的責任(CSR)を果たす経営に取り組んでいます。

オカムラグループCSR

オカムラグループCSR方針の策定

オカムラグループは、これまでもステークホルダーの皆様に対する責任を果たし、社会から信頼される企業をめざしてきました。2010年3月には、「経営理念」「オカムラグループの現状」「オカムラグループに対する社会の期待」の3つの視点から「オカムラグループCSR方針」を策定しました。

オカムラグループCSR方針

オカムラグループは、人と社会に最適な環境を提供しつづけることを通じて、社会から信頼され愛される企業をめざします。

1. コンプライアンスの推進

人権尊重、法令遵守はもとより、高い倫理観に基づき行動し、公正、透明、誠実な企業活動を行います。

2. クオリティの追求

グローバルな視野で高い品質と安全性を追求し、創造性豊かな技術・製品・サービスを社会に提供します。

3. 地球環境への取り組み

環境に配慮した事業活動を行い、「持続可能な社会の構築」に貢献します。

4. 情報の開示

ステークホルダーの皆様ごに適切・適切な情報開示を行うとともに、さまざまなコミュニケーションを図り、信頼を得られるよう努めます。

5. よりよい職場づくり

健康と安全に配慮した職場づくりに努め、社員一人ひとりの多様性を尊重した上、それぞれが働き甲斐を感じ、互いに協力し、自己成長できる環境をめざします。

6. 社会との調和

地域と共存し、社会とともに成長する企業をめざし、健全でよりよい社会の実現に寄与します。

制定：2010年3月

オカムラグループとステークホルダー



CSR経営
<http://www.okamura.co.jp/company/csr/csr-management.html>

コンプライアンスの推進

オカムラグループは、「行動規範」で従業員に求められる心構えや行動姿勢を表明し、日常的に取り組むべき事項を明確にし、コンプライアンスの徹底を図っています。また、コーポレート・ガバナンス*1は、経営の最重要課題としてとらえ、取締役会の透明性の確保や、財務など業務プロセスの適正を保持するための体制を構築・運用し、強化を図っています。

コーポレート・ガバナンス

*1 コーポレート・ガバナンス：企業統治と訳され、経営の効率性や遵法性を確保し、企業を健全に運営するためのしくみ

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

オカムラグループに関係するステークホルダーの皆様から信頼され、支持され続けるためには、オカムラグループ自身が、透明性が高く効率のよい経営を行っていかなくてはなりません。そのため、オカムラグループは、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つととらえ、積極的に取り組んでいます。

経営の最高意思決定機関である取締役会への監督機能を強化するため、社外取締役を選任しているほか、監査についても社外監査役を置き、取締役の業務執行について厳正な監査を行っています。

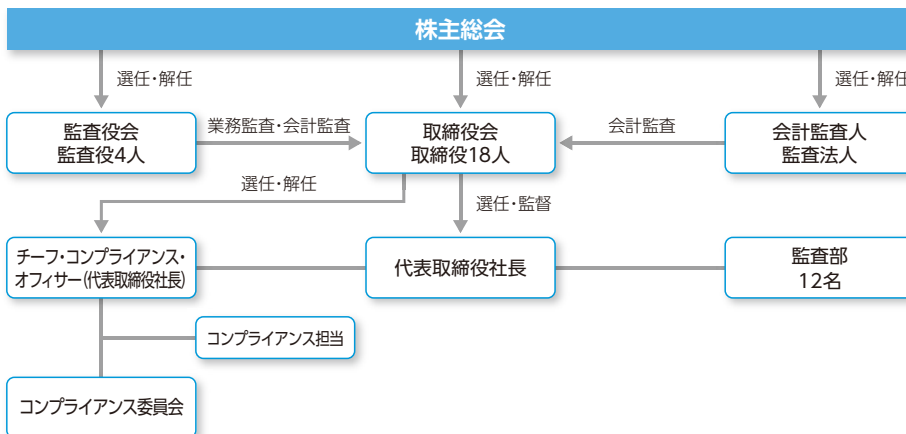
取締役会・監査役会の状況

オカムラは、監査役会設置会社です。グループ経営の最高意思決定機関である取締役会においては、法令および定款に定める事項ならびにその他重要な事項を決議していますが、その透明性を確保するため、社外取締役を選任しています。2011年6月時点で、取締役会は18名で構成され、このうち3名が社外取締役です。監査役については社外監査役を選任し、取締役の業務執行に関して厳正な監査を行っています。2011年6月現在、監査役は4名で、うち2名が社外監査役です。

監査役の監査状況

監査役は、取締役会など重要な会議への出席や、重要な決裁書類の閲覧などにより、取締役の職務が適正に執行されているか監査しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



会計監査人との連携

監査役は、会計監査人から監査計画の概要、監査重点項目、監査結果、内部統制システムの状況、リスクの評価などについて報告を受け、さらに意見交換など緊密な連携を図っています。また、会計監査人の往査および監査講評に立ち会うほか、会計監査人に対して監査の実施経過について適宜報告を求めています。

内部監査部門との連携

オカムラは、法令遵守や内部統制システムの評価について、監査役と連携を図りながら内部監査を行っています。なお、監査役が必要と認める場合、実施すべき監査業務を監査部に対して要望できる体制をとっています。

財務報告に係る内部統制への取り組み

金融商品取引法により、財務報告に係る内部統制を確保するための体制整備と、経営者による評価およびそれに対する外部監査が義務づけられ、その適用が開始されました。

これに対応し、オカムラグループでは、財務報告に係る内部統制評価の責任部門として監査部内に内部統制推進室を設置しています。同部門では、財務報告の信頼性を確保するための内部統制を維持・推進することはもとより、業務の有効性・効率性を高め、資産の保全を図るための活動も行っています。

また、各業務プロセスの設計・構築・運用・維持における責任の所在および役割を明確にし、業務処理に関する内部統制(業務処理統制)の有効性を維持・向上させるためにプロセスオーナー制^{*1}を導入しています。

*1 プロセスオーナー制：各業務プロセスの所有者(プロセスオーナー)を定めて責任と権限を割り当てる管理制度

反社会的勢力の排除

オカムラは、「行動規範」および内部統制システムの基本的な考え方の中で、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対して断固たる行動をとり、一切の関係を遮断することを明記しています。

また、反社会的勢力に対する対応部門を定め、情報の収集・管理および社内教育を実施しています。

コンプライアンス

コンプライアンスに関する基本的な考え方

ステークホルダーの皆様から信頼されていくうえで、コンプライアンスの徹底は不可欠です。オカムラグループは、「基本方針」の考えを基礎としながら、市民社会、経済社会の価値観を加え、求められる心構えや行動の姿勢を「行動規範」として表明し、すべての従業員が日常的に取り組むべき事項を明確にしました。2011年4月、社会からの要請の変化を踏まえて、改訂しました。

行動規範

私たちオカムラグループは、社会から信頼され愛される企業を目指して、公正な競争を通じて経済社会の発展を担うとともに、広く社会にとって有用な存在となるため、互いに協力し、常に新しい価値を創造し、より良い製品・サービスを提供いたします。

そのため、当社グループ役員および社員は、次の行動原則に基づき、国の内外において、人権を尊重するとともに、法令遵守はもとより高い倫理観をもって社会的良識に従い行動いたします。

- | | |
|----------------------|-----------------|
| 1. 人権の尊重 | 6. 環境の保護と社会への貢献 |
| 2. 社会人としての倫理的行動 | 7. 国際社会との協調 |
| 3. 自由な競争と公正な取引 | 8. 政治・行政との健全な関係 |
| 4. 安全で高品質な製品・サービスの提供 | 9. 反社会的勢力との絶縁 |
| 5. 情報の適切な管理および開示 | 10. 活気ある職場環境 |



オカムラグループ行動規範の詳細は当社ウェブサイトをご覧ください。
<http://www.okamura.co.jp/company/csr/>

コンプライアンス推進体制

社長をチーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO：コンプライアンスの責任者)として、その下にコンプライアンスに関連する対応策と問題の解決策を審議・決議する機関としてコンプライアンス委員会、グループコンプライアンス委員会を組織しています。このうち、コンプライアンス委員会はオカムラの各本部長、グループコンプライアンス委員会はグループ会社の経営層で構成されています。

コンプライアンス委員会は年2回、グループコンプライアンス委員会は年1回定期的に開催し、コンプライアンスに関する問題について意見交換を行っています。

また、管理本部内にコンプライアンス担当を設け、コンプライアンス委員会と連携して推進活動を実施しています。

VOICE

よりわかりやすい 行動規範をめざして

2010年秋より半年かけて、行動規範を改訂しました。行動規範は2003年に制定したのですが、改めて見直してみると、表現が難解だったり、今の社会背景が十分取り込まれていなかったりしていました。よりわかりやすくをモットーとして、プロジェクトメンバーで討議を重ね、多くの関係部門とも協議を行い、経営層と意見交換をする中で、会社をよりよくしたい皆の気持ちや、規範の中に込められたのではと思っています。コンプライアンスは当社CSR方針として一番最初に上げられた項目であり、行動規範はそのよりどころとなる原則です。現場に根付いてこそ意味があるわけですので、改訂を終えたことに慢心せず浸透化を進めていきます。



総務部
稲木 秀太



コンプライアンス委員会



行動規範ハンドブック



独占禁止法の研修

コンプライアンス研修

オカムラは、2010年3月に公正取引委員会より独占禁止法違反があったとして排除措置命令を受けましたが、その再発防止策の一環として、2010年5月から弁護士を講師に迎え、札幌・仙台・東京・名古屋・大阪・広島・福岡の全国7拠点で営業向けに独占禁止法の研修を行いました。従業員568名および多くの販売協力店の営業の方々が参加し、営業活動における注意点等の講義を受けました。

ヘルプライン制度

行動規範に違反する行為またはそのおそれがある行為を発見し、通常的手段では解決が不可能または困難な場合を想定し、ヘルプライン制度を設けています。また、「コンプライアンス・ヘルプライン制度規則」を定め、通報したことにより不利益を受けないなど通報者の保護を規定しています。この制度は、オカムラグループ従業員・派遣社員・業務委託契約者・業務請負契約者が利用することができます。

リスクマネジメント

リスクマネジメントに関する基本的な考え方

企業活動に関わるさまざまなリスクを想定し、その対策を実施しています。経営戦略に関するリスクについては対策会議で検討し、取締役会で審議を行っています。また、その他の災害、環境、情報セキュリティなどのリスクについても関連部門を中心にガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布などを行っています。事故が発生した際も迅速な対応に努めています。

災害対策

災害発生時の心構えや行動指針を明文化した「災害対応マニュアル」を作成し、全国に配布しています。大地震の備えとして、震源域を、首都圏直下型地震・東海地震・その他地域での地震と分けし、それぞれの対応手順や体制を細かく定めています。

安否確認システム

災害が発生した際に、迅速に従業員の安否状況や体制の確保を図るため、安否確認システムを構築しています。

震度6強以上の地震が発生した場合、発生した地域の全従業員にメールや電話により安否確認の連絡を行います。(関連→P9)

コンプライアンスの推進

エマージェンシーカードの配布

全従業員がいつでも安否確認システムにアクセスできるように、携帯用のエマージェンシーカードを作成し配布しています。

個人情報保護

オカムラは、個人情報の保護に積極的に取り組んでいます。統括部門として個人情報管理委員会を設置し、教育活動、現場への監査・指導を実施しています。2006年4月には一般財団法人日本情報処理開発協会より、個人情報を適切に取り扱っている事業者として認定されプライバシーマークを取得しました。

また、セキュリティ事業では社会全体の個人情報保護を推進するため、ソフトからハードに至るお客様のセキュリティニーズに対応しています。



情報セキュリティ

オカムラグループのIT関連分野においては、情報システム部門をグループ全体の情報セキュリティ向上の統括・推進役と位置づけ、パソコン、サーバー、ネットワークというシステム基盤を中心として、グループ各社のセキュリティ統制指導を行っています。オカムラグループにおける情報セキュリティの一層の向上をめざし、従業員・社外常駐者の情報システム利用においては、適正な活用方法を「社内情報システム利用規則」として定め、広報やe-ラーニングを実施することにより、情報管理意識の向上を図っています。

また、システム利用の個人認証やオフィスへの入退室管理に関しても適切なセキュリティ対策を実施しています。

さらに、災害への備えとしてオカムラは主要なホストコンピュータ・サーバー等はすべて耐震性の高いデータセンターへ移設しており、今回の震災においても、データを損なうことなく安定稼働しました。

社内情報システム使用規則内訳

1. 情報端末および社内ネットワークの使用
2. 電子メールシステムの使用
3. WEBアクセスシステムの使用

クオリティの追求

オカムラグループは、「よい品は結局おトクです」をモットーに、グローバルな視野で高い品質と安全性を追求し、創造性豊かな技術・製品・サービスを提供します。常に時代の変化を先取りしつつ、お客様のご要望に沿った最適な製品・サービスを提供するため、製品の企画・製造・販売・物流・使用・回収・解体・リサイクルまで製品のライフサイクル全体において高いクオリティを追求し続けます。

品質管理の徹底

お客様の立場に立って品質目標を策定

オカムラグループのモットーである「よい品は結局おトクです」を、お客様に実感していただくには、すべての従業員が共通の目的をもって日常業務を遂行し、品質向上に一丸となって取り組んでいくことが重要です。そのために「生産本部品質方針」を定め、意識や行動のレベルアップを図っています。

生産本部品質方針

わたしたちは、世界的視野に立ち、「よい品は結局おトクです」をお客様に実感していただける製品を提供することに全力を尽くします。

行動指針

- 「ケタ違い品質」を実現するために、各部門毎に品質目標を設定し、目標達成に向けて継続的改善を図る。
- 設計から生産段階での徹底した品質のつくり込みを一人ひとりが責任を持って実現する。
- 工程での日常管理と変化点管理を徹底し、品質クレームを撲滅する。

品質向上のための活動

品質管理委員会で対策の横展開

生産事業所・お客様サービスセンター・物流・施工・メンテナンス部門の品質管理責任者による委員会を毎月開催し、品質改善計画の進捗確認、全社で取り組むべき課題の討議や各部門で発生した品質クレームへの対策を横展開することで、お客様満足度の向上につなげています。

全員参加の改善活動OPS

OPS(オカムラプロダクションシステム)活動は、トヨタ生産方式を参考にした、オカムラグループの生産方式を改善するための活動です。オカムラグループは、OPS活動を終わりのない全員参加の活動ととらえ、生産性の向上はもとより、品質向上に向けた改善活動を重点的に推進し、技能継承を含めた人材の育成と日常管理の維持継続を通じて、お客様に満足いただける、クオリティの高い製品の提供をめざしています。



品質管理委員会



OPS改善事例発表会

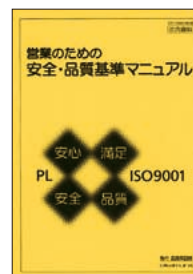
クオリティの追求

販売部門へのフォローアップ

販売部門が最新の品質情報を検索できるよう、イントラネットで品質情報を一元管理しています。また、品質に関する能力向上のために「営業のための安全・品質基準マニュアル」を使って、新入社員・キャリア採用者向けに研修を実施しています。

研修実施状況

名称	対象	内容
新入社員研修	新入社員	「オカムラの品質保証」などの基礎的内容
キャリア採用者研修	キャリア採用者	
QC ^{*1} 実践コース	監督者・リーダー	「QC 管理手法の展開」など専門的内容
ISO9001 ^{*2} 基本教育	全従業員	品質方針・計画・実践など



営業のための安全・品質基準マニュアル

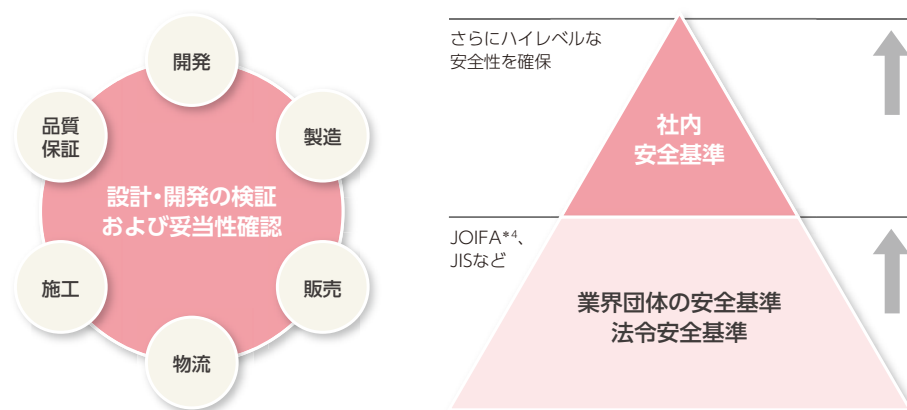


QC実践コース

製品を安心してご使用いただくために

製品開発にあたっては、設計段階で開発・製造・販売・物流・施工・品質保証の各部門が集まり、安全評価を行います。また、JIS規格^{*3}・業界規格、それ以上の厳しい社内規格で試作品に対し、耐久試験を繰り返したのち、さらに量産品の品質と安全性を確認します。

設計段階での安全評価



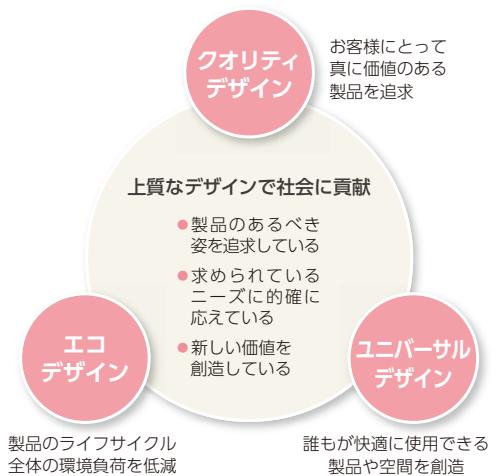
- *1 QC (Quality Control) : 品質管理
- *2 ISO9001 : 国際標準化機構 (ISO) が定める品質マネジメントシステムの国際規格
- *3 JIS規格 : 工業製品の品質・安全性・互換性確保のための国家規格
- *4 JOIFA : (社) 日本オフィス家具協会。オフィス家具の業界団体

製品開発における質の追求

製品開発に関する基本的な考え方

オカムラは誰もが豊かさを実感でき、次世代へよりよい環境を引き継げるよう、ものづくりにこだわり上質なデザインの実現をめざしています。創業以来「人間の環境づくり」をテーマに培ってきたソフト・ハードのノウハウをベースにして、さまざまなワークプレイスを魅力ある環境へと創造していきます。その実現のためには「クオリティデザイン」「エコデザイン」「ユニバーサルデザイン」の3つの視点からの製品開発が重要であると考えています。

デザインポリシー



社会からの評価

ものづくりにこだわり、お客様にご満足いただける製品を世の中に送り出してきました。美しさとともに機能性や安全性、耐久性、信頼性などの向上をめざし製品のあるべき姿を追求する、このような開発に対する姿勢は国内外で高く評価され、これまでに数々の表彰を受けています。

グッドデザイン賞

「グッドデザイン賞」は、公益財団法人日本デザイン振興会が主催するわが国唯一の総合的デザイン評価・推奨制度です。「人間を中心にすえ、高い倫理性を踏まえ、ものごとの本質を見据え、魅力的な創造活動をおこなう」デザインが高く評価されます。オカムラは1962年に初受賞してから継続して受賞し、今までの受賞総数は480点を数え、業界トップの受賞数を誇っています。また、2010年度は会議テーブル「インターレイスシリーズ ミーティングタイプ」がロングライフデザイン賞を受賞しました。同賞は10年以上にわたり、人々に愛され支持され続けた道具や機器を、明日の生活という視点から再評価し、顕彰するものです。

Best of NeoCon 2010イノベーション賞

ニューコンセプトシーティング「レオパード」のミドルバックタイプが、国際的に権威あるアメリカの「Best of NeoCon 2010 Innovation Award (イノベーション賞)」を受賞しました。この賞は、毎年アメリカ・シカゴで開催される世界最大級の国際家具見本市「NeoCon World's Trade Fair」へ出展された製品から、特に革新性のある注目すべき製品に贈られる賞です。(関連→P28)



2010年度受賞製品：講義室用連結机・いす「ラータス クアトロ」
審査委員の評価：フォールディングの動きが人に添うよう設計されており使用者のスムーズな動作を実現している。この種のテーブル・チェアが導入される現場で求められていた、狭い場所での「座る」「その場で立つ」を極めて自然に行うことができる。また、フォールディング時はもちろん、着座時でも後ろを通り抜けられるという機構も好ましく、この圧倒的な使いやすさが高く評価された。

クオリティの追求

クオリティデザインの追求

製品の本質を追求し、ものづくりにとことんこだわり、お客様にとって真に価値ある製品をご提供することをめざしています。人間工学に基づいた設計をはじめ、安全性の確保、心地よい快適性、創造性を刺激する環境の実現などに積極的に取り組み、今後も常にお客様のニーズに的確に応えていけるような製品開発を行っていきます。

「レオパード」が「Ergonomics Excellence Award」に認定

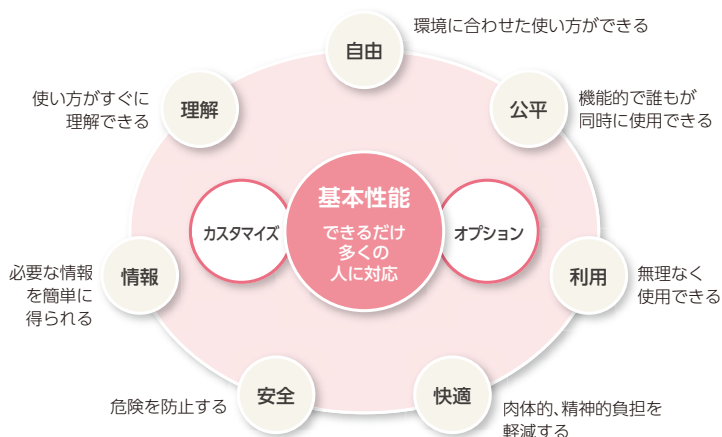
エルゴノミック*1メッシュチェア「コンテッサ」「バロン」に続き、ニューコンセプトシーティング「レオパード」が「Ergonomics Excellence Award」に認定されました。同賞は、英国FIRA(Furniture Industry Research Association：家具産業研究協会)が審査を行い、厳しい適合要件を満たす製品に対してのみ与えられる、欧州最上位のエルゴノミックアワードとされています。

エルゴノミックマルチパーパスシーティング*2「ルーチェ」

「ルーチェ」は、OKIの開発した骨格や筋肉のメカニズムなどを研究した成果であるロボットテクノロジーやメッシュ織りに濃淡をつける最新技術により、今までにない座り心地を実現しました。着座の瞬間から立ち上がりまでの一連の動作の中で常に体の動きを優しく支えます。特に着座時に、身体への衝撃を最大限に緩和吸収する「スマートリラクゼーションシート構造」により、体格・体重差に関わらず、あらゆる人に快適でソフトな座り心地を体感していただけます。

ユニバーサルデザインの追求

誰もが豊かさを実感できる環境づくりに取り組んでいます。その製品と空間を使用すると考えられる多くの人を想定して開発を行います。基本性能をアップし、できるだけ多くの方が快適に使用できるようにし、さらにオプションやカスタマイズにより、すべての人が快適に使用できる環境の提供をめざしています。



*1 エルゴノミック：人間工学に基づいた



ニューコンセプトシーティング「レオパード」が、ドイツのユニバーサルデザイン賞[universal design award 2011]を受賞しました。この賞は、専門デザイナーの審査員が選ぶ[universal design award]と、一般の消費者が審査する[universal design consumer favorite]の2種類の賞があり、「レオパード」は両方を受賞しました。2つの賞とも、可能な限り多くの人々が公平に使用できること、柔軟に使用できること、誤使用への許容範囲があり安全であること、環境配慮がなされていることなどさまざまな評価基準があります。

*2 マルチパーパスシーティング：ワークスタイルの変化にあわせて、多くの方がさまざまな場所で自由に使える椅子



エルゴノミックマルチパーパスシーティング「ルーチェ」

クオリティの追求

VOICE

「48時間デザインマラソン」に参加して

48時間デザインマラソンは、昼夜を問わず48時間内にデザインをまとめ上げるという、とてもハードなワークショップでしたが、他企業のデザイナーと色々なアイデアを出し合い、共創していく過程は大変刺激的でした。そして、障がいのある方とのコミュニケーションの中でたくさんの「気付き」があり、そこからリアルなコンセプトが生まれました。このような限られた時間の中での濃密なデザインワークを通して、本来のデザインの本質と意義に改めて気付かされたことが、私にとって大きな収穫でした。



製品デザイン部
藤田 寿人



「グリーンウェーブ+ (プラス)」認定製品 ミーティングチェア「グラータ」

RoHS指令*1の特定有害物質の使用禁止を遵守した製品

*1 RoHS指令：2006年に欧州で施行された電子電気機器に含まれる特定有害物質(カドミウム、鉛、水銀、六価クロム、PBB、PBDE)の使用規制

*2 BIFMA (The Business and Institutional Furniture Manufacturer's Association)：北米のオフィス家具の業界団体

*3 GS (Geprüfte Sicherheit)：ドイツの安全性認証

ユニバーサルデザインの普及に向けた取り組み

オカムラは国際ユニヴァーサルデザイン協議会 (IAUD) に設立時より参画し、ユニバーサルデザインのさらなる普及と実現をめざしています。

「第3回国際ユニヴァーサルデザイン会議 2010 in はままつ」に協賛し、併設展示会や「48時間デザインマラソン」に参加しました。



エコデザインの追求

進化する「グリーンウェーブ」

オカムラ独自の環境基準として「グリーンウェーブ」を1997年から運用を開始しました。環境保全に役立つ商品を独自に選定し、推奨商品としてグリーンウェーブマークを表示しています。さらに2010年には、社会情勢の変化や世界の環境基準に対応して、環境配慮のレベルをより高めた「グリーンウェーブ+ (プラス)」を新たに策定しました。(関連→P45)



グリーンウェーブ判定基準

項目	グリーンウェーブ判定基準	グリーンウェーブ+判定基準
省資源化 原材料等の使用の合理化	・再生可能な森林から得られた木材や未利用木材・早期再生可能材を使用した製品 ・製品の見直しにより従来製品の機能を維持しながら軽量化を図った製品	・金属を除く主要材料がバイオマスであり、バイオマスの主要部材に早期再生可能材を25%以上使用している、もしくは森林認証 (FSC他)の認定を受けた製品であること ・同等製品の使用材料もしくは製品全体の温暖化ガス排出総量を6% (材料) もしくは5% (製品) 以上削減した製品
再生材料の利用 原材料等の使用の合理化	・再生プラスチックがプラスチック総質量の10%以上使用されている製品 (金属を除く主要材料がプラスチックで構成された製品の場合) ・再生紙が紙の総質量の50%以上使用されている製品 (金属を除く主要材料が紙で構成された製品の場合) ・再生木材を使用している製品 (金属を除く主要材料が木等で構成された製品の場合)	・ポストコンシューマー再生材料が製品質量の20%以上使用されている製品 ・環境負荷低減効果が確認された植物を原料とするプラスチックが、プラスチック質量の25%以上使用されていること
再資源化 構造の工夫 分別のための工夫	・製品質量の70%以上が単一素材に分離でき、かつ製品に使用されている樹脂、非鉄金属の部品数の90%以上に材質表示がされている製品 (表示対象部品：質量30g以上)	・製品質量の95%以上が一般的な工具で単一素材に分離でき、かつ製品に使用されている樹脂、非鉄金属の部品数の90%以上に材質表示がされ分解手順書を作成し開示する製品 (表示対象部品：質量30g以上)
再使用化 再資源化の配慮	・製品や部品のリユースが可能な構造の製品	・使用済の製品または製品の一部を回収し、新たに製品化されること
長寿命化 長期間使用の促進	・一般的な工具で簡単に補修部品交換が可能な構造で、消耗品がサービスパーツ化されている製品。但し、安全上の保護が必要な部品は除く ・メンテナンス性が高い構造である製品 (例：カバーリング、クリーニングetc) ・製品、部品の一部を交換・追加してアップグレードが可能な製品	・オフィス製品において、海外のグローバルな強度基準 (BIFMA*2、GS*3) に適合している製品
安全性と環境保全 安全性の配慮	・JIS、JASに規定されているホルムアルデヒド放散量基準のF☆☆☆☆レベルの認定を受けた材料、もしくはこれと同等の材料を使用している製品、または、製品からのホルムアルデヒドの放散量基準がF☆☆☆☆相当の製品・規制すべき有害化学物質の管理基準を遵守している製品・従来よりも環境負荷の少ない材料を使用した製品	・左記グリーンウェーブ基準に加え、製品からのホルムアルデヒドの放散速度が5 μ g/m ³ 以下相当の製品 (大臣認定またはエコマーク取得材料の使用も含む、GG認定もしくはEPAかJISの大型チャンバー法での測定値で、放散速度以下であることが確認されたもの) ・特定有害物質の使用禁止を遵守した製品 (RoHS指令に準拠していること)、もしくはREACH規制物質が含有していないか利用方法が合致していると確認された製品
省エネルギー化	・既存品と比較し、10%以上消費エネルギーを削減している製品	・製品の使用において温暖化ガス排出量 (CO ₂ 換算) の削減量が、現行同等製品に比べて、30%削減できるもの



環境配慮型製品・サービス
<http://www.okamura.co.jp/company/csr/product.html>

クオリティの追求

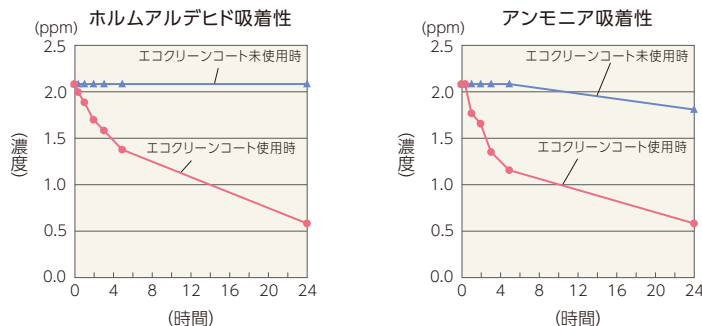
世界中で認められる環境配慮型製品の企画

オカムラは2003年10月に日本のオフィス家具メーカーとして初めて「コンテッサ」において「グリーンガード認定*1」を取得しました。その後、エルゴノミックメッシュチェア「バロン」、ミーティングチェア「グラータ」、オフィスシーティング「ヴィスコテ」、ニューコンセプトシーティング「レオパード」に認定を拡大しています。

きれいな室内空気質をご提供するために

近年、お客様のシックハウスやシックスクールへの関心が非常に高まっています。オカムラは法令などの基準よりも、さらに厳しい社内基準を設定し、室内空気質の汚染を予防しています。木質材料および接着剤は、ホルムアルデヒド放散等級F☆☆☆☆のものを使用しているほか、塗装にはトルエンやキシレンなどの有機溶剤を使用しない粉体塗装設備を導入しています。また、竹炭セラミックスを粉体塗料に配合した日本初の機能塗料「エコクリーンコート」を開発しました。ホルムアルデヒドなど空気中の有害物質やにおいを吸着・分解し、教育施設などさまざまな施設や空間に、よりクリーンな環境を提供します。

にの吸着試験結果



次・オフィスライティングシステム

効率を優先したこれまでのオフィス照明とは異なり、人の生活リズムに注目することで、光の照度と色温度をプログラムで制御し、季節や時間による光の移り変わりを、LED照明を用いて豊かに再現しました。「オフィスラボ」にて、「次・オフィスライティングシステム」を開設時から導入し、消費電力と二酸化炭素排出量の削減効果を検証した結果、消費電力は12,060kWh、二酸化炭素排出量に換算すると6.7tが削減されました。これは、従来の照明による消費電力の約61%の削減となります。(関連→P35)

オフィスラボでの省エネシミュレーション

	ビル標準仕様 (天井付スペース照明)	THE Office Lighting System	削減量
年間消費電力(kWh)	19,600	7,540	-12,060
年間CO ₂ 排出量(t)	10.88	4.18	-6.70



*1 グリーンガード(GREENGUARD)認定：人々の健康と生活環境をよりよくするため、オフィス家具・床材・天井材・接着剤・塗料・壁材・カーペットなどの室内建材を対象とした米国の環境基準です。この基準は、合衆国環境保護庁(USEPA)、ワシントン州、ドイツのブルー・エンジェルの勧告などに基づいて作成されており、米国材料試験協会(ASTM)の規格に基づいた厳しい試験をクリアした製品だけに与えられます。



エコクリーンコート使用間仕切製品



ゴンドラ



STORE NAVI (ストアナビ)



スタッカークレーン式自動倉庫



Smart Hawk (スマートホーク)



高耐食性めっきタイプ 6F型中量棚

商環境製品の環境配慮

店舗用什器の環境配慮

店舗にて使用される陳列棚「ゴンドラ」は、設計時点から将来のリサイクルを考え、単一素材中心の構造を採用しています。単一素材に分解しやすく設計し、可能な限り材料表示をすることで材料のリサイクル化を促進した製品です。また、簡単な工具で部品交換とメンテナンスがしやすく、長期間にわたりお使いいただける製品です。

さらに、製品の主要部材はもとより、ビス1本1本まで、材質・表面処理方法などの詳細情報を把握しています。お客様に安心をお届けするため、オカムラはお客様のご要望に応じ、詳細な部材・部品の材質データを提供します。

店舗の電力・ガス・水道の消費エネルギー見える化システム「STORE NAVI」

「STORE NAVI (ストアナビ)」は、店舗における水光熱の省エネ最適化を実現するために、電気・ガス・水道の消費エネルギーを「見える化」するシステムです。エネルギー使用量の数値は、グラフ化・図表化することで改善のポイントが見えてきます。またオプションで、改正省エネ法に準拠した経済産業省の定める定期報告書のサポートや、目標数値を超えた場合にアラートを発信することもできます。

物流システム機器の環境配慮

自動倉庫の省エネルギー化

クレーン動作のモーター減速時に発電された回生電流を電源として返還する「電源回生制御」を採用し、省エネルギー化を実現しています。

省エネ効果に優れた天井搬送システム「Smart Hawk」

「Smart Hawk (スマートホーク)」は、本体の蓄電装置に必要な電力を自動充電して自走するシステムです。ライン全体を駆動させるなど無駄な電力を使わず、省エネ効果に優れています。停止中には走行ユニットの制御電源を完全に遮断し、消費電力「ゼロ」を実現します。また、走行減速時の回生電力を活用し、消費電力を削減します。

有害化学物質を含まない物品棚

さびにくい高耐食性めっき鋼板を使用した物品棚は、食品衛生法に対応し、人体に有害な物質を含まないため、衛生面の配慮が必要な食品・医薬品などの保管に利用されています。

クオリティの追求

お取引先とともに

共存共栄の方針

オカムラグループは、自由競争の原理に基づき、社会倫理に従って、法令*を遵守した公正な取引を行います。国内外すべてのお取引先に対して不正な取引行為の防止を徹底しているほか、購買担当者は専門機関による遵法教育を通じて関連法令の習熟に努めています。同時に購買担当者は、お取引先の相談窓口となって開かれたパートナーシップの維持に努めています。

*独占禁止法、不当競争防止法、下請法、建設業法などの法令を遵守しています。

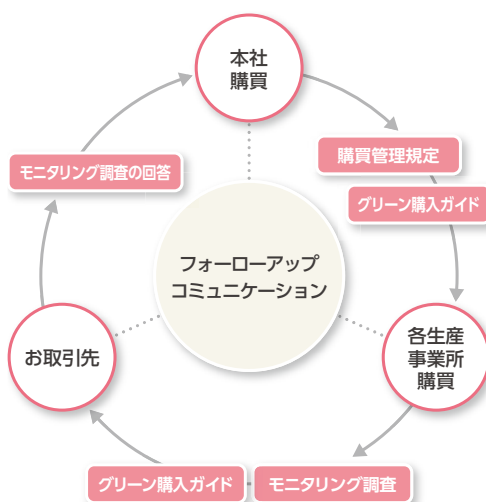
調達活動における取り組み

資材ガイド(グリーン購入ガイド)の整備

オカムラグループは、資材ガイドを整備し、お取引先に開示しています。購買担当者は、資材ガイドに基づき、資材別に調達規制条件を定め厳正かつ公正に総合的評価を行い、調達活動を行っています。

お取引先との間には電子ネットワークを設け、オカムラグループからの各種情報や案内を開示し、相互信頼関係の強化に努めています。また、お取引先の環境活動や調達規制の遵守状況確認の調査を行い、評価のフォローアップを通じて遵守の徹底と是正を行うとともに相互啓発活動への展開を推進しています。

環境配慮型資材調達のPDCA



有害化学物質の不使用への取り組み

安心してご利用いただける、安全な製品を国内外にお届けするために、品質管理を徹底しています。人体に有害な特定化学物質の不使用と化学物質審査規制法の遵守を定めるとともに、欧州各種法令の規制に対応するために、購入資材に対する規制物質の含有状況の調査や削減対策をお取引先と積極的に推進しています。

環境配慮型資材の調達

オカムラグループは、お取引先との製品の開発協議を通して環境配慮資材の採用を推進するとともに、お取引先との共同開発による新しい環境配慮型資材の開発調達も積極的に行っています。2010年からはオカムラ独自の自社環境基準「グリーンウェブ+ (プラス)」に沿った新基準に対応する材料・製品の開発・調達をお取引先とともにしながら、環境負荷の少ない製品の拡大を推進しています。(関連→P29)

品質維持向上のために

お取引先のものづくりの現場を訪問し、品質管理や製造技術に関する意見交換を行い、高い品質管理レベルでの製品供給維持に努めています。

TOPICS

中国のお取引先の意識啓発でCSR調達を強化

オカムラグループは、優れた品質の部品や材料を継続的に調達するために、高い技術力をもち、社会的責任を果たしている企業との取引を基本条件としています。

海外からの調達が活発化したことを受け、2008年度に中国のお取引先へ環境・雇用・コンプライアンスの3項目についてCSR調査を行い、2009年度には現地日本人スタッフによるお取引先への定期訪問を実施し、CSR調達の強化に努めてきました。

2010年度は引き続き定期訪問による支援を行うとともに、2回目となるCSR調査を調査対象企業を7社から11社へ拡大し調査しました。調査結果を分析し、これまでの活動の成果を確認するとともに、今後の改善へもつなげ、さらなるCSR調達の強化に努めていきます。



中国のお取引先との打ち合わせ

クオリティの追求

最適な空間創りのために

空間創りの基本的な考え方

ワークスタイルやライフスタイルの変化にともなって、オフィスや公共施設、学校、病院、研究機関、店舗などの空間に求められる機能は変化します。オカムラグループでは、時代の変化を先取りし、それぞれの目的とお客様のご要望に沿った最適な空間の提案を行っています。

さまざまな空間の提案

お客様に最適な空間をご提案

ワーカーの知識の質をいかに高め、競争力をつけていくか。感性や創造性を育てるオフィス環境をいかに整えていくか。これは、企業にとって生き残りをかけた経営課題になろうとしています。そのような時代の変化を先取りし、それぞれの目的とお客様のご要望に沿った最適な空間の提案を行っています。

カゴメ株式会社様では、「コスト削減」と「業務生産性の向上」を同時に実現することを目的として東京本社のオフィスリニューアルを行いました。フリーアドレス導入によるオフィス面積の縮小やフレキシビリティの高いデスクシステムの採用でランニングコストの抑制。オカムラの推進する「9つの空間」をベースとした知的創造活動を促進する空間をオフィス内に分散配置し、従業員同士の対話と交流を意識した「適業適所」のオフィスを実現しています。

お客様のオフィスが各賞を受賞

オカムラグループがお手伝いしたさまざまなお客様のオフィスが、多くの賞を受賞されています。2010年度は社団法人ニューオフィス推進協議会と日本経済新聞社が主催する「第23回日経ニューオフィス賞」の各賞を受賞されました。

ショールームやオフィ斯拉ボでの空間提案

オカムラグループでは、オフィスや公共施設の空間提案の場として、東京・赤坂の「オカムラガーデンコート ショールーム」をはじめ、仙台・名古屋・大阪・福岡、海外はシカゴ、ロンドン、シンガポールにショールームを展開し、新たな製品やコンセプトをいち早く紹介しています。さらに、次世代のワークプレイスを実践する場「オフィ斯拉ボ」にもお客様をご案内し、最新のオフィス空間を体験していただいています。また、新しいお店づくりの提案の場として、東京に「オカムラVisplay (ヴィスプレイ) ショールーム」を開設し、スイスの店舗用システム什器メーカーVisplay社の製品を用いた新しい商品陳列のイメージを提案しています。



カゴメ株式会社様
東京本社オフィス



新日本製鐵株式会社様
君津製鐵所本館
第23回日経ニューオフィス賞
全国ニューオフィス推進賞受賞

TOPICS

次・オフィスライティングシステムの提案

次・オフィスライティングシステム (THE Office Lighting System) (以下、TOLS) は体内時計による約1日周期のリズム「サーカディアンリズム」に則って、季節や時間ごとに照度や色温度を変化させる照明システムです。オフィスワーカーのストレスを軽減し、快適に作業ができるオフィス環境をつくることができます。

宏輝株式会社様では新オフィスへの移転にあたり、社員の健康や働きやすさを第一に考え、TOLS導入を中心とした働く人にやさしいオフィスづくりを実現しました。(関連→P30)



宏輝株式会社様
本社オフィス

社員の健康と働きやすさの実現

オフィスの移転にあたって第一に考えたのは、社員の健康と働きやすさです。その一環として、体内時計のバランスに配慮したTOLSを導入しました。社員からは、パソコン画面の見やすさを損なうことなく、オフィス全体がゆとりある、リラックスした雰囲気になったと好評です。



宏輝株式会社
事業開発室 参事
植木 将夫 様

ワーカーの身体と心のバランスがとれるオフィスのご提案

TOLS導入は当初からお客様の希望でした。照度や経済効果のシミュレーションのほか、現場で設置確認をしたうえで導入に至りました。オフィス空間は庭園の環境を最大に活かしてデザインしています。TOLSのような先端技術を採用する一方で自然の恩恵である光や庭園の景観を享受できる、働く人の身体と心のバランスがとれるオフィスが実現しました。



首都圏デザイン部
第一デザインセンター
日本橋デザイン室 室長
高橋 睦美

クオリティの追求

販売店様とともに

販売店様への考え方

オカムラグループは、お客様の多様なニーズに対応するために、直接販売だけでなく、販売会社を通じた製品提供も行っています。「販売店様は私たちのパートナーであり、お客様である」という考えのもとに、お客様満足という共通の目標に向けて販売店の皆様と結束し、企業価値を高めていきます。

販売店会の概況

販売店会には、オフィス環境製品の特約店(1960年発足)とパール会(1977年発足)、商環境製品のマーキュリークラブ(1990年発足)、物流システム製品のシリウス会(1985年発足時は「共栄会」、建材製品のペガサス会(1995年発足時は「アテネ会」)があります。

販売店様とのパートナーシップ(2011年3月現在)

名称	加盟会社数	主要取扱製品
特約店	103	オフィス環境製品
パール会店	418	オフィス環境製品
マーキュリークラブ	112	商環境製品
シリウス会店	33	物流システム製品
ペガサス会店	55	建材製品

販売店様とのパートナーシップ

人材の育成

販売店様およびオカムラグループの双方にとって、人材育成は最優先の課題です。オカムラグループでは、販売店様を対象に、新入社員向けのマナー教育から、販売スキルの向上をめざした各種研修、将来の経営者を育てるセミナーまで多様な研修を実施しています。東京・赤坂のオカムラ・ガーデンコート・ショールームに併設されたセミナールームでは、最新の製品やオフィス空間の中で各種研修を開催しています。また、販売店様社員向けの通信教育講座や、納入事例見学会など販売店会別に積極的な支援を展開しています。

イベントを通じた相互コミュニケーション

販売店様ならびにオカムラグループがともに成長を続けるためには、両者共通の目標に向けて結束を強固にし、相互的に企業価値を高めていく必要があります。そのためにオカムラグループでは、販売店会別の全国大会や地区大会などのイベントを通じて相互にコミュニケーションをとり、優れた納入事例や優秀な実績に対して褒賞を実施し、新たなチャレンジと企業マインドの向上につなげています。オカムラグループは、これからも販売店様とともに、お客様に満足いただけるサービスを提供していきます。

VOICE

研修や実践の場で数多くのご指導をいただきました

特約店制度ができて50年、発足と同時に入会させていただいたことを誇りに思っています。当時、1~2億円の売上げしかなかった当社も、お蔭様で200億円を超えるまでに成長できました。これも質の高い商品の供給とあわせ、研修や実践の場で数多くのご指導をいただいた賜物と感謝しております。

世はまさにデフレ下で、低価格=低品質の商品が横行していますが、オフィス家具業界に限らず、マンション業界にしても家電業界にしても、安さのみを武器に生き残った会社はありません。遅かれ早かれ淘汰される運命にあります。近い将来、オフィスワーカーの求める「よい商品を適正な価格で」の 때가 そう遠くないうちにやってきて、よい商品で快適な環境づくりを競う時代が必ずくると信じています。これからもよりよい商品の供給と適切なアドバイスをお願いいたします。



株式会社清和ビジネス
代表取締役会長
和泉 龍吾 様

お客様とともに

お客様への考え方

製品そのものの品質・機能が優れていることはもちろん、製品がお客様にもたらす心地よさや質の高いサービスがあって、初めてお客様の満足が高まります。

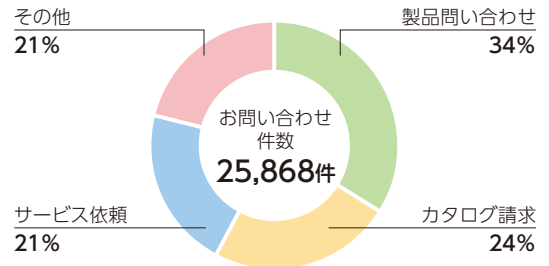
オカムラグループは、「安全で高品質な製品・サービスの提供」を「行動規範」に明記し、ご満足いただける製品・サービスを提供することをグループの共通目標に、お客様に価値を実感していただくことをめざしています。

お客様満足度向上のために

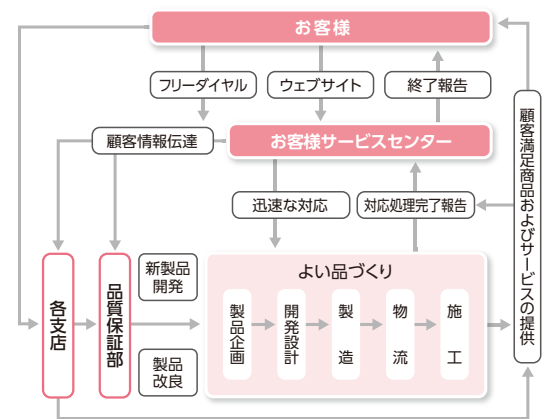
お客様のニーズを収集・把握

お客様からのご相談・ご要望を企業活動に反映させるために、お客様サービスセンターを設置しています。フリーダイヤルやウェブサイトを通して寄せられたお問い合わせに対し、その場で対応できるものは迅速に対応。その他のお問い合わせ、ご要望に対しても製品の企画・開発やサービス改善に役立てています。2010年度、お客様サービスセンターに寄せられたお問い合わせ件数は約26,000件で、その内訳は、製品問い合わせ、カタログ請求、サービス依頼の順でした。

お客様サービスセンターへのお問い合わせ状況(2010年度)



お客様からの情報への対応



お客様の課題解決に向けた取り組み

eオフィスセンターでは、インターネットウェブサイト「オカムラe-office」を通して最適なオフィス空間創りを提案し、お客様の企業価値を高めるお手伝いをしています。オフィス環境の改善、さまざまな課題を抱えているお客様へ、ウェブサイト、メール配信を通じて適時情報発信を行いながら、効率性、快適性、安全性などさまざまな視点からお客様の課題の解決へ向けた提案をしています。

VOICE

専門用語を使わない
わかりやすいご案内に努めています

お客様サービスセンターでは、ご質問・ご要望・ご指摘などあらゆるお問い合わせについて真摯に受け止め、迅速な対応に心がけています。極力専門用語は使わずにわかりやすい言葉でご案内できるよう表現力や製品知識の習得に努めています。創業以来の「よい品は結局おトクです」をモットーにお客様とのさらなる絆と信頼を得られるようにレベルアップを図っています。

お客様サービスセンター
天野 美智子

オカムラのオフィス移転の総合サイト
「オカムラ e-office」
<http://www.okamura-eoffice.com>

クオリティの追求

アフターサービス

アフターサービスに関する考え方

「消費・廃棄」から「ロングライフ使用」へ、循環型社会を実現するためには、壊れたら捨てる生活から脱し、修理、クリーニング、リフォームという方法で、製品をより長く使用することが重要です。

こうした社会的要請に的確に対応するため、グループ会社のオカムラサポートアンドサービスは、最新の保守・メンテナンス技術で、オフィス製品・建材製品・施設製品などの幅広いオカムラ製品のロングライフ化をサポートしています。また、お客様からの依頼によって、引越などにもなって廃棄される製品のリユース、リサイクルにも取り組んでいます。

オカムラグループは製品を販売するだけでなくその後のアフターメンテナンスにおいてもお客様への一貫したサポート体制を構築しています。

製品のロングライフ化をサポート(リデュース)

オカムラサポートアンドサービスは、保守・点検サービスのプロとして、可動製品の保守・点検、オフィス家具・什器の修理、パーツ交換、クリーニングなどを通じて製品のロングライフ化を図っています。また、販売店の皆様や営業支店の担当者を対象に、アフターサービスに関する実務知識の習得を目的としたサービス研修会も開催しています。

点検

製品を常に最適な稼動状況に維持管理するため納品一定期間後に、定期点検をすることをご提案しています。製品を定期的に点検することで、要補修箇所の早期発見と早期対応が可能になります。

修理・パーツ交換

オカムラグループは、お客様にご愛用いただいている製品のロングライフ化を図るために、製品の生産中止後5年間にわたって交換部品を保管・供給しています。

クリーニング・リフォーム

間仕切、ローパーティション、デスク、チェア、ロッカーなど、ほとんどすべてのオフィス家具がクリーニング可能です。素材ごとに適した洗浄方法を用いるため、汚れが落ち、素材本来のモチ味と美しさを取り戻すことができます。汚れのひどいものや傷みの激しい物は生地を貼替え等でリフォームを行っています。



イスのクリーニング
(左側)クリーニング前 (右側)クリーニング後

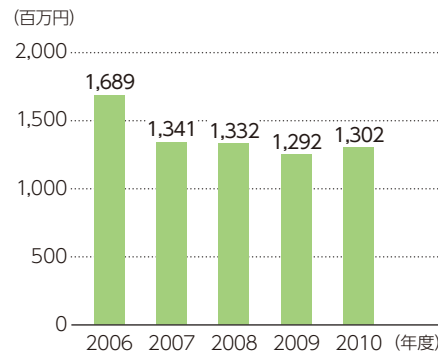
オフィス家具の引き取り、再利用(リユース)

オカムラサポートアンドサービスは、オカムラグループの中で唯一古物商許可証をもつ会社として、2002年度から使用済みオフィス家具の引き取り・リユース事業に取り組んでいます。近年はお客様の環境意識も高まり、従来は引越しやオフィスリニューアルの際に廃棄されるオフィス家具を、リユース市場で活かしたいという希望が増加しています。2010年度は612t分の引き取り依頼があり、そのうち91.8%にあたる562tをリユースしました。引き取り製品に占める製品のリユース率は5.2%です。(関連→P41)

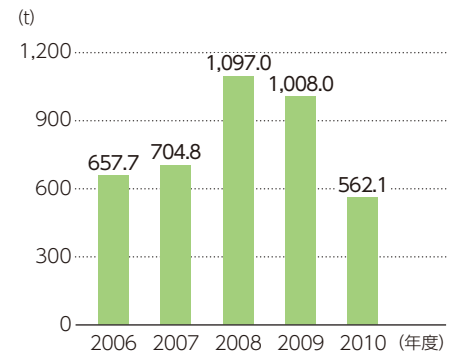
引き取り・リユースに関する課題

お客様から引き取った製品の中には、メンテナンスや再生処理をしてもリユース市場に再投入できないものが含まれています。そのため、オカムラサポートアンドサービスが扱う産業廃棄物排出量は、増加傾向となっています。今後は、産業廃棄物の処理においても適正な処理のモニタリングを行うとともに、分解・リサイクルの強化を図り、資源の循環に貢献できるよう努力していきます。

保守・メンテナンスサービス売上高

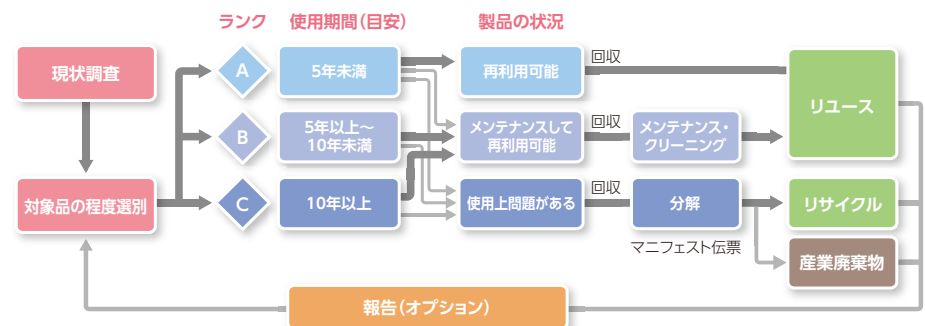


中古家具販売実績



※机・イス・収納など、リユース製品の概算重量数値

中古オフィス家具の引き取り、リユースフロー



使用済み製品の資源循環

製品納入時に使用済み製品を引き取り、リサイクル

オカムラグループは、お客様に継続して使用できる製品については引き続きご使用されることを提案しています。また、引き続きご使用されない製品については、お客様のご希望に応じ、新しいオフィス什器を納入する際に回収しています。回収した製品は解体・分別に努め、2010年度は引き取り製品の88.0%を有価物として売却、また中間処理施設に委託している産業廃棄物も再生事業者によってリサイクルされています。

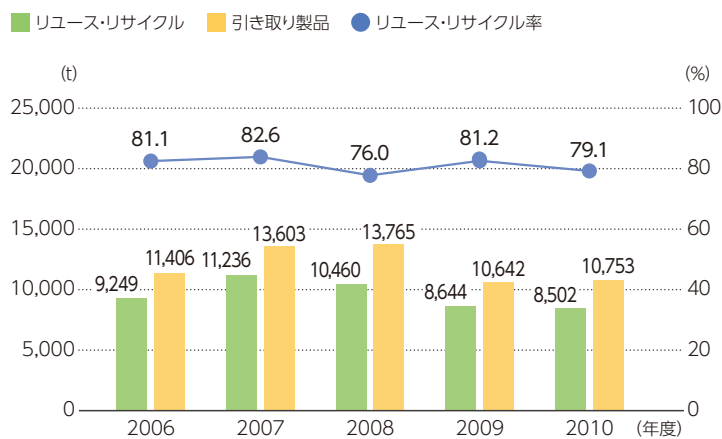
使用済み製品のリユース・リサイクル・適正処分

お客様から引き取った使用済み製品は、以下のようにリユースを優先に、リサイクル・適正処分を行っています。

- ・クリーニングや修理でリユースが可能な製品は、中古品としてオカムラサポートアンドサービスが販売する。(詳細→P39)
- ・リユースできない製品は解体・分別して素材ごとにリサイクルする。
- ・リサイクルできない部品は、廃棄物処理法に基づき、産業廃棄物管理票(マニフェスト*)による適正処理を行う。
- ・製品梱包材についてもリユース、リサイクルを行う。(関連→P54)

*1 マニフェスト：廃棄物処理法で定める産業廃棄物管理票

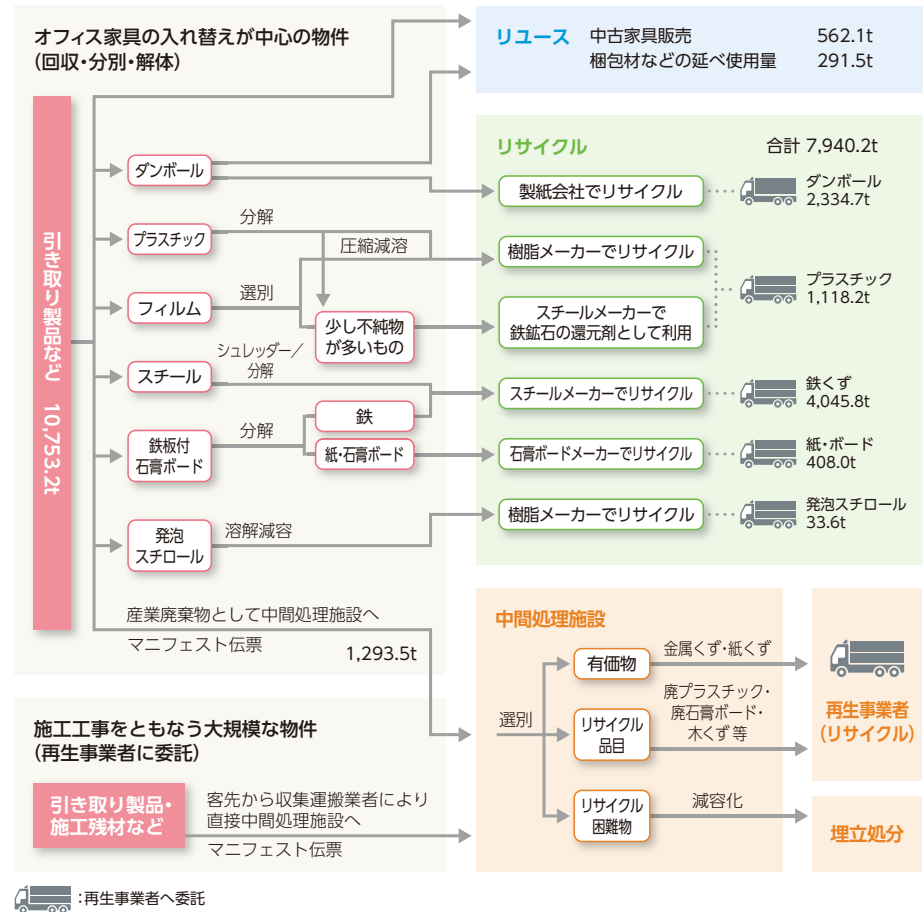
使用済み製品・梱包材のリユース・リサイクル



物流センターのゼロエミッション展開

横浜物流センターは、オフィス家具業界最大級の倉庫(2011年3月現在)で、お客様への製品配送だけでなく、使用済みデスクやイスなどの引き取り・リサイクルを推進しています。同センターでは、きめ細かな手分別などにより、2008年9月にゼロエミッション(産業廃棄物の最終処分量ゼロ)を達成して以来、2010年度も継続しています。その他の配送センターでもリサイクル率向上を目標にゼロエミッション化を検討しています。

2010年度の引き取り製品リユース・リサイクル状況



地球環境への取り組み

オカムラグループは、製品の製造時から物流や施工における段階、使用・廃棄・リサイクル段階といったライフサイクル全般で環境に配慮した製品・サービスを、お取引先やお客様とのパートナーシップにより提供することで持続可能な社会づくりに貢献していきます。

オカムラグループの環境経営

オカムラグループの環境方針

CSR方針(地球環境への取り組み)

環境に配慮した事業活動を行い、「持続可能な社会の構築」に貢献します。

環境基本方針

オカムラグループはGREEN(環境配慮)のWAVE(波)を自ら起こしその波に乗るという「GREEN WAVE」の考えの下に、すべての事業活動で経営資源(人・設備・材料・技術)を活用して環境負荷低減活動を実践します。さらに、その成果をステークホルダーの皆様を提供することで「持続可能な社会の構築」に貢献いたします。

環境行動指針

1. オカムラの実践

オカムラは、ものづくりとコミュニケーションを通じて環境負荷の低減を推進します。

● 重点項目

・ものづくりでの環境保全活動

開発・製造・販売・物流のそれぞれの分野を通じて環境保全活動を実践します。

・社会に広げる環境活動

事業や従業員の活動を通じて、地域・社会とのコミュニケーションを拡大し、相互理解を深めます。

[主な活動項目:地球温暖化防止、省資源・廃棄物削減、社会貢献とコミュニケーション]

2. オカムラの提案

オカムラは、事業活動を通じて、お客様の環境負荷の低減のお手伝いをします。

● 重点項目

・製品の提案

お客様が満足できる、環境に配慮した製品を提供します。

・空間の提案

環境負荷を低減できる空間をプランニングします。

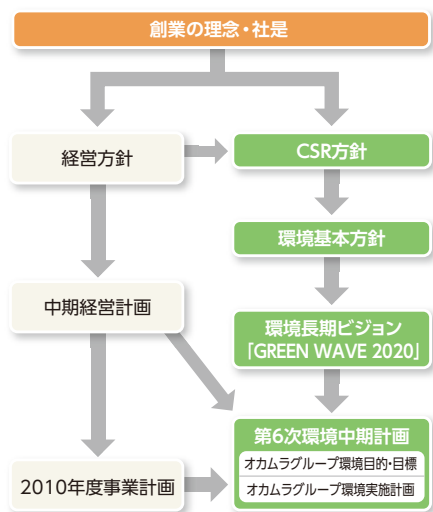
[主な活動項目:環境配慮製品・空間プランニング、製品情報開示、製品リスク対策]

この環境方針はオカムラグループ各サイトのすべての要員に周知すると共に一般の方々にも開示いたします。

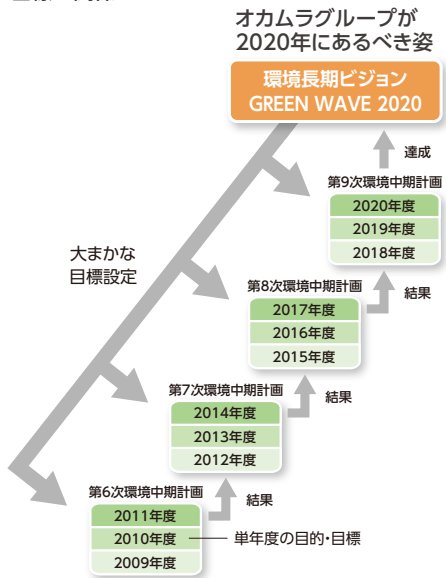
環境方針をより確実に実行するための仕組みと体制

オカムラグループでは、10年ごとの環境長期ビジョンをたて、それを実現するための3年ごとの環境中期計画、単年の目的・目標をさだめ、その進捗度を管理して環境方針を確実に実行しています。

経営の基本方針と環境との関わり



環境長期ビジョン・環境中期計画と単年の目的・目標の関係



環境経営の向上をめざして

オカムラグループは、環境経営をさらに推進していくためにグループ全体で環境関連会議の充実を図っています。また社外の環境関連団体やCSR関連団体に積極的に加盟し、最新の環境管理の動向やCSRの考え方について情報収集し、分析することで社内に展開しています。

環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2020」を再設定

2010年度は、2003年度に策定した「GREEN WAVE 2010」の最終年度となりますが、社会動向や法規制の変化を考慮し、資源循環と事業活動による環境負荷低減を意識した新しい環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2020」を再設定し、活動を開始しています。「GREEN WAVE 2010」の達成状況は以下の通りとなりました。

環境長期ビジョンGREEN WAVE2010の達成状況(定量項目)

A：達成率100%以上 B：達成率90%以上 C：達成率90%未満

項目	2010年度目標値	評価	2010年度実績
1. PRTR対象物質削減	60%削減	B	58%削減
2. グループCO ₂ 排出量削減	7%削減	A	10%削減
3. 生産エネルギー	6%削減	A	13%削減
4. 廃棄物排出量	ゼロエミッションの継続	A	継続(維持管理)
5. 水資源投入量	15%削減	A	52%削減

※基準年度は2000年度

地球環境への取り組み

環境長期ビジョン GREEN WAVE2020の主な内容

項目	2020年度目標値
1. 地球温暖化防止対策	2020年度CO ₂ 排出量30%削減(2005年度比) エネルギー生産性10%向上(2005年度比)
2. 省資源、廃棄物対策	配送センターのゼロエミッション達成(目標達成年2015年)
3. 製品のエコ提案	グリーンウェブ+(プラス)の推進 製品のグローバル基準対応 用途別対応商品
4. 空間のエコ提案	グリーンワークプレイス・グリーンストアの研究と展開
5. 生物多様性	木材利用方針の推進

環境効率性の向上

オカムラグループは企業活動にともなう環境影響を最小化しつつ、企業により創造される価値を最大化するために、統合環境効率性指標として公表しています。

環境効率性指標の設定

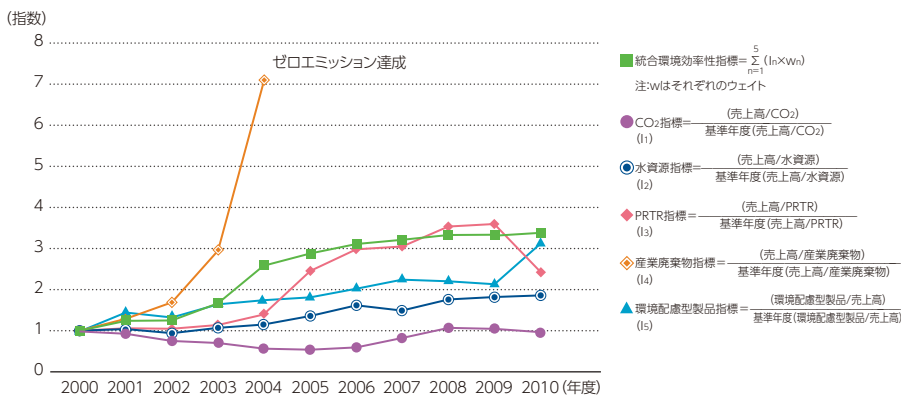
環境経営の重要なツールとして、環境効率性の向上に取り組んでいます。指標として「CO₂」「水資源」「PRTR(有害化学物質)」「産業廃棄物」「環境配慮型製品」の5つをあげ、売上高との対比とウエイトづけで推移を確認しています。

各指標の位置づけ

環境効率性の5つの指標は、① 経済指標としての「環境配慮型製品」「産業廃棄物」、② 環境指標としての「CO₂」「水資源」、③ ①②両方に関わる社会的責任指標としての「PRTR」と位置づけました*。

*サプライチェーンの大事な要素であるグリーン購入(調達)は、生産段階に関しては「PRTR」に、製品段階に関しては「環境配慮型製品」に反映されます。

環境効率性の推移



2010年度の統合環境効率性指標

2010年度の統合環境効率性指標は、基準年の2000年度に対し約3.4で、前年度比約0.1向上しました。PRTRは法改正による対象物質増加で指標が悪化しています。(関連→P55)

環境目標と管理状況

オカムラグループの環境管理

オカムラグループの環境目的・目標の考え方

2010年度は、目的・目標を「オカムラの実践 エコの種」と「オカムラの提案 エコの実」に再整理しました。環境活動の実践「エコの種」から得られた知見「エコの実」をお客様へ循環させ、持続可能な社会を構築するという考え方に基づき目的・目標を定めています。

第6次環境中期計画の状況

エネルギー生産性の改善

生産事業所では、生産効率の改善にあわせて、生産エネルギーの削減に努めています。生産現場での無駄を排除する「オカムラプロダクションシステム」を展開し、効率的な生産に伴うエネルギー生産性の改善を行っています。(関連→P25)

環境配慮型製品・サービスの提供

独自の環境基準に適合した「グリーンウェブ」製品・サービスですが、2010年度は集計をとる際に、特注品を除くことによりデータの正確さを増しました。その結果、オフィス環境事業分野で78%、商環境事業分野で39%の販売比率となりました。今後も販売比率を高めていくことにより、お客様の環境負荷の低減に貢献してきます。(関連→P29)

第6次環境中期計画の目的・目標と2010年度の管理状況および2011年度の目標

		2011年度環境行動指針		目標(2010年度)
		重点項目	活動項目	
オカムラグループ目標	エコの種	1.ものづくりでの環境保全活動	1-1地球温暖化防止対策	省エネ法対応と管理体制の維持 エネルギー生産性2009年度比 1%向上(努力目標) 生産系 [2009年度エネルギー投入量×2010年度社内完成高/2009年度社内完成高]以下 オフィス系 [2009年度エネルギー投入量×2010年度総人員/2009年度総人員]以下
			1-2廃棄物対策	物流における温暖化防止対策 モーダルシフト・積載率向上の推進 廃棄物マニュアルの設定と各部門での周知・運用 廃棄物別コスト・リサイクル率の把握と改善計画のまとめ
			1-3グリーン購入・省資源	ゼロエミッションの継続
オカムラグループ目標	継続推進事項	2.環境マネジメントシステムの継続的改善	2-1連結EMSの維持および継続的改善	グループ環境マネジメントの継続的改善
		3.環境関連法規の遵守	3-1汚染予防・有害化学物質対策	PCB 2016年へ向けた除却計画のシミュレーション検討 PRTR排出量 対象物質の改定と目標値の再設定 大気汚染・水質汚濁・土壌汚染防止
オカムラ目標	エコの実	4.社会に拡げる環境活動	4-1環境情報開示と双方向コミュニケーションの充実	環境・CSR情報の公開のあり方見直し(公開方法)
			4-2社会貢献活動の推進	GPN活動への積極参加と環境NGO/NPOとのコミュニケーション 横浜エコスクールへの参加と環境授業の実施とPR
		5.ものづくりでの環境保全活動	5-1製品開発における環境配慮型企画と設計	GW、GW+製品の開発と、プロモーションの実施 アセスメント管理規定の全社運用推進 有害化学物質リストの改定と新製品への適用実施 試行 グローバル規格の情報収集
		5-2環境配慮型製品・サービスの提供		環境配慮製品の販売比率の把握と向上(GW、GW+) 主要新製品 部品別・素材別 重量一覧の作成 オフィス・店舗の環境提案率の把握と目標設定(2011年度からの新項目) GWP・グリーンストアの基準の設定維持と社内教育

地球環境への取り組み

2011年度の目標策定について

2011年度の目標は、中期計画の中間年として着実な実績の積み上げと、グループで取り組んでいるEMS活動を潤滑に推進できるように、グループ全体の目標と単独の目標に整理して設定しました。

オカムラグループとしての目標

オカムラグループ全体の目標として、エネルギー使用量の削減を筆頭に、物流効率化による温暖化ガス削減、オフィスや店舗の施工における廃棄物の適正処理とリサイクルの推進を設定しました。またオフィス拠点では1人あたりのエネルギー消費量が、建物の空調エネルギーも含めて、2010年比1%向上を目標に設定しました

オカムラ(単独)の目標

独自製品における「環境配慮」をよりいっそう進めるために設定した製品環境自主基準「グリーンウェブ+ (プラス)」の対応製品拡充とプロモーションの実施を設定しました。お客様のオフィスにおいて消費エネルギーが管理できる「オフィスナビ エコビズ」の導入推進と効果の把握を実施していきます。

環境管理活動、社会貢献活動の充実

オカムラグループ全体でISO14001環境マネジメントシステムの継続的改善を実施することによる環境管理活動の充実を図るとともに製品環境性能の管理も行っていきます。また、環境保全団体との協働による貢献活動や、子供たちへの環境教育支援などを行っていきます。(詳細→P72)

定量目標：A：達成率100%以上 B：達成率90%以上100%未満 C：達成率90%未満
 ※定性目標の達成度は、別途定めた評価基準により判断しています。

活動実績(2010年度)	評価	目標(2011年度)
省エネ法対応と管理体制の維持		省エネ法対応と管理体制の維持
エネルギー生産性2009年度比 1%向上 (努力目標) 生産系 684,620GJ、0.1%向上 福祉系 124,709GJ、11%向上	A	エネルギー生産性向上 2010年度比1% 生産系 [2010年度エネルギー投入量×2011年度社内完成高/2010年社内完成高]以下 福祉系 [2010年度エネルギー投入量×2011年度総人員/2010年度総人員]以下
モーダルシフト・積載率向上の推進によるCO ₂ 排出量削減	A	物流における温暖化防止対策 積載率向上によるCO ₂ 削減、前年比1%向上
廃棄物マニュアルの設定と各部門で教育を実施	A	廃棄物マニュアルの設定と各部門での周知・運用
廃棄物別適正処理の推進	A	収集運搬・中間処理事業者評価の実施とグループ別指導強化
国内生産全サイトと横浜物流センターのゼロエミッションの継続	A	ゼロエミッションの継続と配送部門のリサイクル率の向上(95%目標)
合同環境会議の開催と審査立ち会い	A	グループ全体の監査体制の強化(監査者教育と内部監査レベルアップ)
PCB 2016年へ向けた除却計画策定(対象の見直しと試算)	B	PCB 2016年へ向けた除却計画のシミュレーション検討
対象物質の改定による実績把握と目標値の再設定	B	PRTR対象物質の取扱量3%削減
大気汚染・水質汚濁・土壌汚染防止と対策の維持	A	大気汚染・水質汚濁・土壌汚染防止
CSRレポートのWEB上開示と、冊子のハイライト化を推進	A	環境・CSR情報の集約と社内広報
各団体、会合への積極参加と横浜GPNへの参加	A	GPN活動への積極参加と環境NGO/NPOとのコミュニケーション
小学校で出前講座の実施(7校643名)	A	横浜エコスクールへの参加と環境授業の内容向上
新製品における適用拡大と、販売時のプロモーション実施	B	GW、GW+製品の開発と、プロモーションの実施
アセスメントのシステムを量産品で運用開始	A	アセスメント管理規定の全社運用推進
有害化学物質リストの改定と新製品への適用実施	B	有害化学物質リストの改定と主要新製品への適用実施 試行
海外規格認定の取得推進	A	グローバル規格の対応試行 主要製品 部品別・素材、重量一覧の作成
環境配慮製品の販売比率の把握と向上(GW、GW+)	A	環境配慮製品の販売比率の把握と向上(GW、GW+)
製品の環境負荷把握基礎データの蓄積	B	製品別技術情報の整備基準の作成、試行
オフィス・店舗の環境提案率の把握と目標設定、実績把握	A	オフィス・店舗の環境提案率の把握と目標設定
(2011年度からの新項目)	—	オフィスナビ エコビズ導入実績と顧客における効果の把握方法検討
GWP・グリーンストアの基準の設定維持と社内教育実施	A	GWP・グリーンストアの基準の設定維持と社内教育

地球環境への取り組み

事業活動と環境影響

環境負荷の把握と削減

オカムラグループは、資源やエネルギーを使用して製品をつくり、同時に廃棄物などを排出しています。製品の製造・販売・物流・リサイクルなどの事業活動にともなう環境負荷を低減するため、製品企画からリサイクルまでの全工程の環境負荷を把握し、設計や設備の改善などを図ることで、環境負荷の低減に努めています。



パウンダリーについて：製品企画からリユース・リサイクルまでの各工程のインプット・アウトプットには、一部オフィス拠点の実績が含まれていないため、インプット・アウトプットの総計と各工程の合計値には若干の差異があります。

地球環境への取り組み

事業の状況

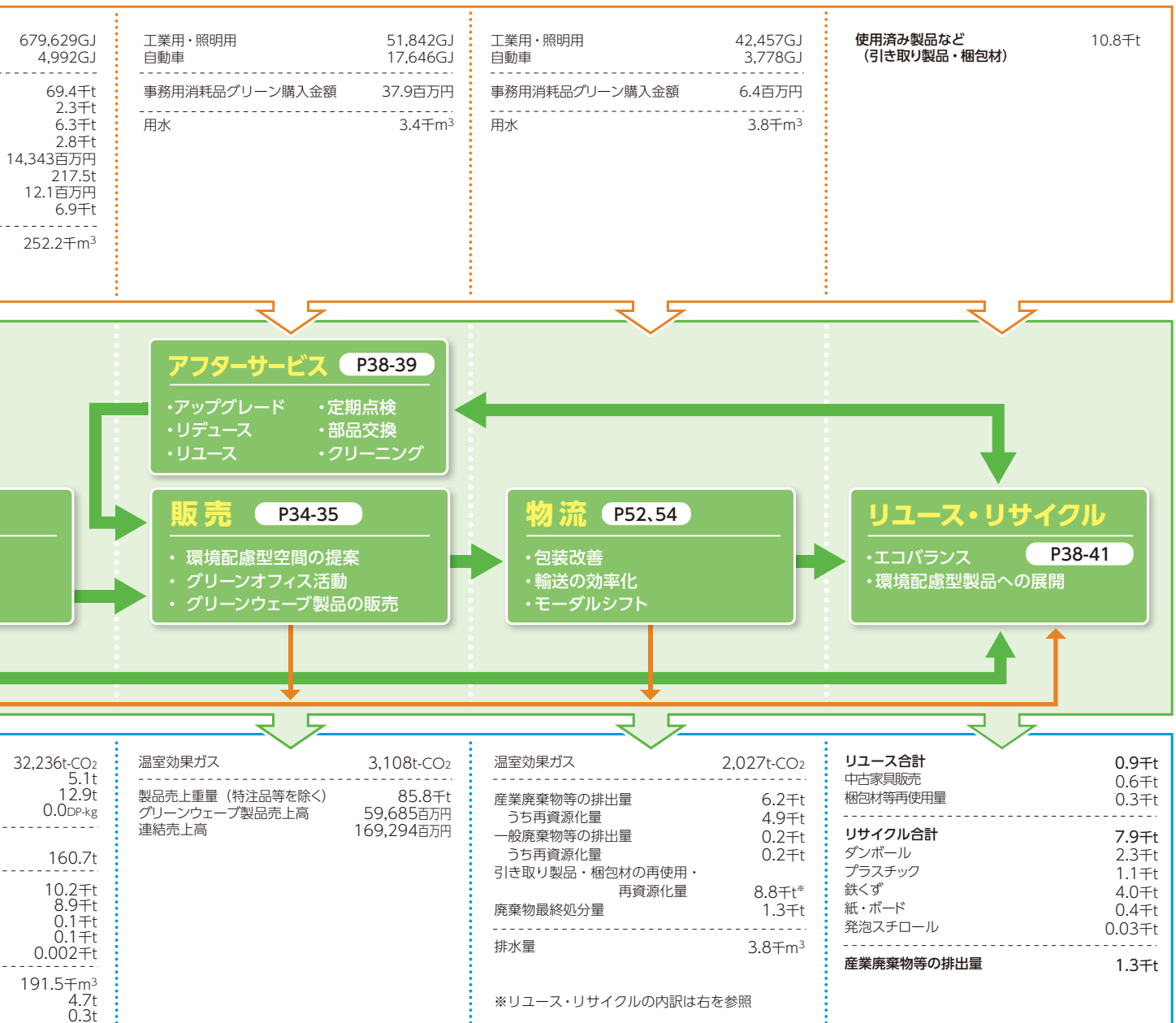
2010年度のグループ全体の売上げは、2009年度に比べ約5%の増加となりました。

インプットのレビュー

生産量の増加にともない2010年度のインプットは全体的に増加しています。PRTR法改正にともない、第一種指定化学物質は増加していますが、用水投入量は、ほぼ同等量となりました。

アウトプットのレビュー

生産量は増加しましたが、廃棄物(産業廃棄物+一般廃棄物)排出量は、2009年度に比べ約8%減少しました。これは主に製品を輸送する際に使用するダンボールを工場と倉庫間でリユースしたり、製造段階で原材料を効率的に使用する歩留まり向上活動などの成果です。



グループ環境マネジメント

オカムラグループのEMS^{*1}

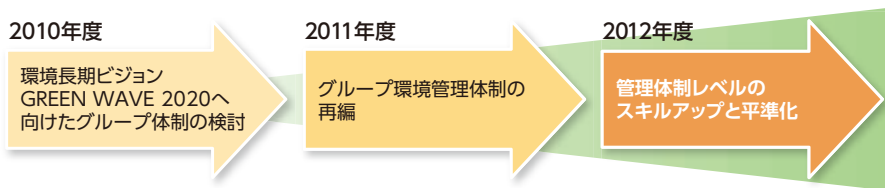
グループで効率的なEMSを推進するために

オカムラグループではグループ全体の意思疎通と情報の共有化を図るために、月次の社内会議とは別に年4回グループ環境責任者会議を開催しています。法改正への対応をはじめ、環境マネジメントシステムの管理状況、各社各部門における課題や対策をはじめとしたさまざまな議論を行い、各社への水平展開などを実施しています。また、グループ各社とのマネジメントシステムのレベルアップを図るためにISO14001^{*2}審査への立会いを実施しています。2010年度はオカムラのEMS事務局が、オカムラ物流の審査に立会い、環境マネジメントシステムEMSの管理状況・方法を確認しました。

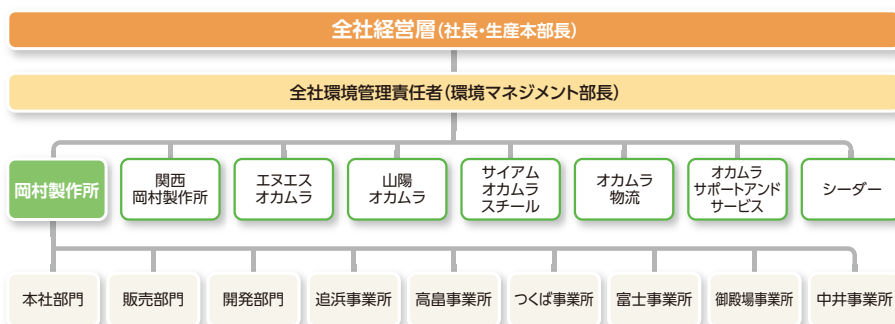
年2回、経営層によるEMS全体の見直し

環境活動の継続的な改善をめざし、社長主催のオカムラグループ環境会議（マネジメントレビュー）を年2回、2月と8月に開催しています。この会議には、オカムラの経営層に加え、グループ各社の経営層が参加。環境活動の進捗状況が報告され、グループの環境目的・目標、環境マネジメントシステムの検証を行いました。

グループ環境管理の概念



グループ環境管理推進体制



* 1 EMS：環境マネジメントシステム
* 2 ISO14001：国際標準化機構 (ISO) が定める環境マネジメントシステムの国際規格



オカムラグループ環境会議

地球環境への取り組み

外部審査機関による審査

2010年7月、(財)日本規格協会による維持審査が行われました。審査の結果、オカムラの全社統合認証は有効性が確認されました。審査における検出課題は、EMSをさらに改善するための課題が4件でした。各課題についてはすべて是正処置および予防処置の対象としてグループ全体に水平展開しています。

温暖化防止

地球温暖化防止に関する基本的な考え方

オカムラグループは、地球温暖化に影響度が高いCO₂排出量削減を環境中期計画に掲げ、これを生産系・オフィス系各拠点ともに強化して取り組んでいきます。

2010年度の目標と達成状況

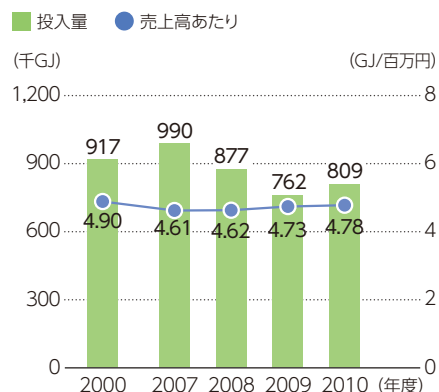
グループ目標

長期計画GW2010でのグループCO₂排出量(エネルギー起源)は2000年度比で、7%の削減目標でした。

達成状況

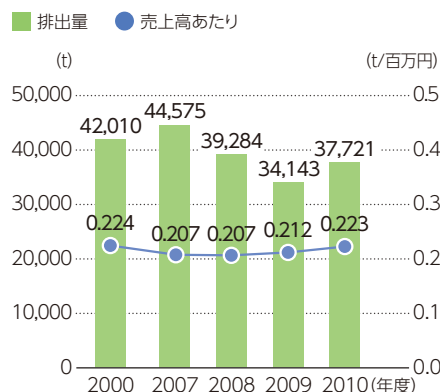
グループCO₂排出量は、37,721tで2000年度比89.8%となり、削減率は、10.2%で計画を達成しました。今後は昨年度新たに策定された新長期計画GW2020に沿って活動していきます。

総エネルギー投入量



※報告の範囲は3ページに■で示しています(海外を除く)。

CO₂排出量

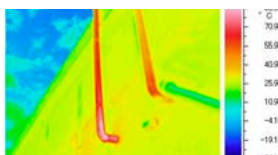


※改正前温対法施行令の係数で算定しています。
※報告の範囲は3ページに■で示しています(海外を除く)。
※給湯器などで使うLPGボンベや溶接などで使う炭酸ガスのボンベは影響が小さいため除外しています。

地球環境への取り組み

*1 省エネ法：エネルギーの効率的な使用、むだ遣いの排除を推進するための法律

*2 特定事業者：改正省エネ法で対象となる、使用エネルギー量が原油換算で1,500kl以上の事業者



富士事業所における排気ダクト熱損失の調査

*3 グリーンワークプレイス：オカムラの考えるオフィス本来の目的である「知的生産性とモチベーション」の向上と省エネなどの環境負荷低減が両立しているオフィス空間

*4 カーボン・オフセット：ある活動におけるCO₂排出において、排出量の削減努力を行ったうえで、どうしても排出されるものは、排出量に見合ったクレジット(他の場所で実現したCO₂の排出削減・吸収量)を購入することなどにより、相殺するという考え方

省エネ法^{*1}の特定事業者^{*2}指定を受けて

2010年10月に、オカムラは特定事業者に指定されました。これにともないオカムラ全体でのエネルギー使用量と、中長期の削減計画を国に提出しました。2010年度はエネルギー管理に係わる担当者を各部門に置き、中長期計画書に基づいて工場とオフィスの省エネ活動を実施しました。

生産事業所の取り組み

生産事業所では、省エネ法の改正を受けて、生産エネルギーの効率化を実現するために、日常管理を徹底するとともに、設備、生産性、エネルギーの切り替え等に着手しています。

エネルギー使用量の削減対策

生産事業所内で多く使用されている水銀灯を、高効率タイプの蛍光灯に順次取り替えていくことにより、電気使用量を削減しています。今後はLED照明の導入も検討しています。

塗装乾燥炉の省エネ改善水平展開

昨年度大きな効果実績をあげた、富士事業所における、塗装乾燥炉の熱ロスに対する断熱改善を他の事業所にも水平展開を実施しました。

オフィス拠点の取り組み

オフィス拠点はEMSの目標である「2009年度エネルギー投入量の1%削減」に取り組み、達成しました。社内オフィスでの省エネ取り組みをもとに、お客様のオフィスでの環境負荷を低減するために、グリーンワークプレイス^{*3}の考え方に基づいて各種取り組みを実施しています。(関連→P13)

TOPICS

[2011-2012年度オカムラ総合カタログ]をカーボンオフセット^{*4}

オカムラは2011年度1月発行の「2011-2012年度オカムラ総合カタログ」の製造において排出されるCO₂を、神奈川県をはじめとする関東地域の国内クレジットによりオフセットしています。

オフセット対象：カタログ用紙の製造およびカタログ製本に伴うCO₂総排出量

CO₂排出量：399.1t-CO₂



カーボン・オフセット認定証

地球環境への取り組み

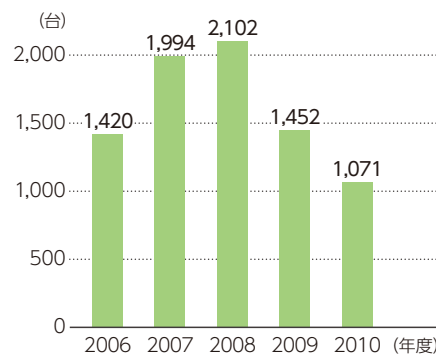
物流段階でのCO₂排出量削減に向けて

オカムラ物流は特定荷主^{*1}の条件に該当するため、2007年度からエネルギー使用量の削減計画と実績を国に報告しています。2010年度のCO₂排出量実績は18,400tで2009年度に比べて900t減少しました。また、売上高に対するエネルギー消費量(原油換算)は、物流の改善と売上の伸びにより前年比8.4%改善されました。省エネ法で求められる中長期的な低減目標値である年平均1%以上改善に対し、2010年度で年平均2%改善に達しました。物流におけるCO₂排出量削減対策として、モーダルシフト^{*2}・輸送の効率化をはじめとする取り組みを展開しています。

モーダルシフトの推進

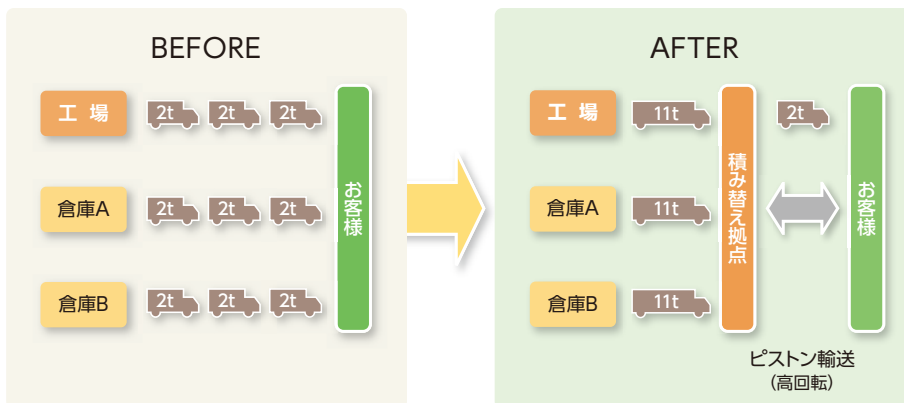
首都圏から地方への長距離輸送等には鉄道コンテナや海上コンテナを利用しています。近年、横浜・大阪間はJR貨物の「スーパースーパーグリーンシャトル」を利用しており、2010年度も約97tのCO₂排出量削減を達成しました。また、店舗什器の輸送にも、遠方の場合にはコンテナを活用し、約14tのCO₂排出量削減を達成しました。

モーダルシフト実績(トラック台数換算)



首都圏のお客様への納品を効率化

搬入場所や時間の制約が多い首都圏のお客様への納品の際、トラック1台あたりの積載量の減少を防ぐため、積み替え納品を推進しています。積み替え場所までは複数の顧客の荷物を積んだ大型車で輸送し、別顧客の納品が終了した小型トラックに積み替えて配送します。横浜物流センターではこの取り組みを強化することで約6.5tのCO₂排出量削減を達成しました。



*1 特定荷主：省エネ法における特別な義務が発生する貨物輸送事業者。年度間の自らの貨物の輸送量(トンキロ)が3,000万(トンキロ)以上の事業者

*2 モーダルシフト：トラックによる輸送から鉄道や船舶による輸送へ転換を図ること

省資源・廃棄物削減

省資源・廃棄物削減に関する基本的な考え方

オカムラグループは、製品や生産工程で使用する資源の削減で事業活動のインプットを削減し、ゼロエミッションの取り組みで、アウトプットの削減を推進しています。

2010年度の目標と達成状況

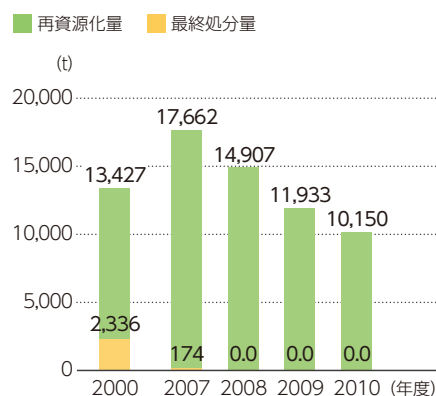
産業廃棄物排出量

2008年度より、国内全生産事業所でゼロエミッションの達成を継続しています。オカムラグループのゼロエミッションの定義は、工場から排出される産業廃棄物に関して最終処分量をゼロにすることです。

水資源投入量

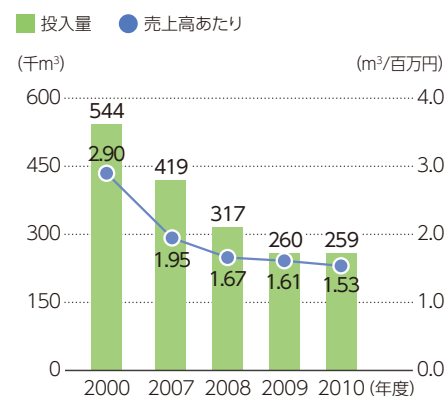
2010年度は水資源投入量削減(2000年度比)と雨水の積極的利用を目標に活動してきました。2010年度の水資源投入量は約259千 m^3 で、2000年度比52%で目標を達成しました。中井事業所における雨水の利用は継続して実施しており、他の事業所では節水システムの運用による成果です。

産業廃棄物(再資源化量+最終処分量)



※減容化量含む。
 ※報告の範囲はオカムラの生産事業所と関西岡村製作所、エヌエスオカムラ、山陽オカムラ、シーダーです。

水資源投入量(雨水を含む)



※報告の範囲は3ページに■で示しています(海外を除く)。

製造・物流段階での省資源の取り組み

再生プラスチックの利用

グリーン購入法^{*1}やエコマーク^{*2}などに適合するには、製品に使用するプラスチックのうち、再生プラスチックの使用割合が定められています。オカムラグループ内でプラスチック部品の成型を自社で行っている事業所では、再生材の使用量拡大を促進し、寸法検査・強度試験にて品質を検証しています。また、協力会社で生産している部品にも再生材の使用を依頼し、使用割合を拡大させています。

製品梱包材のリユース

製品の輸送で使用したダンボールを回収し、配送センターや、生産事業所でリユースしています。対象製品を広げていき、2010年度はリユースダンボールの使用により、ダンボールの使用量を約291t削減しました。

金属くず分別細分化

工場から排出される金属くずは、今まで鉄やアルミのように材質ごとで分類していましたが、分別を細分化することで、より効率的なリサイクルに回せるようになりました。鉄板をプレスした端材や、材料納入時に束ねていたスチールバンド、ボルト・ナット類や、ブリキ缶などはすべて細かく分別してリサイクルに回されます。

- *1 グリーン購入法：国などの公的機関が環境物品などを率先して購入したり、情報提供することで、需要拡大を図ることを目的としている法律
- *2 エコマーク：環境ラベル、「生産」から「廃棄」にわたるライフサイクル全体を通じて環境への負荷が少なく、環境保全に役立つと認められた製品につけられる



「グリーンウェーブ+(プラス)」認定製品
ロビーチェア「LB48」(上)、「LB53」(下)シリーズ
再生プラスチックを20%利用した製品(関連→P29)

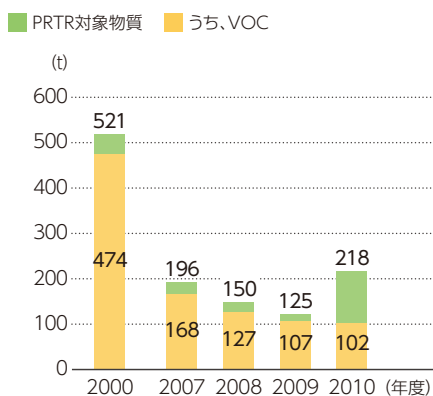
*1 PRTR法：有害な化学物質の排出・移動量を把握、管理することを義務づけた法律

法の遵守と汚染の予防

2010年度の目標と達成状況

PRTR法^{*1}の改正を受けて、オカムラグループは管理対象物質のリストを見直し、集計を実施しました。PRTR対象物質の取り扱い量は約218tで、法改正による増加分は106tです。改正前の基準では、取扱量は約112tとなり目標を達成しましたが、法改正を含んだ目標達成率は、2000年度比の60%削減に対し、約58%削減となり、未達成となりました。今期は、法改正による増加分の対応を含めて見直しを図り、削減に取り組みます。

PRTR 対象物質取扱量



※ホルムアルデヒド、トルエン、キシレンほか当社で定める6物質を集計しています。
※報告の範囲は3ページに■で示しています(海外を除く)。

製品に含まれる化学物質削減のために

化学物質管理体制の強化

オカムラグループは、「有害化学物質管理基準」を作成し管理しています。2010年度は、基準を大幅に見直し、国内外の規制に対応しています。今後は法改正により増加した対象物質の不使用もしくは代替材料の調査や研究に着手していきます。

生産事業所における汚染予防対策

焼却炉の撤去

富士事業所において、2011年3月に焼却炉の撤去を行いました。引き続き御殿場事業所においても休止中の焼却炉を撤去する予定です。

地球環境への取り組み

法の遵守

環境法令等の遵守

生産活動にともなう環境への影響を最小化するために、法規制遵守はもとより、法規制よりも厳しい自主基準を設定。定期的に環境データを測定・収集・管理しています。また、製品の納入にともなう施工系廃棄物の適正管理のために、2008年10月より、オカムラグループとして廃棄物のデータを取り始め、オカムラを排出事業者としてマニフェスト^{*1}を発行し、2009年度、2010年度に行政報告を行いました。

*1 マニフェスト：廃棄物処理法で定める産業廃棄物管理票

2010年度の事故、違反等の状況

2011年3月11日に発生しました、東日本大震災においてグループ会社のエヌエスオカムラが津波による被害を受け、生産設備や建屋が損傷しました。この被害による廃棄物の処理等は行政の指導のもとに行っていきます。

PRTR 届出物質の排出量(2010年度)

種別	政令番号	CAS番号	物質名	別名	取扱量(kg)	排出量(kg)		移動量(kg)	
						大気への排出	公共水域への排出	下水道への移動	その他の移動
1種	053	100-41-4	エチルベンゼン		16,741.1	15,717.0	0.0	0.0	862.3
1種	071	7705-08-0	塩化第二鉄		5,432.0	0.0	0.0	0.0	5,432.0
1種	076	105-60-2	イプシロン-カプロラクタム		1,450.7	1,450.7	0.0	0.0	0.0
1種	080	-	キシレン		41,286.6	38,460.8	0.0	0.0	2,141.4
1種	133	111-15-9	酢酸2-エトキシエチル	エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート	1,620.0	1,537.0	0.0	0.0	83.0
1種	186	75-09-2	ジクロロメタン	塩化メチレン	6,663.0	6,421.3	0.0	0.0	241.8
1種	296	95-63-6	1,2,4-トリメチルベンゼン		27,594.1	25,748.8	0.0	0.0	1,387.5
1種	297	108-67-8	1,3,5-トリメチルベンゼン		6,389.5	5,844.1	0.0	0.0	323.4
1種	298	26471-62-5	トリレンジイソシアネート		19,600.0	588.0	0.0	0.0	196.0
1種	300	108-88-3	トルエン		42,673.1	40,502.3	0.0	0.0	2,168.4
1種	392	110-54-3	ノルマル-ヘキサン		4,335.0	3,255.3	0.0	0.0	1,079.8
特1種	411	50-00-0	ホルムアルデヒド		1,722.8	1,537.2	0.0	0.0	87.0
1種	448	101-68-8	メチレンビス(4,1-フェニレン) = ジイソシアネート		39,252.0	2,124.4	0.0	0.0	852.5
合計					214,759.8	143,186.8	0.0	0.0	14,854.9

環境コミュニケーション

環境コミュニケーションに関する基本的な考え方

オカムラグループは、製品や活動に関する環境情報を開示し、ステークホルダーの双方向コミュニケーションを図ることで、グループの環境保全活動の改善につなげています。また、実際に環境保全活動を推進する従業員の意識向上を目的に、環境教育にも注力しています。

ステークホルダーの皆様への環境情報開示

外部コミュニケーション

製品に使用する材料のF☆☆☆☆^{*1}等級証明やグリーン購入法適合証明等、営業支店や販売店様に寄せられる資料のご請求に対し速やかに製品の環境情報を開示し、ご確認いただいています。

2010年度もっとも問い合わせが多かったのは、製品に使用する材料のF☆☆☆☆等級証明に関係するものでした。また製品の環境配慮のポイントを当社ウェブサイトおよび欄外記載のURLで公開しています。

環境への取り組みをご紹介

オカムラでは、CSR Reportをはじめさまざまな媒体を通じて環境情報を発信しています。またステークホルダーの皆様から寄せられたご意見・ご提案を、関連部門にフィードバックするとともに、よりよい情報発信に役立てています。環境関連のイベントや自社の新製品発表会でも積極的に、オカムラグループの環境への取り組みをご紹介しています。

社内でのエコマインド向上に向けた取り組み

イントラネットなどを通じてさまざまな環境情報を共有

環境情報全般の情報を掲載するイントラネット「エコラボ」や社内報で、仕事や生活に役立つ環境情報を共有し、従業員の環境意識の啓発に努めています。

*1 F☆☆☆☆：ホルムアルデヒド放散に関するJIS(日本工業規格)/JAS(日本農林規格)の基準



GPNエコ商品ネット
<http://www.gpn.jp/econet/>
グリーン購入法特定調達物品情報提供システム
<http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/gpl-db/>



社内報 環境情報ページ「GREEN WAVE」

地球環境への取り組み

環境教育の充実

すべての従業員が環境保全活動を理解し、立場に応じた自らの役割を自覚し、目標に向かって必要な手順で行動できることをめざして環境教育を実施しています。環境教育は、新入社員・キャリア入社者を対象とする必修教育と、各部門がISO14001*1に基づき策定した部門教育に分けられています。

*1 ISO14001：国際標準化機構 (ISO) が定める環境マネジメントシステムの国際規格

オカムラの環境教育

種別	対象	名称	内容
必修教育	新入社員 キャリア 入社者	新入社員研修	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境問題 ● EMS*2導入編 企業活動と環境負荷
		新入社員フォローアップ研修	<ul style="list-style-type: none"> ● EMS活動実践編
		キャリア入社者研修	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境問題 ● EMS導入編 企業活動と環境負荷
部門教育 (ISO14001 による)	全従業員	一般教育	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境方針や全社の環境目的・目標・実施計画 ● グリーンオフィス活動
		専門教育	<ul style="list-style-type: none"> ● 各部門ごとの環境目的・目標・実施計画 ● 著しい環境側面に応じた教育訓練
		管理者教育	<ul style="list-style-type: none"> ● 管理者としての環境マネジメントシステムなど
コミュニケーション	全従業員	意識啓発	<ul style="list-style-type: none"> ● CSR Report 発行 ● ウェブサイトの環境コンテンツ ● 社内報に環境ページを連載 ● 各地域主催の環境関連展示会出展

*2 EMS：環境マネジメントシステム

環境活動表彰

オカムラは2003年度より、優れた環境活動を表彰する制度を実施し、社員のモチベーションと、環境に配慮した製品・サービスの質の向上を図っています。2010年度の表彰実績は以下記載のとおりです。

表彰分類	表彰対象	表彰内容
サイト表彰	富士事業所	塗装水切り・焼付け乾燥炉のバーナーの改善
プロジェクト表彰	エイトワンビルのエコ・オフィス化プロジェクト	エイトワンビルのエコ・オフィス化
	高透過性低電圧駆動液晶ガラスの開発プロジェクト	高透過性低電圧駆動液晶ガラスの開発
	オフィス家具の木づかいプロジェクト	国産材の積極的な利用による企業姿勢PR
	オフィスラボにおけるグリーンワークプレイス*3の実践・実証プロジェクト	オフィスラボにおけるグリーンワークプレイスの実践・実証

*3 グリーンワークプレイス：オカムラの考えるオフィス本来の目的である「知的生産性とモチベーション」の向上と省エネなどの環境負荷低減が両立しているオフィス空間

地球環境への取り組み

集計範囲：
オカムラグループ（岡村製作所、関西岡村製作所、山陽オカムラ、オカムラ物流、オカムラサポートアンドサービス）

対象期間：
2010年4月1日～2011年3月31日

2010年度の状況

2010年度は売上高が約5%増となり、生産効率は改善の傾向が見られました。しかし増加量が少ないため、環境保全効果は2009年度と比較して大幅な改善には至りませんでした。2011年度はより積極的に環境保全効果を上げられるように取り組みます。

●2010年度のオカムラグループの環境保全コストは、投資額14.2百万円、費用額1,002百万円でした。

●投資額は増加しました。内訳はコンプレッサーのインバータ化や電気フォークリフトの導入などです。

●総エネルギー投入量は、売上高にともない増加しました。しかし売上高あたりのエネルギー投入量は改善には至りませんでした。

●水資源投入量は、売上高増加にかかわらず削減できました。これは主として水の循環利用拡大や工程改善によるものです。

環境会計

オカムラグループは、1997年より管理会計とリンクした環境会計を導入し、2001年からは、影響をおよぼすすべての範囲で、環境保全効果と環境保全コストを計上することを目的に、グループ全体へと集計範囲を拡大しています。

環境保全コスト

(単位：百万円)

分類	主な取り組みの内容	投資額	費用額
1. 事業エリア内コスト	事業エリア内コスト集計	14.2	377
1-1 公害防止コスト	大気汚染・水質汚濁・悪臭防止等	5.3	132
1-2 地球環境保全コスト	温暖化防止・オゾン層保護・省エネ等	9.0	108
1-3 資源循環コスト	節水・雨水利用、廃棄物削減、リサイクル等	-	137
2. 上・下流コスト	グリーン購入、製品・容器包装回収・リサイクル等	-	194
3. 管理活動コスト	環境負荷の監視・測定、EMS運用等	-	208
4. 研究開発コスト	環境配慮製品開発、製造時の環境負荷低減等	-	221
5. 社会活動コスト	環境保全団体への支援等	-	2
6. 環境損傷対応コスト		-	-
7. その他コスト		-	-
合計		14.2	1,002

環境保全効果

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標	単位	2009年度	2010年度	前年度との差
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量	GJ	761,941	809,329	47,388
	売上高あたり	GJ/百万円	4.73	4.78	0.05
	水資源投入量	m ³	259,932	259,356	-575
	売上高あたり	m ³ /百万円	1.61	1.53	-0.08
	PRTR対象物質取扱量	kg	124,793	217,508	92,714
	売上高あたり	kg/百万円	0.77	1.28	0.51
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	CO ₂ 排出量	t-CO ₂	34,143	37,721	3,578
	売上高あたり	t-CO ₂ /百万円	0.21	0.22	0.01
	PRTR対象物質排出移動量	kg	120,019	160,699	40,680
	売上高あたり	kg/百万円	0.74	0.95	0.20
	廃棄物等総排出量	t	11,933	10,181	-1,752
	売上高あたり	t/百万円	0.07	0.06	-0.01
	廃棄物等最終処分量	t	0	0	-0
	売上高あたり	t/百万円	0.00	0.00	-0.00
事業活動から産出する財・サービスに関する環境保全効果	グリーンウェーブ製品の売上高	百万円	75,741	59,685	-16,056
	標準品比率	%	47.0%	68.8%	-
	グリーン購入法適合製品の売上高	百万円	40,659	37,496	-3,164
	売上高比率	%	25.2%	22.1%	-3.1%
	回収製品・梱包材の循環使用量	t	1,008	562	-446
	売上高あたり	kg/百万円	6.25	3.32	-2.93
その他の環境保全効果	事務用消耗品グリーン購入率	%	75.2%	78.2%	3.0%
	モーダルシフトによる輸送量	台	1,452	1,071	-381

当該期間の総額

(単位：百万円)

項目	内容など	金額
当該期間の投資額の総額	生産設備更新、省力化、工業燃料の代替ほか	770
当該期間の研究開発費の総額	新製品開発・製造時の環境負荷低減ほか	809

環境保全対策にともなう経済効果

(単位：百万円)

	効果の内容	金額
収益	主たる事業活動で生じた廃棄物のリサイクルまたは使用済み製品などのリサイクルによる事業補助金・助成金	385
費用節減	省エネルギーによるエネルギー費の節減	6
	省資源またはリサイクルにともなう廃棄物処理費の削減	1
	リユースによる経費節減	20

売上高

	単位	2009年度	2010年度	前年度との差
売上高(連結)	百万円	161,223	169,294	8,071

地球環境への取り組み

環境活動・社会活動のあゆみ

年	環境対策	コミュニケーション、評価、表彰	事業活動
1945年 ～ 1992年	<ul style="list-style-type: none"> ●日本初パーティクルボード製家具[1966年] ●公害対策および設備部組織[1966年] ●商品開発研究所設立[1972年] ●オフィス研究所設立[1980年] ●イスのノンフロン化[1990年] ●製品の環境対策方針策定[1991年] ●リサイクルカー導入[1992年] ●接着剤トリクロロエタン廃止[1992年] 	<ul style="list-style-type: none"> ●人間工学「イスの科学」発表[1960年] ●折りたたみイス：初のGマーク受賞[1963年] ●Gマーク業界最多受賞[1967年] ●追浜工場「工業技術院長賞」受賞[1969年] ●JAPAN SHOP展「通産大臣賞」受賞、以降「総理大臣賞」等14年連続受賞[1980年] ●日本科学技術連盟より「第12回石川賞」受賞[1980年] ●高島工場 省エネルギー通産大臣賞受賞[1981年] ●「第2回OA本賞」受賞[1984年] ●高島工場「日本緑化協会会長賞」受賞[1984年] ●標準化・効率化で「通産大臣賞」受賞[1984年] ●JR 新宿駅サイン：SDA大賞（通産大臣賞）受賞[1989年] 	<ul style="list-style-type: none"> ●岡村製作所創業（横浜市磯子区岡村町）[1945年10月] ●「ミカサ」自動車開発[1955年] ●IBM-407（PCS）導入、事務作業の機械化[1960年] ●米国L.A.ダーリン社と技術提携[1963年] ●岡村工業技術学校：横須賀市追浜に設立[1967年] ●IBM-370（COPICS）導入[1973年] ●ロータリーラックを米国に技術輸出[1982年] ●JTOカマラ設立[1988年] ●サイアムオカムラスチール設立（タイ）[1988年] ●エヌエスコカマラ設立[1992年]
第1次環境 中期計画 1993年4月 ～ 1997年3月	<ul style="list-style-type: none"> ●第1次環境中期計画「豊かな未来へ」スタート[1993年] ●中井事業所：環境アセスメント[1996年] ●グリーン購入ネットワーク加入[1996年] ●環境対策部発足[1996年] 	<ul style="list-style-type: none"> ●環境パンフレット「豊かな未来へ」発行[1995年] ●「Gマーク部門賞 外国商品賞」受賞[1995年] 	<ul style="list-style-type: none"> ●オカムラビジネスサポート設立[1994年]
第2次環境 中期計画 1997年4月 ～ 2000年3月	<ul style="list-style-type: none"> ●追浜事業所：ISO14001審査登録[1997年9月] ●「グリーンオフィス活動」スタート[1999年6月] 	<ul style="list-style-type: none"> ●つくば事業所「OAオフィス賞」受賞[1997年] ●「グリーン購入ガイド」発行[1998年6月] ●「1999環境報告書」発行[1999年9月] ●環境経営度調査：第97位[1997年]、第105位[1998年]、第38位[1999年] 	<ul style="list-style-type: none"> ●中井事業所稼働開始[1997年] ●エフエムソリューション設立[1998年] ●オカムラサポートアンドサービス設立[1999年]
第3次環境 中期計画 2000年4月 ～ 2003年3月	<ul style="list-style-type: none"> ●オカムラ：ISO14001全社統合審査登録[2000年10月] ●環境対策部を環境・品質保証部に組織変更[2001年4月] ●国内全生産事業所のISO14001審査登録完了[2001年] 	<ul style="list-style-type: none"> ●「Gマーク部門別金賞」受賞[2000年] ●「2000環境報告書」発行[2000年9月] ●「2001環境報告書」発行[2001年9月] ●「2001環境報告書」が「第5回環境レポート大賞」優秀賞受賞[2001年12月] ●「2002環境報告書」発行[2002年8月] ●リターンナブル輸送パッケージが「アジアスター賞」受賞[2002年12月] ●環境経営度調査：第123位[2000年]、第66位[2001年]、第48位[2002年] 	<ul style="list-style-type: none"> ●ヒル・インターナショナル設立[2000年] ●第1回JAPANドラッグストアショーに出展[2001年] ●エルゴノミックメッシュチェア「コンテッサ」シリーズ発表[2002年] ●エルゴノミックメッシュチェア「コンテッサ」海外輸出開始[2002年] ●ORGATEC 2002に出展[2002年]
第4次環境 中期計画 2003年4月 ～ 2006年3月	<ul style="list-style-type: none"> ●環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2010」スタート[2003年4月] ●オカムラ全生産事業所でゼロエミッション達成[2003年] ●粉体塗装ライン導入開始[2003年] ●御殿場事業所・関西岡村製作所：HFC-141b全廃[2004年] ●環境・品質保証部を環境対策部に組織変更[2004年12月] ●サイアムオカムラスチール：ISO14001審査登録[2006年2月] 	<ul style="list-style-type: none"> ●「2002環境報告書」が「第6回環境報告書賞」優良賞受賞[2003年5月] ●「2003環境報告書」発行[2003年7月] ●ダイジェスト版発行開始[2003年7月] ●「2004環境経営報告書」発行[2004年6月] ●「コンテッサ」が「IDEA2004金賞」受賞[2004年6月] ●「パロン」が「iFデザイン賞」受賞[2005年2月] ●「パロン」が「クルーズ&アトラス」が「レッドトット賞」受賞[2005年3月] ●「2005環境経営報告書」発行[2005年6月] ●関西支社が国土交通省「道路愛護団体表彰」受賞[2005年6月] ●環境経営度調査：第71位[2003年]、第67位[2004年]、第104位[2005年] 	<ul style="list-style-type: none"> ●「コンテッサ」が米国環境基準「GREENGUARD」取得[2003年6月] ●CeMAT ASIA 2003 物流技術と運輸システムの展示会に出展[2003年11月] ●EIMU 2004 ミラノ国際オフィス家具見本市に出展[2004年4月] ●上海岡村家具物流設備有限公司設立[2004年6月] ●JTOカマラを山陽オカムラに社名変更し子会社化[2004年9月] ●ORGATEC 2004に出展[2004年10月] ●「オフィス進化論」出版[2005年5月] ●シーダー（株）を子会社化[2005年5月] ●創立60周年記念グリーンミラノオークストロンコンサート開催[2005年12月]
第5次環境 中期計画 2006年4月 ～ 2009年3月	<ul style="list-style-type: none"> ●木質材のグリーン購入法調達基準改訂に対応し、JOIFA（日本オフィス家具協会）より事業者認定を取得[2006年9月] ●つくば事業所：焼却炉撤去[2007年1月] ●追浜事業所：焼却炉撤去[2007年2月] ●つくば事業所：主要燃料をLPGから都市ガスに切り替え[2007年2月] ●追浜事業所：メッキ設備解体、土壌浄化[2007年3月] ●3製品が新たにグリーンガード認定取得[2007年12月] ●「コンテッサ」「パロン」RoHS指令対応製品として生産切り替え開始[2008年1月] ●横浜物流センターでゼロエミッションを達成[2008年9月] 	<ul style="list-style-type: none"> ●「2005環境経営報告書」が「第9回環境報告書賞」優良賞受賞[2006年5月] ●「コンテッサ」「パロン」が「エルゴノミックエクセレンスアワード」認定[2007年1月] ●「2006環境経営報告書」が「第10回環境コミュニケーション大賞」環境報告優秀賞を受賞[2007年2月] ●「CSRレポート2007」が「2008 日本BtoB広告賞」アニュアル・CSR 環境報告の部 佳作を受賞[2008年1月] ●平成20年度特許庁「知財功労賞」[経済産業大臣表彰]を受賞[2008年4月] ●新製品発表会で「オフィスのエコ」を提案[2008年11月] ●環境経営度調査：第95位[2006年]、第133位[2007年]、第71位[2008年] 	<ul style="list-style-type: none"> ●鶴見事業所着工[2006年3月] ●全社員参加の創立60周年記念式典開催[2006年7月] ●ORGATEC 2006に出展[2006年10月] ●オフィスシーティング「ヴィスコンテ」シリーズ発表[2006年11月] ●鶴見事業所竣工[2006年12月] ●「内部統制時代の文書・情報マネジメント」出版[2007年3月] ●「オフィスと人のよい関係—オフィスを変える50のヒント」を出版[2007年10月] ●（株）富士精工本社を子会社化[2008年3月] ●「NeoCon 2008」に出展[2008年6月] ●「オカムラ いすの博物館」を開設[2009年2月] ●セック（株）を子会社化[2009年2月]
第6次環境 中期計画 2009年4月 ～	<ul style="list-style-type: none"> ●「オカムラグループ木材利用方針」を策定[2009年10月] ●製品環境自主基準「グリーンウェーブ+（プラス）」を策定 ●「オカムラグループCSR方針」を策定[2010年3月] ●環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2020」スタート[2010年4月] ●教育施設向け普通教室用デスク・チェア「スカラ ライト」CFPマーク取得[2010年4月] ●FSC-CoC認証取得[2010年6月] 	<ul style="list-style-type: none"> ●情報システム部が「横浜環境活動賞」を受賞[2009年4月] ●「木づかい運動」顕彰において林野庁長官より感謝状を拝受[2010年1月] ●山陽オカムラが「2009年度エネルギー管理優良工場等 中国経済産業局長表彰」を受賞 ●環境経営度調査：第72位[2009年]、第77位[2010年] ●ニューコンセプトシーティング「Leopard（レオパード）」が「エルゴノミックエクセレンスアワード」認定[2010年11月] ●「Leopard」が「universal design award 2011」を受賞[2011年3月] 	<ul style="list-style-type: none"> ●「オフィスラボ」を開設[2009年9月] ●「オカムラVisplayデザインコンパニオン」開催[2009年10月～2010年3月] ●「NeoCon 2010」に出展 ●Technology Desking Ltd.（英国）との輸入独占販売契約締結と子会社 株式会社Td Japan 設立[2010年10月] ●東日本大震災によりエヌエスコカマラが被災[2011年3月]



環境パンフレット豊かな未来へ



1999 環境報告書



2001 環境報告書



2003 環境報告書



2006 環境経営報告書



CSR Report 2010

地球環境への取り組み

生産事業所・主要関連会社の環境管理データ 2010年度

事業所/主要関係会社名	生産事業所				
	追込事業所	高島事業所	つくば事業所	富士事業所	御殿場事業所
所在地	神奈川県横須賀市浦郷町5-2944-1	山形県東置賜郡高島町大字糠野日字北原 五-2635	茨城県つくば市緑ヶ原1-2-2テクノパーク豊里工業団地	静岡県御殿場市大坂102-1	静岡県御殿場市柴怒田キタ744
土地 (m ²)	56,352	114,459	99,457	85,763	42,512
建物 (延床面積) (m ²)	52,343	27,278	37,621	51,881	16,432
緑化面積 (m ²) / 緑化率 (%)	3,492/6.2	45,401/39.7	41,718/41.9	18,791/21.9	13,179/31.0
主要生産品目	オフィス環境什器、流体変速機	オフィス環境什器 (木質系)、商業施設用什器	オフィス環境什器、商業施設用什器	店舗用陳列機器等	冷凍冷蔵ショーケース

環境パフォーマンス

項目	単位	実績	実績	実績	実績	実績
総エネルギー投入量	GJ	119,431	34,579	91,962	158,599	45,400
水						
水資源投入量 *1	m ³	15,384	11,625	17,637	103,773	9,122
雨水投入量	m ³	-	-	-	-	-
節水システムによる節水量	m ³	1,711	-	6,515	-	-
総排水量	m ³	12,307	11,625	17,637	101,928	7,297
大気						
温室効果ガス排出量	t-CO ₂	5,344	1,671	4,168	8,020	2,145
オゾン層破壊物質排出量	ODP-kg	-	-	-	-	-
SOx 排出量	t	0.002	1.07	-	-	-
NOx 排出量	t	0.020	5.68	2.30	1.30	1.32
廃棄物						
再資源化量	t	2,570	326	1,150	528	1,247
最終処分量	t	0	0	0	0	0
PRTR対象物質 *2						
取扱量	kg	78,070	967	17,874	103,521	3,793
大気への排出量	kg	21,977	725	8,901	97,642	3,110
トルエン	kg	995	-	9	35,602	462
キシレン	kg	10,305	-	2,567	19,436	1,144
その他	kg	10,677	725	6,326	42,604	1,504
公共用水域への排出量	kg	-	-	77	436	-
下水道への移動量	kg	60	-	-	-	-
廃棄物への移動量	kg	1,338	242	6,800	5,425	683
悪臭の発生状況						
キシレン	ppm	-	-	<0.1	-	-
インプタノール	ppm	-	-	<0.1	-	-
酢酸エチル	ppm	-	-	<0.1	-	-
トルエン	ppm	-	-	<0.1	-	-
スチレン	ppm	-	-	<0.1	-	-
エチルベンゼン	ppm	-	-	-	-	-
臭気指数		<10	16	-	11	<10
水域 *3						
BODの排出量	t	0.11	2.50	0.90	0.31	-
CODの排出量	t	0.27	-	-	-	-
窒素の排出量	t	0.04	-	-	0.77	-
リンの排出量	t	0.01	-	-	0.09	-

*1 水資源投入量は上水・工業用水・地下水の合計です。

*2 PRTR対象物質の土壌への排出および事業所における埋立処分はありませんでした。資材等における対象物質の含有量が0.1~1%等の報告の場合、1%として計算しています。

*3 水域への排出量において、富士・御殿場、エヌエスコムラ、山陽オカムラは公共水域への排水を含みます。

*4 オカムラ物流の輸送における温室効果ガス排出量はP52をご参照ください。

*5 オカムラサポートアンドサービスの水資源投入量は影響が小さいため、本レポートより除外しています。

主な法規制対応

項目	単位	規制値	実績値	規制値	実績値	規制値	実績値	規制値	実績値	規制値	実績値
大気											
SOx 排出濃度	m ³ N/h	0.1	0.0	11.2	0.0	-	-	-	-	-	-
NOx 排出濃度	ppm	230	20	300	130	-	12	-	-	-	-
ばいじんの排出濃度	g/m ³ N	0.1	0.0	0.6	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
騒音											
大きさ (昼間/朝夕/夜間)	dB	75/75/65	64/64/-	70/65/55	54/38/39	60/55/50	49/48/49	65/70/60	59/59/-	55/50/45	45/-/-
振動											
大きさ (昼間/夜間)	dB	65/55	47/38	65/60	38/25	60/55	39/30	70/65	57/58	65/55	40/-

**規制値は法および自治体条例等によります。

**実績値は最大値です。

地球環境への取り組み

関係会社							
中井事業所	関西岡村製作所	エヌエスオカムラ	山陽オカムラ	シーダー	サイアムオカムラスチール	オカムラ物流	オカムラサポートアンドサービス
神奈川県足柄上郡中井町境390	大阪府東大阪市稲田上町2-8-63	岩手県釜石港町2-1-1	岡山県高梁市間之町1	神奈川県横浜市鶴見区末広町2-2-17	51-5Poochao RD.Bangyaprak Bangkok 10130 Thailand	神奈川県横浜市鶴見区末広町2-4-3	東京都港区赤坂1-8-10第9興和ビル
53,890	23,853	35,494	36,098	11,411	11,108	43,969	-
35,388	30,731	26,773	28,166	6,629	15,339	77,254	1,014
20,128/37.4	2,210/9.3	9,230/26.0	6,599/18.3	-/-	181/1.6	6,644/15.1	-/-
店舗用陳列機器	オフィス環境什器	物品管理棚、オフィス環境什器	オフィス環境什器、店舗用陳列機器	搬送コンベヤシステム	オフィス環境什器、商業施設用什器	輸送、保管、荷役、流通、加工、施工、内装工事	据付工事、保守、アフターサービス

実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績
43,851	93,924	45,263	46,304	5,307	55,599	46,235	2,051
3,416	38,786	28,413	23,292	742	42,536	3,815	-*5
1,596	-	-	-	-	-	-	-
18,963	-	-	-	-	-	-	-
160	29,797	-	10,750	-	42,536	3,815	-
1,996	3,923	2,376	2,306	228	2,481	2,025	112
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	4.02	-	-	-	-
0.11	0.74	-	1.45	-	-	-	-
1,958	997	846	517	42	473	4,921	74
0	0	0	0	0	106	1,284	1
170	1,897	-	11,216	-	-	-	-
-	1,451	-	10,625	-	-	-	-
-	-	-	3,434	-	-	-	-
-	-	-	5,009	-	-	-	-
-	1,451	-	2,182	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	26	-	-	-	-	-	-
170	421	-	590	-	-	-	-
-	-	-	-	-	25.4	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	7.5	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
<10	-	-	-	-	-	-	-
0.00	0.85	-	0.04	-	0.40	-	-
-	-	-	-	-	1.75	-	-
-	-	-	0.01	-	-	-	-
-	-	-	0.00	-	12.29	-	-

規制値	実績値	規制値	実績値	規制値	実績値	規制値	実績値	規制値	実績値	規制値	実績値	規制値	実績値	規制値	実績値
-	-	-	-	-	-	13.8	0.3	-	-	505.0	116.4	-	-	-	-
230	11	150	55	-	-	245	54	-	-	200	62	-	-	-	-
0.2	0.0	0.1	0.0	-	-	0.5	0.0	-	-	1.3	0.0	-	-	-	-
75/75/65	52/52/52	70/65/60	-	-	-	55/45/40	55/-/-	-	-	90/90/90	79/84/81	-	-	-	-
70/65	42/43	70/65	-	-	-	55/50	51/-	-	-	-	-	-	-	-	-

※エヌエスオカムラは東日本大震災で被災したため1月までの集計値を表記しています。

※シーダーは2010年6月より建物(延床面積)が拡張しています。

※サイアムオカムラスチールのSOx排出濃度の規制値および実績値はppmで表しています。

- : 実績値なし、規制対象外を示します。

情報の開示

オカムラは、ステークホルダーの皆様に適時・適切に情報開示を行います。重要事実に該当しない情報であっても、有用と思われる情報は積極的に開示し、透明度の高い経営を目指します。また、さまざまなコミュニケーションを図ることにより、ステークホルダーの皆様の信頼を得られるよう努めます。

株主とともに

情報開示に関する基本的な考え方

オカムラは、株主・投資家の皆様に対処する理解を深め、また適正に評価していただくために、金融商品取引法、東京証券取引所の定める適時開示規則などを遵守し、継続的な情報開示を行います。

株主・株式の状況(オカムラ)

2011年3月31日現在の株主総数は、5,301名で、発行している株式の総数は、112,391,530株です。

株主還元

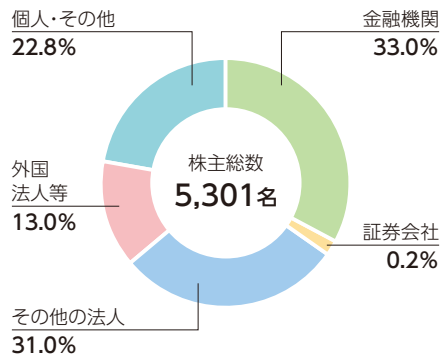
オカムラは、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけています。利益配当政策については、業績に応じた適正な利益配分をめざすとともに、財務状況、長期的な事業発展のための内部留保などを総合的に勘案しつつ、安定配当の維持にも努めています。2010年度の年間配当は、7.5円です。

主要株主の状況(2011年3月31日現在)

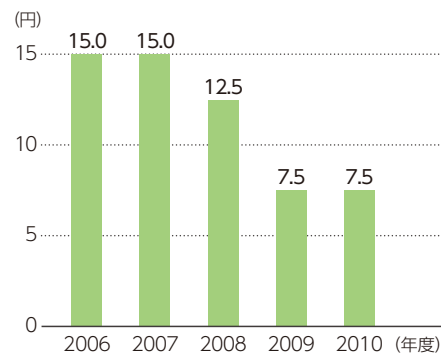
氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	9,163	8.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,308	6.50
オカムラグループ従業員持株会	6,753	6.00
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)サブアカウントアメリカンクライアント	5,915	5.26
三井住友海上火災保険株式会社	5,895	5.24
明治安田生命保険相互会社	5,509	4.90
新日本製鐵株式会社	5,313	4.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,805	4.27
株式会社横浜銀行	4,076	3.62
オカムラ協会持株会	3,770	3.35

情報の開示

所有者別株式分布状況(2011年3月31日現在)



配当金推移状況(1株当たり・年間)



株主・投資家とのコミュニケーション

オカムラは、IR担当部門を設置し、株主・投資家の皆様へ迅速かつ正確な情報を開示するよう努めています。

機関投資家向け説明会を実施

決算発表に合わせて半期に一度会社説明会を開催し、決算内容・中期経営計画などについて、経営幹部より説明しています。また、国内外の投資家・アナリストの方々との個別ミーティング(年間100件)や工場・ショールームなどの施設見学会、あるいは証券会社主催のIRフォーラムへの参加など、幅広いIR活動により、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションの充実に努めています。

オカムラは、これらIR活動によって得られた株主・投資家の皆様の貴重なご意見を社内にフィードバックし、経営や事業運営に活かしています。

各種レポート

IR活動の一環として、法で定めた手続き以外に株主・投資家向け情報誌「株主のみなさまへ」を発行し、株主・投資家の皆様に新製品情報や最新の財務情報をお伝えしています。また、ウェブサイトにIRコーナーを設け、迅速かつ正確な情報開示を図っています。

このほか「会社概況」「CSR Report」でも、オカムラの活動状況を紹介しています。



投資家の皆様による追浜事業所見学会



株主・投資家向け情報誌

よりよい職場づくり

企業は個人の集合体です。オカムラは、「基本方針」に基づいて策定した「人事方針」のもと、すべての従業員に適正な教育を行うとともに、能力・実績を重視した人事・評価制度を運用しています。従業員一人ひとりにとって、安全で働きやすく、働きがいのある職場環境を整備することで、企業体質の強化につなげていきます。

人事関連報告に関するオカムラの定義

オカムラ：
(株)岡村製作所 単体

オカムラグループ：
オカムラ+(株)オカムラ物流、(株)関西岡村製作所、(株)オカムラビジネスサポート、(株)エフエム・ソリューション、(株)オカムラサポートアンドサービス、(株)ヒル・インターナショナル、(株)Td Japan

オカムラ全グループ：
オカムラグループ+(株)山陽オカムラ、(株)エヌエスオカムラ、シーダー(株)、(株)富士精工本社、セック(株)、(株)セック リテールサービス、オカムライインターナショナル(Singapore) PTE LTD、上海岡村家具物流設備有限公司、サイアムオカムライインターナショナルCO.,LTD、サイアムオカムラスチールCO.,LTD。
(関連→P3)

人材に対する考え方

会社と従業員の関係

オカムラグループは、「基本方針」の中で会社と従業員の間を以下のように定めています。

岡村製作所創業の経緯(「協力を資本とし無から有を生じた記録」参照)にてらし従業員はあくまで事業の協力者であり、縁あって互いに当社の人になったものである。共に企業を繁栄させる協力者であり、各々がチームの一員である。「チームワーク」が偉大な成果をもたらすことを常に念頭に置き、互いに協力する。

従業員は公正な労使関係を基調として、互いに全知全能をふるって企業の繁栄と各々の生活の向上を期するものである。

(「基本方針」より抜粋)

雇用の状況

2011年3月31日時点でのオカムラ全グループの従業員数は4,748名です。オカムラグループの従業員数は3,546名で、うち男性社員が3,104名、女性社員が442名、平均勤続年数は17.3年、平均年齢は42.1歳です。

採用活動の状況と取り組み

オカムラは、新卒採用にあたり、地方学生の地理的ハンディキャップを軽減するため、最終の役員面接を除くすべての選考を全国主要6都市にて開催し、学生の負担軽減と機会均等に配慮しています。また外国人留学生や障がいをもつ学生のための合同セミナーにも積極的に参加し、幅広く門戸を広げた採用活動を行っています。

労使関係の状況と取り組み

オカムラ全グループの労働組合は、以下の4組織で構成されています。

- ・ 岡村製作所本体を中心とした岡村製作所労働組合
- ・ 関西岡村製作所を中心とした関西岡村製作所労働組合
- ・ オカムラ物流を中心としたオカムラ物流労働組合
- ・ 富士精工本社を中心とした富士精工労働組合

労使は毎月定期的に労使協議会を開催しており、労働条件や安全衛生、時間管理などさまざまなテーマについて協議を行っています。また、職場単位でも職場懇談会を実施しており、組合員と管理監督者との協議を通じて職場の環境改善を進めています。

よりよい職場づくり

人権に関する考え方と取り組み

オカムラグループは、行動規範に「人権の尊重」を明記しています。セクハラ、パワハラ防止への取り組みとしては、本社部門内に相談窓口を設置し、迅速に対応できるよう整備しています。管理職に対しては、労務管理研修の一部として、セクハラ・パワハラ防止のための研修を実施しています。ビデオ等を用いて、労働法や企業リスクなど、さまざまな観点から説明を行い、理解を深めることで未然防止に努めています。

多様な働き方の支援

従業員の多様性を支援する取り組み

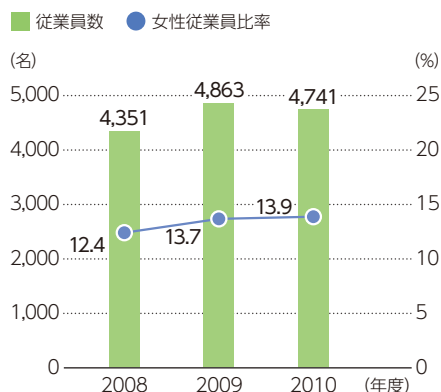
オカムラグループでは、すべての従業員が最大限に能力を発揮し、働きがいを感じられる環境づくりを推進しています。特に育児や介護、傷病といった事由に対して、さまざまな制度を整備することで、従業員を支援しています。

女性従業員の状況

2010年度のオカムラ全グループの女性従業員比率は13.9%で、2009年度に比べて0.2ポイント増加しています。オカムラ全グループの2010年度の新卒採用者は13名で、そのうち、女性の割合は53.8%です。

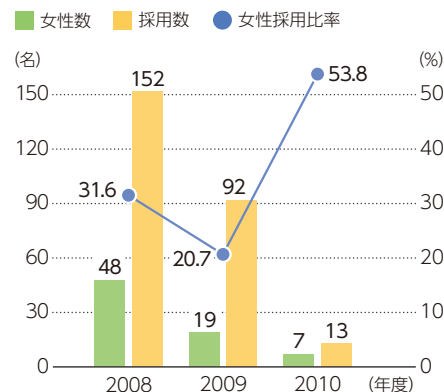
また、女性役職者数は29名で2009年度に比べて10名増加しています。今後も能力のある女性社員の積極的な役職者登用をめざしていきます。

従業員数／女性従業員比率



※報告範囲はオカムラ全グループ(詳細→P65)

女性新卒採用状況



※報告範囲はオカムラ全グループ(詳細→P65)

VOICE

育児支援制度を利用して

2009年7月に出産、育児休職しました。復職後は短時間勤務制度を利用し、勤務時間を9:40~16:40にしています。おかげで保育園の送り迎えも無理のない時間でこなしています。保育園に入園した当初は息子は病気でたびたび休むことがあり、私も看病で仕事を休まなければいけないことが多々ありました。そんな時は職場の方々の理解と協力が助けられ、乗り越えることができました。今では、息子は保育園を休むことがめっきり減り、毎日楽しそうにしています。その笑顔を見ると、自分もがんばろうと気合が入ります。仕事・育児・家事と大変ですが、会社の育児支援制度のおかげでメリハリのある充実した生活を送ることができ、恵まれた環境に日々感謝しています。



日比谷支店
土門 きよ子

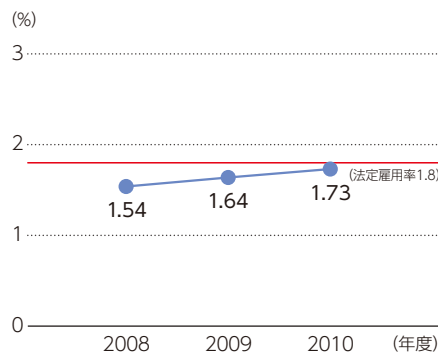
障がい者雇用の状況

2011年3月末日時点のオカムラの障がい者雇用率は1.73%と、法定雇用率1.8%に満たない状況ですが、障がい者のための合同面接会などへ積極的に参加した結果、2011年4月入社者を含めると、雇用率は1.81%となり、法定雇用率を達成しました。積極的に門戸を広げると同時に、在職者が永く活躍できるよう、快適な職場づくりをめざしています。

定年者の再雇用

オカムラグループでは、本人による希望制で定年者の再雇用を行っています。60歳の定年後、最長65歳までの勤務が可能です。定年者の多様なニーズに対応すべく、週3日勤務や短時間勤務等も可能としています。2010年度はオカムラグループの定年退職者の75.4%が応募し、全員が継続して勤務しています。

障がい者雇用率(オカムラ)

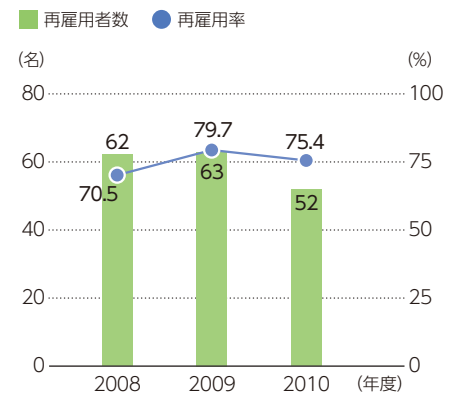


※報告範囲はオカムラ(詳細→P65)

育児支援制度

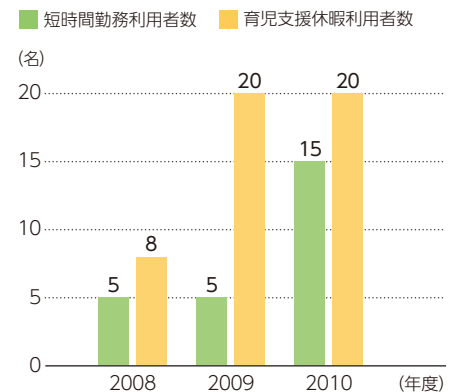
オカムラグループでは、従業員の子育て支援のため最長1年11カ月(法定は1年6カ月)の期間、育児休職を取得できるような制度を導入しています。子供が小学校に入学するまでは、始業と終業を各1時間を限度として短縮できる短時間勤務制度や年間5日間の子育て支援休暇制度を利用することが可能です。また、子供が18歳の3月末まで毎月10,000円の子育て支援金を付与しています。2010年度の海外を除くオカムラ全グループの育児休職の取得者数は女性20名、短時間勤務制度利用者は、女性15名でした。男性社員の制度活用の推進が今後の課題です。

定年再雇用者状況(グループ)



※報告範囲はオカムラグループ(詳細→P65)

短時間勤務、育児休職(グループ)



※報告範囲は海外を除くオカムラ全グループ(詳細→P65)

よりよい職場づくり

介護支援制度

オカムラグループでは、従業員の家族の介護支援のため同一介護者に対し、通算して1年(法定は3カ月)の期間、介護休職を取得できるよう制度を導入しています。あわせて始業と終業を各1時間を限度として短縮できる短時間勤務制度との併用も可能です。オカムラグループの2010年度の介護休職制度の利用者は3名でした。

傷病支援制度

オカムラグループでは、病後の療養期間中も安心して休むことのできる傷病休暇制度を導入しています。これは、年次有給休暇のうち、次年度に繰り越しができなかった日数を最大20日間まで、傷病を事由として利用できるものです。また、復職の際はリハビリり入社期間を設けており、復帰にともなう負担の軽減に努めています。オカムラグループの2010年度の傷病休暇制度利用者は10名でした。

キャリア開発

キャリア開発に関する基本的な考え方

オカムラグループは、能力の開発と発揮、および協力・融和に必要な教育を積極的に行い、自己啓発の意欲の増進を図ることを「人事方針」に明記しています。これを実現するため、キャリア開発においては、具体的な方策を以下のように定めています。

- ・ 社内の教育訓練の体系化を図る
- ・ 職制を通じての教育訓練を促進する
- ・ 自己啓発を進めるための環境を整備する
- ・ チームの一員として、協力しながら最高の能力を発揮できるような人間育成を図る

研修プログラム

新入社員研修

オカムラでは、新入社員に対しては、内定時研修、入社時研修、部門別研修、秋にはフォローアップ研修と充実した受け入れ態勢で人材育成を実施しています。あわせて、若手先輩社員をインストラクターとしてつけており、仕事に限らない悩みや不安の解消を支援しています。また、入社後数年間は、早期育成カリキュラムにのっとり、OJT^{*1}とOFF-JT^{*2}の両面から育成を行っています。また、今後はキャリア研修の導入を進めていきます。

階層別研修

オカムラでは、各役職位に対して、倫理観の向上のため、ケーススタディを盛り込んだ法令知識の講座を毎年開催しています。あわせて、ヒューマンスキルの向上のため部下指導やリーダーシップに関する研修も開催しています。



新入社員研修の様子

*1 OJT(On the Job Training):実務を通じて行う職場内訓練

*2 OFF-JT(OFF the Job Training):社内集合研修や社外研修など実務を離れて行う職場外訓練

VOICE

チャレンジ制度を活用して

入社10年目を一区切りに、新しいことに挑戦したいと考え、2005年にチャレンジ制度に申請。希望が叶い、海外営業本部に異動になりました。その後、オカムラインターナショナル(シンガポール)に勤務、現在は、米国シカゴ支店で働いています。それまでとはまったく違う業務を異国の地で行っていますが、オカムラでの過去の経験、日本の多くのスタッフに助けられて、毎日業務を進めています。海外事業の拡大は、すべての人が未経験であり、やりがいのある仕事です。これをチャンスととらえ、日々チャレンジの連続です。このような経験をさせていただいていることに感謝し、頑張っています。



海外営業本部
シカゴ支店
宮田 毅



創立記念式典での表彰の様子

自己実現の支援

チャレンジ制度

オカムラでは新規事業や事業拡大にともなう人材確保の際、社内公募を行っています。これは、意欲や熱意のある従業員に公平にチャンスを与えるために年1回開催しているものです。書類選考、面接を通じ、毎年一定数の従業員が異動を実現しています。より一層の制度の活用をめざし、今後は需要に応じた随時の開催を検討しています。

自己申告制度

オカムラでは本人がやりたい仕事をするのが、最も生産性が上がるという基本的な考え方に基づき、自分の希望する仕事や部署を申告できる制度を導入しています。2010年度からは、より一層の制度の活用をめざし、定期ローテーションへの反映を明確に打ち出しました。

留学制度

オカムラでは、技術革新や事業のグローバル化に対応するため、高度で専門的な技術や技能、知識の習得を目的として、国内および海外の大学院に留学できる制度や、海外の提携先企業への研修派遣制度を設けています。

従業員のモチベーションアップのための取り組み

オカムラグループは、会社の業績向上に大きく貢献する活動を行い、成果を上げた人や団体を表彰する「功労表彰」や「提案表彰」、「環境活動表彰」など全7項目で、企業として重要な取り組みに対する表彰制度を設け、従業員のモチベーションアップと企業活動の向上を図っています。

受賞者は毎年の創立記念式典で表彰を受けています。(関連→P58)

労働安全衛生

労働安全に関する基本的な考え方

オカムラグループでは、「労働安全衛生方針」に基づき、2003年度より労働災害防止、社有車事故防止、健康障害防止を3本柱に、労使が一体となり、安全で働きやすい会社づくりに取り組んできました。生産、販売、管理部門といったそれぞれの職場特性にあわせ、安全衛生委員会を中心にして、全従業員が安全活動に参画しています。

安全で働きやすい職場づくり

労働災害防止の取り組み

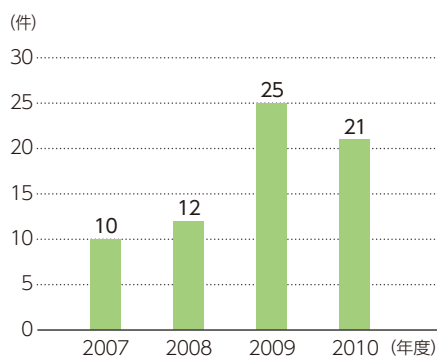
「ゼロ災害」を目標に、KY活動^{*1}・安全教育の実施とあわせて機械・設備に関する危険要因の排除を目的とするリスクアセスメント^{*2}を展開しています。2010年度は期中より労災事故が2009年度よりも増加傾向にあり、生産拠点においてばらつきのあった設備機械の新規導入時の危険要因チェックリストを新たに統一しました。結果としてオカムラ全グループの労災事故件数は21件となり、2009年度より4件減少しました。今後は生産拠点を中心に一層の取り組み強化を行っていきます。

社有車事故防止の取り組み

「交通事故ゼロ」を目標に、交通KY活動、交通安全講習会の開催などを実施しています。2010年度は期中より社有車事故が2009年度より増加傾向にあり、新たに拠点ごとに交通ハザードMAPを作成し、事故の起こりやすいエリアを見える化し、周知しました。結果としてオカムラ全グループの社有車事故件数は87件となり、2009年度より11件減少しました。2011年度からは新たに作成した社有車運転管理マニュアルに則り運用を行い、事故を減らすよう、徹底していく予定です。今後は販売拠点を中心に一層の取り組み強化を検討しています。

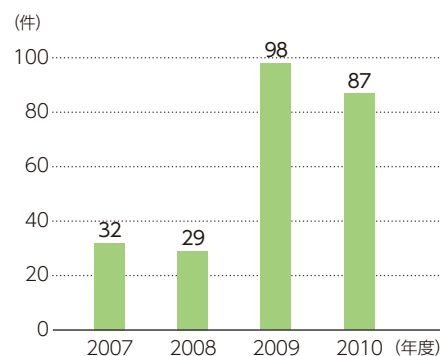
- *1 KY活動：危険予知活動
- *2 リスクアセスメント：事業上にある危険性や有害性の特定、リスクの見積り、優先度の設定、リスク低減措置の決定の一連の手順

労働災害発生状況



※2009年より人事関連の集計範囲を拡大しました。
※報告の範囲はオカムラ全グループ(詳細→P65)

社有車事故発生状況



※加害・自損・被害事故の合算値
※2009年より人事関連の集計範囲を拡大しました。
※報告の範囲はオカムラ全グループ(詳細→P65)

* 1 EAP (Employee Assistance Program) :
従業員支援プログラム

* 2 THA (Total Health Action) 活動 : 従業員の健康に関し、一人ひとりの健康レベルを高め、自己管理しようとしていくトータル的な活動



関西岡村製作所での潮干狩りの様子

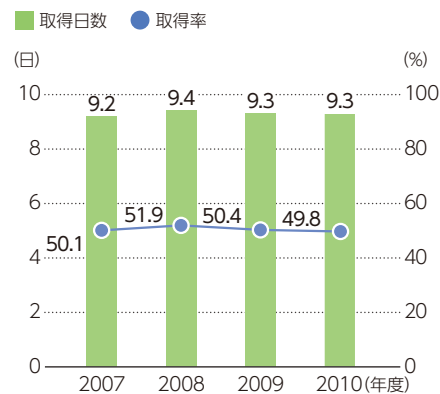
健康障害防止の取り組み

「健康障害ゼロ」を目標に心身の健康維持管理・増進をめざして活動を展開しています。身体健康管理のため、オカムラグループでは法定の定期健診に加え生活習慣病検診、特定作業検診を実施しています。再検査が必要な場合は産業医と連携して受診を促し、有所見者には保健指導を実施し、必要に応じて産業医・看護師による面談を行っています。心の健康管理のためには、外部のEAP*¹を使用したメンタルヘルスチェックケアを希望者に対して実施しました。あわせて心の健康に関する相談窓口を設け、従業員が利用できる体制を整備しています。また、長時間労働削減のための施策として、労使が一体となり、NO残業デーの実施を行っています。あわせて長時間労働者に対する産業医面談の実施も継続して行っています。2010年度からの新たな試みとしては、心身の健康障害にともなう就業制限のある従業員に対するフォローを強化するため、所属長への通知と所属長と当該社員の2者面談を義務化しました。2011年度からは、社内に保健師を常駐させ、社員の近くで健康管理業務を行う予定です。

健康増進のための取り組み

オカムラグループでは、労使一体となって法定の年次有給休暇の計画的な取得を促すとともに、従業員の心身のリフレッシュおよび自己形成を図るために一定の勤続者に対してリフレッシュ休暇制度を導入しています。オカムラグループの2010年度の有給休暇の平均取得日数は、9.3日で取得率は49.8%でした。また、従業員一人ひとりが、健康を自己管理できるよう、労使一体でTHA活動*²に取り組んでいます。

有給休暇取得実績(1人あたり平均)



※報告の範囲はオカムラグループ(詳細→P65)

社会との調和

オカムラグループは、事業所近隣住民の方々、次世代を担う子供たち、行政機関、他企業など、多くの方々と積極的に対話・交流することで社会との共生を図っています。また、対話から得られたことを従業員参加型の社会貢献活動に生かすことで、社会との共存共栄につなげています。

オカムラの社会貢献活動

地域社会との関わり

事業所・オフィス拠点周辺での社会活動に参加

オカムラグループの各生産事業所や全国の営業支店をはじめとするオフィス拠点では、地域社会活動に積極的に参加し、地域とのコミュニケーションを図っています。近隣の方々との良好な関係を維持するために、地域協議会や、地域イベントへの参加、事業所・オフィスの拠点周辺の清掃活動をしています。追浜事業所は、敷地内の緑化や施設の一般開放、地域活動への参加などが評価され、地域との共生に努めている工場として「平成22年度神奈川県地域共生型工場等表彰」で表彰されました。

工場見学で各種取り組みをご説明

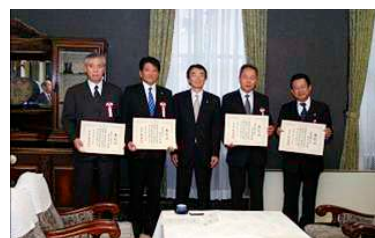
オカムラグループの生産事業所では、近隣住民の方々やお客様に対して工場見学を実施し、製品が作られる様子や周辺環境への配慮の取り組みなどをご覧いただいています。

一般財団法人C.W.ニコル・アフアの森財団の活動を支援

2011年1月一般財団法人C.W.ニコル・アフアの森財団とオフィシャルスポンサー契約を結びました。現在、地球上の生物多様性が重視される中、生態系の崩壊により種の絶滅が叫ばれています。オカムラは一般財団法人C.W.ニコル・アフアの森財団の活動を支援するとともに、従業員がアフアの森で実際に活動することでエコマインドを育て、生物多様性にむけたオカムラのアクションのさらなるステップアップをめざします。(関連→P18)

地域スポーツ振興に協力

エヌエスオカムラでは、釜石シーウェイブスサポーター会員に加盟し、その活動を支援しています。また山陽オカムラでは、1年を通してグラウンドを無料で一般開放するなど、地域スポーツ振興に貢献しています。



神奈川県地域共生型工場等表彰式

TOPICS

釜石シーウェイブスとともに

エヌエスオカムラは、東日本大震災で大きな被害を受けた釜石市において、ラグビーチーム釜石シーウェイブスの支援を行っています。エヌエスオカムラ自体も津波により工場が損壊し、復興に向け努力中ですが、地元釜石の復興支援のため、法人会員およびパートナー協賛として2011年度も引き続き支援していきます。

2011年5月には復興祈願と銘打って試合が行われ、釜石の市民に明るい話題を届けました。



復興祈願試合に参加するエヌエスオカムラ佐伯悠・中央(釜石シーウェイブスキャプテン)



小学校への環境出前授業の様子



小学生からの感想文



インターンシップ研修の様子



オカムラデザインスペースR

次世代への責任

小学校への環境出前授業実施

オカムラは社会貢献活動の一環として、2007年から小学校への環境出前授業を開始しました。従業員が講師になり、学校用の机やイスの3Rをテーマに「ものを大切に使う心」を伝えていきます。2010年度は7校計643人を対象に授業を実施。2007年の授業開始当初から累計受講者数が10校1,125名になりました。今後は、引き続き小学生への授業を行うとともに、中等教育向けの教育プログラムも開発し、次世代を担う子供たちに対して積極的に環境教育を展開します。

インターンシップの受け入れ

高校生・大学生を受け入れて仕事内容を紹介し、「オカムラで働く」ということを実際に体験するインターンシップを行っています。2010年度は、営業系、デザイン系、生産系の各部門に高校生・大学生延べ48人を受け入れました。

オカムラいすの博物館

オカムラいすの博物館は、快適な空間創りに欠かせない家具に関する情報収集・調査研究・教育啓発を行い、戦後の産業史・技術史・モノづくりの精神を伝承する拠点として、2009年2月、東京都千代田区に開設されました。日本のオフィスの黎明期の事務用回転イスから最新の高機能シーティングまでを一堂に集めた「いすの展示室」をはじめ、人間工学を応用したテクノロジーや環境対応などについて体感学習していただける展示フロア「いすの科学」など、いすについて楽しく体験的に学べる場を設けています。2011年7月現在は、東日本大震災の影響により、休館しております。

芸術活動の支援

オカムラデザインスペースRの開催

2003年度より毎年1回、東京・赤坂のオカムラ・ガーデンコート・ショールームで「オカムラデザインスペースR」を開催しています。「建築家と建築以外の表現者との協働」をコンセプトに、毎回、表現者の個展とは一味違う斬新な切り口の展覧会をめざしています。2010年度は、建築家の小嶋一浩氏、赤松佳珠子氏とフードアーティストの諏訪綾子氏、照明デザイナーの岡安泉氏を迎え、第8回企画展「PARTY PARTY」を開催しました。

社会との調和

地域・社会貢献活動実施概要

活動	実施概要	実施事業所・拠点	2009年度回数・参加者数	2010年度回数・参加者数
地域行事への参加	地域清掃活動、地域イベント等への参加	追浜事業所、高島事業所、富士事業所、中井事業所	62(回)	21(回)
工場見学受け入れ	一般の方を対象に工場ツアーと工場概要紹介	追浜事業所、高島事業所、つくば事業所、富士事業所、御殿場事業所、中井事業所、オカムラ物流	1,107(名)	651(名)
社会科見学受け入れ	小学生・中学生・高校生を対象に工場ツアーと環境教育	追浜事業所、高島事業所、つくば事業所、山陽オカムラ	532(名)	728(名)
環境出前授業実施	小学生を対象に出張環境教育の実施	本社部門、開発部門	362(名)	643(名)
インターンシップ受け入れ	高校生・大学生に、仕事体験の場を提供	追浜事業所、開発部門、販売部門、本社部門、山陽オカムラ、オカムラ物流	55(名)	48(名)
ステークホルダーへの環境教育・啓発	販売店様、お客様、お取引先をはじめとする方々へ、環境に関する法対応および、オカムラの環境への取り組みをご説明	高島事業所、つくば事業所、富士事業所、中井事業所、開発部門、販売部門、本社部門、サイアムオカムラステールCO.,LTD.	656(名)	1520(名)

VOICE

神奈川県環境インターンシップに参加して

岡村製作所で研修に参加して受けた、CSRレポートの読み込みは、自分の専攻する分野でない研修でした。より幅広い視点から他分野の体験を通して、違う視点から考えることができました。B to Bの事業展開を行う企業のあり方、今まで知ることがなかった企業努力等を研修を通して知るよい機会となりました。研修生が従業員の方と同じ空間で作業をさせていただけたことで、仕事の雰囲気をもっと体感できました。仕事への意欲や意識を研修から感じ取れたこと、就職活動においてもプラスとなっています。



東京農業大学
地域環境科学部
諸石 貴英 さん

第三者意見・審査報告

信頼性を高めるとともに、社会の期待に応えるCSR Reportとするため、第三者意見・審査をいただきました。

第三者意見



水尾 順一氏

駿河台大学経済学部教授
東京工業大学大学院兼任講師
博士(経営学)

1970年神戸商科大学卒業、株式会社資生堂を経て1999年駿河台大学に奉職、現在に至る。日本経営品質学会副会長、日本経営倫理学会常任理事・日本経営教育学会理事・経営倫理実践研究センター上席研究員、2010年ロンドン大学客員研究員、著書『逆境経営 7つの法則』(朝日新書)、『CSRで経営力を高める』(東洋経済新報社)など。

株式会社岡村製作所(以下、同社)のCSRレポートの第三者意見を執筆するにあたり、2011年度は追浜事業所を見学させていただきました。同社のCSR方針にある、コンプライアンスの推進やクオリティの追求、地球環境への取り組みなどについて現場・現実・現物の三現主義に基づきその実際を確認しました。そのうえで、“CSRの理論と実践の融合”を社会に促進してきた立場から、同社のCSRレポートについて以下に第三者意見を申し述べます。

●高く評価できる点：オカムラグループCSR方針と本レポートの一体化が図られ、守りと攻めのCSRがよく理解されます。

2011年度は、2010年3月に新たに策定されたオカムラグループCSR方針に沿って章立てされ、CSRレポートとして新たな第一歩を踏み出しました。各生産事業所や主な関連会社のCSR活動への取り組みが体系的にまとめられ十分に開示されています。



平尾 雅彦氏

東京大学大学院工学系研究科
化学システム工学専攻教授

1981年東京大学工学部化学工学科卒業、1987年東京大学大学院工学系研究科博士課程満期退学、工学博士。株式会社日立製作所を経て2006年4月より東京大学大学院工学系研究科化学システム工学専攻教授、現在に至る。日本LCA学会理事、日本環境協合理事、グリーン購入ネットワーク理事・副会長、カーボンフットプリント日本フォーラム副会長、グリーン購入法特定調達品目検討会委員。

2011年のCSR Reportでは、巻頭の特集において、顧客とともに進めるオフィスの省エネ化に加え、自らが調達する木材について利用しないものと、利用を拡大するものを明確にすることによって生物多様性を保全する活動を多面的に紹介しています。これによって、社外のステークホルダーとの協働による持続可能な社会の構築に向けた取り組みがよくわかりました。本編では、ページ構成を工夫し専門的でわかりにくい用語の簡潔な解説、具体例などの写真、そして社員の意見を欄外に掲載したことによって、幅広いステークホルダーにとって読みやすいReportになりました。多くの情報が数値や図表によって開示されており、岡村製作所の環境経営とCSR経営の力強い取り組みを理解することができました。

全体の構成として、「クオリティの追求」の 카테고리の中で環境配慮型製品やリサイクル、ゼロエミッションの取り組みを紹介しており、機能面のクオリティばかりではなく、ライフサイクル全体からの環境影響も製品の重要なクオリティというメッセージが伝わっ

特筆すべきはクオリティの追求に関する項目です。同社のモノづくりにおける品質管理のレベルの高さは、追浜事業所の生産現場を見学した折にも感じたことですが、本レポートにおいても「クオリティの追求」の項目から知ることができます。例えば、全員参加のOPS(オカムラプロダクションシステム)改善活動は、毎年の改善事例発表会のほか、各事業所内の掲示板、毎月のかかわり版、毎年発行する活動報告書、実践ハンドブックや実践スクールなどによって全社に紹介され、多方面にわたる活動で価値共有がなされています。

●今後の改善に期待する点：特集記事で紹介する「戦略的攻めのCSR」の位置づけを、より鮮明にすることが求められます。

いま、世界的レベルで環境問題がクローズアップされていることから、今回の特集記事はその社会的課題の解決に結びつくものです。一方、同社が提案する「グリーンワークプレイス」や「木材利用とオフィス」については、他社を凌駕するコア・コンピタンス(競争的中核能力)となります。このように、社会的課題の解決と同社のコア・コンピタンスの一体化は、双方にとってWIN-WINの関係を構築する「共益の創造」として戦略的攻めのCSRにつながり、その意味づけを明確にすることは、同社に対するコーポレート・レピュテーションの向上を促進します。なお、2010年秋にスタートしたISO26000(社会的責任規格)とCSR活動を照合させることも今後の課題となります。社会と企業の持続可能な発展をめざす同社のCSR活動に対して大きな期待を寄せたいと思います。

できます。一方で、別のカテゴリとなっている「地球環境への取り組み」の外に記載されているため、環境配慮への取り組み全体はややわかりにくい構成となっています。同じように、消費者にとっては重要な事項である有害化学物質、あるいはPRTRに関する記述が随所に見られますが、オカムラグループとしての取り組みをまとめて記述してわかりやすくする工夫も必要と思います。

2010年も指摘させていただきましたが、環境経営においては、目標の設定とその評価を繰り返すPDCAが重要になります。Reportの中では、GREEN WAVE2020、3年間の中期計画、単年度目標が記載されており、それらの達成状況も具体的に報告されており、多面的な取り組みとその成果がよくわかります。しかしながら、これらの異なる期間での成果と次の目標設定との関連はわかりづらいつまらなっています。これまでの成果や評価軸としての環境効率性の分析結果が、これからの目標項目の設定にどのように活用されたのかは明確ではありません。設定した目標について実施後に評価し、次の目標設定に活かすPDCAのしくみの構築と現場の社員全員による実践が望まれます。

オフィス家具については、グリーン購入法判断基準、エコマーク類型基準に加え、カーボンフットプリント算定のためのPCRも制定され、ラベル表示が始まりました。独自のGREEN WAVE基準も含め、このようなラベルによるコミュニケーションツールの活用と信頼性確保も環境経営の重要事項となってきています。今後は、CSR Reportに加え、製品情報開示による環境コミュニケーション活動についても期待しています。

第三者審査報告

環境パフォーマンスデータ
第三者レビュー報告

株式会社 岡村製作所 御中

2011年5月31日

ビューローベリタスジャパン株式会社
システム認証事業本部

BUREAU
VERITAS
VERITAS JAPAN Co., Ltd.
Bureau Veritas Certification

ビューローベリタスジャパン株式会社(以下、BV という)は、株式会社岡村製作所(以下、オカムラという)の責任において作成されたオカムラグループ CSR Report2011 に記載される、2010 年度環境パフォーマンスデータのうちオカムラの指定した項目のレビューを実施した。BV の責任は、環境パフォーマンスデータについて独立の立場からレビューし、その結果を報告することであり、検証を目的とするものではない。

レビューの概要

BV は、オカムラとの合意に基づき、以下のレビューを実施した。

オカムラ本社・環境マネジメント部において

- ・ オカムラ EMS 全社事務局における環境パフォーマンスデータに関するマネジメントシステムの信頼性
- ・ CSR Report に記載された情報の適切性

つくば事業所において

- ・ 2010 年 4 月から 2011 年 3 月にかけてオカムラ EMS 全社事務局に対して報告された環境パフォーマンスデータ
- ・ つくば事業所における環境パフォーマンスデータに関するマネジメントシステムの信頼性

レビュー項目

- ・ 総エネルギー投入量、エネルギー起源 CO₂ 排出量
- ・ 廃棄物排出量と再資源化量、最終処分量
- ・ 水資源投入量、BOD/COD 排出量
- ・ PRTR 対象物質取扱量・移動量
- ・ NOx、SOx 排出量

レビューの結果

1. グループ内の各サイトからオカムラ EMS 全社事務局へ報告されたデータに、いくつかの軽微な誤りが発見されたが全て修正された。
2. オカムラグループ CSR Report2011 に記載された環境パフォーマンスデータと、オカムラ EMS 全社事務局が収集したデータとの間に、矛盾する内容は認められなかった。

以上

第三者意見・審査を受けて

CSR Report 2011を発行するにあたって、多くの分野のステークホルダーの皆様より貴重なご意見を多数いただき、それらも参考にしようとして持続可能な社会づくりに貢献する当社の取り組みを報告させていただきました。

水尾教授・平尾教授には、それぞれのお立場から忌憚のないご意見を頂戴し、改めて御礼申し上げます。両教授からは弊社の「戦略的攻めのCSRの位置づけ」や、「目標の設定とその評価のあり方のPDCA」についてご指摘いただきました。これは、今後のCSRを軸

にした戦略のあり方と政策立案におけるその説明責任に関わる重要なポイントと認識しており今後の参考とさせていただきます。本年は震災の影響もあり社会の環境が大きな変化を受けております。この変化を、オカムラおよびグループ各社とその従業員が一丸となって対応しながら、事業活動を通じた持続可能な社会の構築へ向けた活動を行うとともに、CSR Reportなどによる情報開示の充実に取り組んでまいります。

常務取締役 管理本部長 佐藤 潔

GRIガイドライン対照表

「CSR Report 2011」の作成にあたり、GRI(Global Reporting Initiative)の「サステナビリティ・レポート・ガイドライン 第3版(G3)」を参照しています。

以下はGRIガイドライン項目に対応する記事の掲載ページを示しています。

	指標	記載場所
1 戦略および分析		
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性と、その戦略に関する組織の最高意思決定者(CEO、会長またはそれに相当する上級幹部)の声明	トップメッセージ(P7)
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	編集にあたって(P1)
2 組織のプロフィール		
2.1	組織の名称	会社概要(P3)
2.2	主要な、ブランド、製品および/またはサービス	会社概要(P3) 事業概要(P5)
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの、組織の経営構造	事業系統図と報告の範囲(P3) 事業概要(P5)
2.4	組織の本社の所在地	会社概要(P3)
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	オカムラグループのグローバルネットワーク(P6)
2.6	所有形態の性質および法的形式	会社概要(P3)
2.7	参入市場(地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む)	会社概要(P3) 事業概要(P5)
2.8	以下の項目を含む報告組織の規模 ・従業員数 ・純売上高(民間組織について)あるいは純収入(公的組織について) ・負債および株主資本に区分した総資本(民間組織について) ・提供する製品またはサービスの量	財務情報(P4)
2.9	以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更 ・施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更 ・株主資本構造およびその資本形成における維持および変更業務(民間組織の場合)	事業系統図と報告の範囲(P3) 東日本大震災に関する報告(P9)
2.10	報告期間中の受賞歴	社会からの評価(P27) クオリティデザインの追求(P28) ユニバーサルデザインの追求(P28) さまざまな空間の提案(P34) オカムラの社会貢献活動(P72)
3 報告要素		
報告書のプロフィール		
3.1	提供する情報の報告期間(会計年度/暦年など)	
3.2	前回の報告書発行日(該当する場合)	報告概要(P1)
3.3	報告サイクル(年次、半年ごとなど)	
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	裏表紙
報告書のスコープおよびバウンダリー		
3.5	以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス ・重要性の判断 ・報告書内のおよびテーマの優先順位付け ・組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定	編集にあたって(P1) オカムラグループCSR(P19)
3.6	報告書のバウンダリー(国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー(供給者)など)	事業系統図と報告の範囲(P3)
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する	事業系統図と報告の範囲(P3)
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび/または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	—
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	環境効率性の向上(P44) 事業活動と環境影響(P47) 環境会計(P59)
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明、およびそのような再記述を行う理由(合併/買収、基本となる年/期間、事業の性質、測定方法の変更など)	—
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	事業系統図と報告の範囲(P3)
GRI内容索引		
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	GRIガイドライン対照表(P77)
保証		
3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する	第三者意見・審査報告(P75)

GRIガイドライン対照表

	指標	記載場所
4 ガバナンス、コミットメントおよび参画		
ガバナンス		
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造(ガバナンスの構造)	コーポレートガバナンス(P20)
4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す(兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す)	コーポレートガバナンス(P20)
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび/または非執行メンバーの人数を明記する	コーポレートガバナンス(P20)
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	コーポレートガバナンス(P20)
4.5	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬(退任の取り決めを含む)と組織のパフォーマンス(社会的および環境的パフォーマンスを含む)との関係	—
4.6	最高統治機関が利益相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	コーポレートガバナンス(P20)
4.7	経済的、環境的、社会的テーマに関する組織の戦略を導くための、最高統治機関のメンバーの適性および専門性を決定するためのプロセス	—
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション(使命)およびバリュー(価値)についての声明、行動規範および原則	オカムラグループCSR(P19) 行動規範(P22)
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	コーポレートガバナンス(P20) コンプライアンス(P22) グループ環境マネジメント(P49)
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	コーポレートガバナンス(P20) コンプライアンス(P22) グループ環境マネジメント(P49)
外部のイニシアティブへのコミットメント		
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	東日本大震災に関する報告(P9) リスクマネジメント(P23) 品質管理の徹底(P25) 製品開発における質の追求(P27) 事業活動と環境影響(P47)
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	—
4.13	組織が以下の項目に該当するような、(企業団体などの)団体および/または国内外の提言機関における会員資格 ・統治機関内に役職を持っている ・プロジェクトまたは委員会に参加している ・通常の会員資格の義務を越える実質的な資金提供を行っている ・会員資格を戦略的なものとして捉えている	—
ステークホルダー参画		
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	オカムラグループとステークホルダー(P19)
4.15	参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準	—
4.16	種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	編集にあたって(P1)
4.17	その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	東日本大震災に関する報告(P9) [OFFICE NAVI EcoViz]を活用したGreen Workplaceのご提案(P11) 森林の適正管理と生態系の保全に貢献する木材利用とオフィスのご提案(P15)
5 マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標		
経済		
マネジメント・アプローチ		
マネジメント・アプローチに関する開示		
	目標とパフォーマンス	—
	方針	トップメッセージ(P7)
追加の背景状況情報		
経済的パフォーマンス		
EC1.	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出したおよび分配した直接的な経済的価値。	財務情報(P4) 株主とともに(P63)
EC2.	気候変動による、組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会。	環境会計(P59)
EC3.	確定給付(福利厚生)制度の組織の負担の範囲。	—

GRIガイドライン対照表

指標	記載場所
EC4. 政府から受けた相当の財務的支援。 市場での存在感	—
EC5. 主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した標準の新入社員賃金の比率の幅。	—
EC6. 主要事業拠点での地元のサプライヤー（供給者）についての方針、業務慣行および支出の割合。	調達活動における取り組み（P32）
EC7. 現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合。 間接的な経済的影響	—
EC8. 商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響。	東日本大震災に関する報告（P9） オカムラの社会貢献活動（P72）
EC9. 影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述。	環境会計（P59）
環境	
マネジメント・アプローチ	
マネジメント・アプローチに関する開示	地球環境への取り組み（P42）
目標とパフォーマンス	環境目標と管理状況（P45）
方針	オカムラグループの環境方針（P42）
組織の責任	グループ環境マネジメント（P49）
研修および意識向上	環境コミュニケーション（P57）
監視およびフォローアップ	グループ環境マネジメント（P49）
追加の背景状況情報	オカムラグループの環境経営（P42）
原材料	
EN1. 使用原材料の重量またはは量。	事業活動と環境影響（P47）
EN2. リサイクル由来の使用原材料の割合。 エネルギー	製造・物流段階での省資源の取り組み（P54）
EN3. 一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量。	事業活動と環境影響（P47） 生産事業所・主要関係会社の環境管理データ（P61）
EN4. 一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量。	事業活動と環境影響（P47） 生産事業所・主要関係会社の環境管理データ（P61）
EN5. 省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量。	温暖化防止（P50）
EN6. エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組みおよび、これらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量。	「OFFICE NAVI EcoViz」を活用したGreen WorkPlaceのご提案（P11） 温暖化防止（P50）
EN7. 間接的エネルギー消費量削減のための率先取り組みと達成された削減量。	「OFFICE NAVI EcoViz」を活用したGreen WorkPlaceのご提案（P11） 温暖化防止（P50）
水	
EN8. 水源からの総取水量。	省資源・廃棄物削減（P53） 事業活動と環境影響（P47） 生産事業所・主要関係会社の環境管理データ（P61）
EN9. 取水によって著しい影響を受ける水源。	—
EN10. 水のリサイクルおよび再利用が総使用水量に占める割合。	事業活動と環境影響（P47） 生産事業所・主要関係会社の環境管理データ（P61）
生物多様性	
EN11. 保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で生物多様性の価値が高い地域に、所有、賃貸、または管理している土地の所在地および面積。	—
EN12. 保護地域および保護地域外で生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明。	森林の適正管理と生態系の保全に貢献する木材利用とオフィスのご提案（P15）
EN13. 保護または復元されている生息地。	—
EN14. 生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画。	森林の適正管理と生態系の保全に貢献する木材利用とオフィスのご提案（P15）
EN15. 事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息するIUCN（国際自然保護連合）のレッドリスト種（絶滅危惧種）および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危険性のレベルごとに分類する。	森林の適正管理と生態系の保全に貢献する木材利用とオフィスのご提案（P15）
排出量、廃水および廃棄物	
EN16. 重量で表記する、直接および間接的な温室効果ガスの総排出量。	事業活動と環境影響（P47） 生産事業所・主要関係会社の環境管理データ（P61）

GRIガイドライン対照表

指標	記載場所
EN17. 重量で表記する、その他の関連ある間接的な温室効果ガス排出量。	温暖化防止 (P50)
EN18. 温室効果ガス排出量削減のための率先取り組みと達成された削減量	温暖化防止 (P50)
EN19. 重量で表記する、オゾン層破壊物質の排出量。	事業活動と環境影響 (P47) 生産事業所・主要関係会社の環境管理データ (P61)
EN20. 種類別および重量で表記するNOx、SOxおよびその他の著しい影響を及ぼす排気物質。	事業活動と環境影響 (P47) 法の遵守と汚染の予防 (P55) 生産事業所・主要関係会社の環境管理データ (P61)
EN21. 水質および放出先ごとの総排水量。	事業活動と環境影響 (P47) 生産事業所・主要関係会社の環境管理データ (P61)
EN22. 種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量。	使用済み製品の資源循環 (P40) 事業活動と環境影響 (P47) 省資源・廃棄物削減 (P53) 生産事業所・主要関係会社の環境管理データ (P61)
EN23. 著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量。	法の遵守と汚染の予防 (P55)
EN24. パーゼル条約付属文書 I、II、IIIおよびIVの下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出あるいは処理の重量および国際輸送された廃棄物の割合。	—
EN25. 報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所およびそれに関連する生息地の規模、保護状況および生物多様性の価値を特定する。	—
製品およびサービス	
EN26. 製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと、影響削減の程度。	[OFFICE NAVI EcoViz]を活用したGreen Workplaceのご提案 (P11) 森林の適正管理と生態系の保全に貢献する木材利用とオフィスのご提案 (P15) 製品開発における質の追求 (P27) 最適な空間創りのために (P34) アフターサービス (P38) 使用済み製品の資源循環 (P40)
EN27. カテゴリー別の、再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	アフターサービス (P38) 使用済み製品の資源循環 (P40) 事業活動と環境影響 (P47) 省資源・廃棄物削減 (P53)
遵守	
EN28. 環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	法の遵守と汚染の予防 (P55)
輸送	
EN29. 組織の業務に使用される製品、その他物品および原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響。	[OFFICE NAVI EcoViz]を活用したGreen Workplaceのご提案 (P11) 温暖化防止 (P50)
総合	
EN30. 種類別の環境保護目的の総支出および投資	環境会計 (P59)
労働慣行	
マネジメント・アプローチ	
マネジメント・アプローチに関する開示	よりよい職場づくり (P65)
目標とパフォーマンス	
方針	人材に対する考え方 (P65)
組織の責任	
研修および意識向上	キャリア開発 (P68)
監視およびフォローアップ	
追加の背景状況情報	
雇用	
LA1. 雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力。	財務情報 (P4) 人材に対する考え方 (P65)
LA2. 従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳。	人材に対する考え方 (P65)
LA3. 主要な業務ごとの、派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが正社員には提供される福利。	多様な働き方の支援 (P66)
労使関係	
LA4. 団体交渉協定の対象となる従業員の割合。	—
LA5. 労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間。	—

GRIガイドライン対照表

	指標	記載場所
	労働安全衛生	
LA6.	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合。	労働安全衛生 (P70)
LA7.	地域別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死者数。	労働安全衛生 (P70)
LA8.	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム。	労働安全衛生 (P70)
LA9.	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ。	労働安全衛生 (P70)
	研修および教育	
LA10.	従業員のカテゴリー別の、従業員あたり年間平均研修時間。	—
LA11.	従業員の継続的な雇用適正を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム。	キャリア開発 (P68) 多様な働き方の支援 (P66)
LA12.	定期的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている従業員の割合。	—
	多様性と機会均等	
LA13.	性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体(経営管理職)の構成およびカテゴリー別の従業員の内訳。	多様な働き方の支援 (P66)
LA14.	従業員のカテゴリー別の、基本給与の男女比。	—
	人権	
	マネジメント・アプローチ	
	マネジメント・アプローチに関する開示	よりよい職場づくり (P65)
	目標とパフォーマンス	
	方針	人材に対する考え方 (P65)
	組織の責任	
	研修および意識向上	コンプライアンス (P22) キャリア開発 (P68)
	監視およびフォローアップ	コンプライアンス (P22)
	追加の背景状況情報	
	投資および調達慣行	
HR1.	人権条項を含むあるいは人権についての適正審査を受けた、重大な投資協定の割合とその総数。	—
HR2.	人権に関する適正審査を受けた主なサプライヤー(供給者)および請負業者の割合と取られた措置。	調達活動における取り組み (P32)
HR3.	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権の側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間。	—
	無差別	
HR4.	差別事例の総件数と取られた措置。	—
	結社の自由	
HR5.	結社の自由および団体交渉の権利行使が著しいリスクに曝されるかもしれないと判断された業務と、それらの権利を支援するための措置。	品質維持向上のために (P33)
	児童労働	
HR6.	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、児童労働の防止に貢献するための対策。	品質維持向上のために (P33)
	強制労働	
HR7.	強制労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、強制労働の防止に貢献するための対策。	品質維持向上のために (P33)
	保安慣行	
HR8.	業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合。	—
	先住民の権利	
HR9.	先住民の権利に関係する違反事例の総件数と、取られた措置。	—
	社会	
	マネジメント・アプローチ	
	マネジメント・アプローチに関する開示	コンプライアンス (P22) 社会との調和 (P72)
	目標とパフォーマンス	オカムの社会貢献活動 (P72)
	方針	コンプライアンスに関する基本的な考え方 (P22)

GRIガイドライン対照表

	指標	記載場所
	組織の責任	コンプライアンスに関する基本的な考え方 (P22)
	研修および意識向上	コンプライアンスに関する基本的な考え方 (P22)
	監視およびフォローアップ	
	追加の背景状況情報	
	コミュニティ	
SO1.	参入、事業展開および撤退を含む、コミュニティに対する事業の影響を評価し、管理するためのプログラムと実務慣行の性質、適用範囲および有効性。	—
	不正行為	
SO2.	不正行為に関するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数。	—
SO3.	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合。	コンプライアンス研修 (P23)
SO4.	不正行為事例に対応して取られた措置。	コンプライアンス研修 (P23)
	公共対策	
SO5.	公共対策の位置づけおよび公共対策開発への参加およびロビー活動。	—
SO6.	政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額。	—
	非競争的な行動	
SO7.	非競争的な行動、半トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果。	—
	遵守	
SO8.	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数。	—
	製品責任	
	マネジメント・アプローチ	
	マネジメント・アプローチに関する開示	クオリティの追求 (P25)
	目標とパフォーマンス	
	方針	品質管理の徹底 (P25) 製品開発に関する基本的な考え方 (P27) 最適な空間創りのために (P34)
	組織の責任	
	研修および意識向上	
	監視およびフォローアップ	
	追加の背景状況情報	
	顧客の安全衛生	
PR1.	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合。	品質管理の徹底 (P25)
PR2.	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載。	品質管理の徹底 (P25)
	製品およびサービスのラベリング	
PR3.	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類とこのような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合。	製品開発における質の追求 (P27)
PR4.	製品およびサービスの情報ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載。	製品開発における質の追求 (P27)
PR5.	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行。	販売店様とともに (P36) お客様とともに (P37)
	マーケティング・コミュニケーション	
PR6.	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム。	—
PR7.	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載。	—
	顧客のプライバシー	
PR8.	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数。	—
	遵守	
PR9.	製品およびサービスの提供および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額。	—

よい品は結局おトクです

オカムラ

株式会社 岡村製作所

株式会社 岡村製作所 CSR 委員会 / 環境マネジメント部
〒220-0004 横浜市西区北幸 1-4-1 天理ビル 24 階

お問い合わせ・ご相談は◎お客様サービスセンターへ

フリーダイヤル ☎0120-81-9060

受付時間9:00~18:00(土・日・祝日を除く)

●ウェブサイトでおカムラの最新情報をご覧ください。

<http://www.okamura.co.jp/>

発行:2011年7月(次回発行予定:2012年6月)